



2005  
ANNUAL REPORT  
アクサ生命の現状



アクサ生命保険株式会社

# The AXA Vision

お客さまが安心して人生を送れるようにお手伝いすること、それが私たちのビジネスのビジョンであり、やり方でもあります。

## Our Business

コアビジネス：フィナンシャル・プロテクション

フィナンシャル・プロテクションとは、個人から中小企業、大企業まで、あらゆるお客さまに対して、生涯を通じて、損害保険、生命保険、老後資金、相続に関するニーズにお応えしていくビジネスです。

わたしたちの仕事が地域の経済と社会の発展に貢献するものであることにプライドを持ち、全世界で共通のバリューとコミットメントに則ってビジネスを展開していきます。

## Our Values

バリュー

**Team Spirit** チーム・スピリット

**Integrity** 誠実

**Innovation** 革新性

**Pragmatism** 現実的な考察力

**Professionalism** プロ意識

## Our Ambition

アンビション

質の高い商品、サービス、パフォーマンスを提供し、コアビジネスであるフィナンシャル・プロテクションのグローバルリーダーを目指します。

# Our Commitment

## Customers

お客さまに対して

プロとしての高い倫理基準に則って、常にお客さまのニーズに合った、効率的なサービスと最適なソリューションを提供していきます。

## Suppliers

サプライヤーに対して

定められたプロキュアメント・ガイドラインを遵守し、対話を促進することによって、サプライヤーと良好な関係を維持していきます。

## Community

地域社会に対して

企業としてのノウハウを地域社会に還元し、雇用や社会貢献活動を通じて、企業市民としての責任を全うしていきます。

## Employees

従業員に対して

必要な権限の付与と能力開発を促進し、個人が尊重される職場環境を創出することによって、従業員に充足感を提供していきます。

## Shareholders

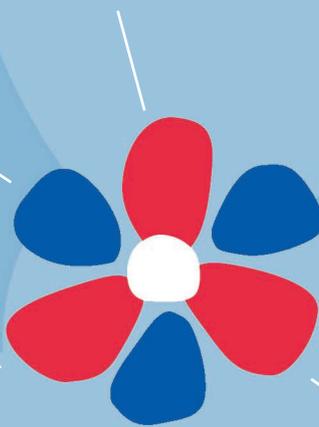
株主に対して

持続的な価値の創造を目指して業界最高レベルの業績を達成するとともに、正確な財務情報の提供を行なっていきます。

## Environment

環境に対して

環境リスク管理に関するノウハウを提供し、また職場において環境に配慮した行動を実践することによって、環境保全に貢献していきます。



# AXA Group Key Figures

AXAは1817年にフランスで生まれ、世界のお客さまから信頼をいただいている世界最大級の保険・金融グループです。



世界に 約 **5,000** 万人の顧客

世界に 約 **11万2,000** 人の従業員

総売上 約 **9兆 5,628** 億円 (約722億ユーロ)

アンダーライニング・アーニングス 約 **3,576** 億円 (約27億ユーロ)

純利益 約 **3,311** 億円 (約25億ユーロ)

運用資産総額 約 **119兆2,007** 億円 (約8,690億ユーロ)

S&P 保険財務力格付け **「AA<sup>-</sup>」**

数値は2004年AXAグループ実績

換算レート

総売上、アンダーライニング・アーニングス、純利益: 1ユーロ = ¥132.45 (2004年平均)

運用資産総額: 1ユーロ = ¥137.17 (2004年末)

標記の格付けは2005年6月21日時点のAXAグループの主要な保険子会社に対する評価であり、将来的には変化する可能性があります。

また、格付けは格付機関の意見であり、保険金支払い等についての保証を行なうものではありません。

# CONTENTS

## 01 アクサジャパンの事業概況 4

2004年度決算ハイライト

## 02 アクサジャパンのフィナンシャル・プロテクション 8

## 03 顧客満足度向上への取組み 10

### VOCプログラム

- VOCから生まれたソリューション 1(システム開発) 12
- VOCから生まれたソリューション 2(新商品の開発) 14
- VOCから生まれたソリューション 3(教育研修制度の見直し) 18
- VOCから生まれたソリューション 4(カスタマーサービスセンターの拡充) 20
- 情報提供について 21

## 04 企業としての責任 22

- リスク管理への取組み 22
- コンプライアンス体制 23
- 顧客情報の保護について 24
- 社会貢献活動 25

## 資料編 26

- ・ 保険会社の概況及び組織 27
- ・ 保険会社の主要な業務の内容 34
- ・ 2004年度における事業の概況 34
- ・ 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 35
- ・ 財産の状況 36
- ・ 業務の状況を示す指標等 47
- ・ 保険会社の運営 66
- ・ 特別勘定に関する指標等 66
- ・ 信託業務に関する指標 69
- ・ 保険会社及びその子会社等の状況 69
- 保険商品一覧 70
- 企業概要 76
- 営業店網 77
- 開示基準項目索引 83



白金アエルシティ NBFプラチナタワー(仮称)



## AXAの目標は、 生涯にわたってお客さまのニーズに確実に応えるサービスを提供し、 フィナンシャル・プロテクション分野におけるリーダーとなる、ということです。

AXAは1817年にフランスで生まれ、現在では世界5,000万人のお客さまに信頼をいただいている世界最大級の保険・金融グループです。世界各国で生命保険、損害保険、貯蓄、資産運用などのサービスを、個人から中小企業、大企業など、あらゆるタイプのお客さまのニーズにあわせて提供することをコアビジネスとしています。

AXAの目標は、生涯にわたってこうしたお客さまのニーズに確実に応えるサービスを提供し、フィナンシャル・プロテクション分野におけるリーダーとなる、ということ。世界に広がるすべてのAXAのメンバーカンパニーが、この共通の目標の実現を目指して日々努力を続けています。

日本では1994年にアクサ生命を設立、2000年には日本団体生命を統合し、日本に強固な顧客基盤を持つ外資系生命保険会社として、AXAが世界で培ってきた知識と経験を活かして、日本のお客さまに最適な商品・サービスを開発し、提供することに力を注いできました。

2004年度の業績には、こうした私たちの取組みの成果が現われています。アクサジャパンは2004年度、力強い成長と大幅な増益を実現することができました。

顧客ニーズに基づいた新商品の投入によって、新契約は大きく伸展しました。また、顧客サービスプロセス全体の見直しを行ない、解約・失効率を大幅に改善することができました。さらに資産ポートフォリオの管理に好機を逃さないアクティブな手法を採用し、運用収益についても大幅な改善を実現することができました。

成長性、収益性の大幅な強化、また解約・失効率の良化は、私たちの取組みがお客さまに理解をもって受け止められ、大きなご支援をいただいていることの証であると自負しています。この場をお借りして、お客さま、そして全国の商工会議所をはじめとするビジネスパートナーの皆さま方に、心から御礼申し上げます。また、これはアクサジャパンのすべての社員の強いコミットメントと献身なしには実現しえなかったことを申し添えておきたいと思えます。

2005年10月、アクサ生命とアクサ グループライフ生命の合併を行います。また、2006年1月には本社機能を港区白金に移転・集約し、経営のさらなる効率化とスピードアップを図ります。

アクサジャパンは新たな地、新たな体制で、一層の顧客満足度の向上に努め、日本市場での持続的な事業拡大を目指していきます。

アクサジャパンの一層の躍進にご期待ください。

2005年8月

アクサ ジャパン ホールディング株式会社  
代表取締役社長

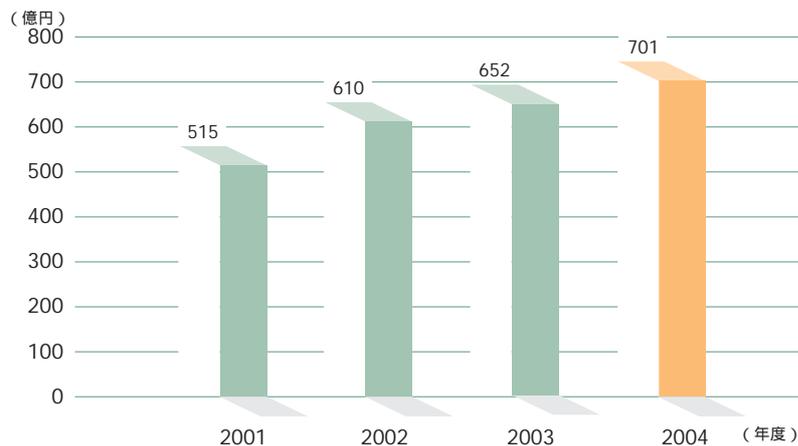
フィリップ・ドネ

# アクサジャパンの事業概況

## 2004年度決算ハイライト

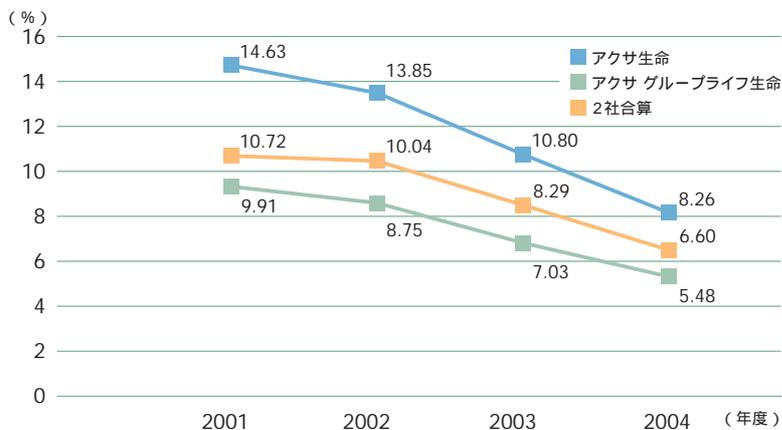
### 個人保険・個人年金保険の年換算新契約保険料の推移

アクサ生命、アクサ グループライフ生命2社合算で701億円と、前年度の652億円から7.6%増加しました。内訳としては、定期系の商品が25.2%増の340億円、第三分野系の商品が21.3%増の165億円となりました。



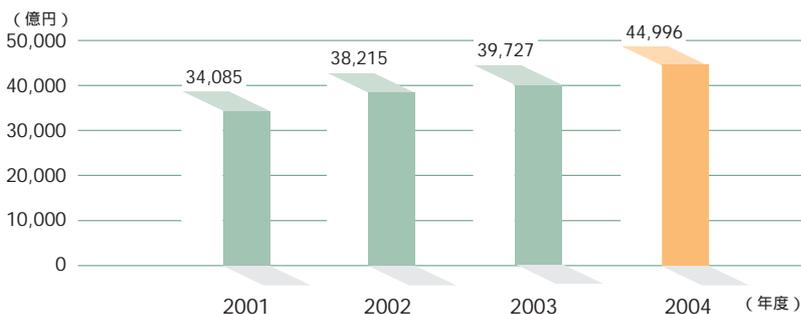
### 個人保険・個人年金保険の解約・失効率の推移

アクサ生命、アクサ グループライフ生命2社合算の解約・失効高は9,503億円(前年度比76.7%)となり、年始保有契約高に占める解約・失効高の割合を示す解約・失効率は、引き続き大幅に低下しました。新契約高の増加と解約・失効高の減少により、2社合算の保有契約高は前年度末比100.2%と純増加に転じました。



### 総資産の推移

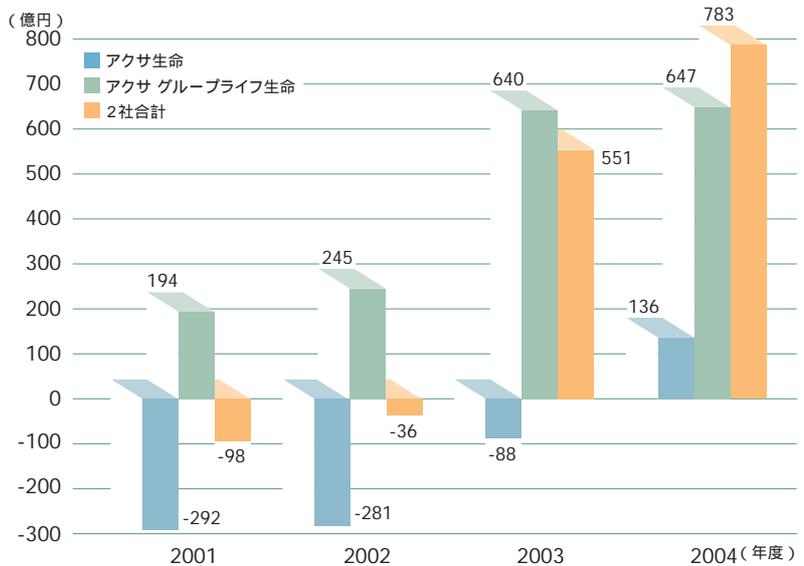
アクサ生命、アクサ グループライフ生命2社合算の総資産は、前年度末比13.3%増の4兆4,996億円となりました。



AXAの日本における生命保険事業部門であるアクサ生命、アクサ グループライフ生命両社は、2004年度力強い成長と大幅な増益を実現しました。

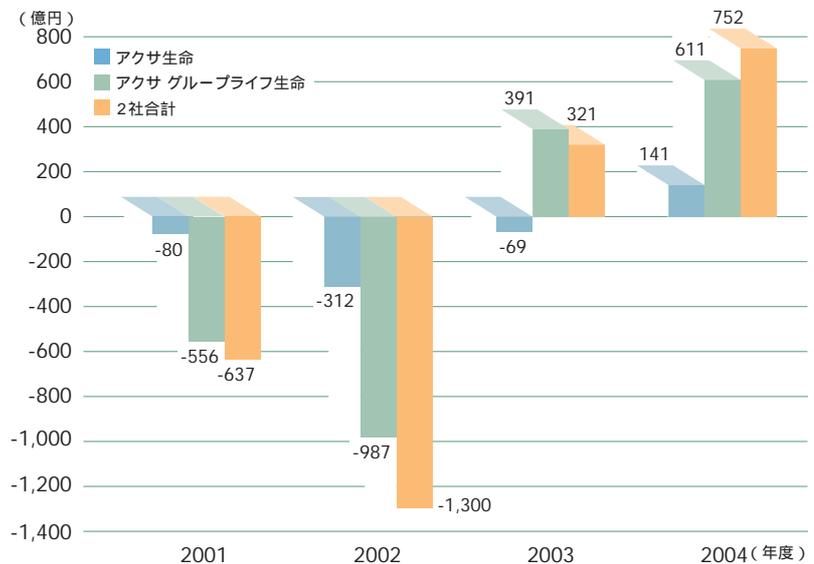
### 基礎利益の推移

本業の収益力を示す基礎利益は、アクサ生命が136億円(前年度 88億円)、アクサ グループライフ生命が647億円(前年度640億円)となり、両社とも増加しました。  
 なお、両社とも逆ざやが発生していません。



### 純利益の推移

純利益は、アクサ生命が対前年度210億円増の141億円、アクサ グループライフ生命が同220億円増の611億円と、両社とも大幅な増益となりました。





アクサ生命の資産の状況

アクサ生命の総資産は、前年度末比51.1%増の8,173億円となりました。

アクサ生命 貸借対照表(抜粋)

(単位:百万円)

科目	年度	2004	2003	科目	年度	2004	2003
	(2005年3月31日現在)	(2004年3月31日現在)	(2005年3月31日現在)		(2004年3月31日現在)		
資産の部	現金及び預貯金	11,345	10,180	負債の部	保険契約準備金	692,817	491,043
	コールローン	18,261	48,000		代理店借	836	780
	債券貸借取引支払保証金	53,507	—		再保険借	2,361	1,128
	金銭の信託	112,371	80,909		その他負債	78,373	17,323
	有価証券	576,503	338,225		退職給付引当金	10,715	8,600
	貸付金	9,933	11,581		価格変動準備金	917	476
	不動産及び動産	1,176	1,279		負債の部合計	786,021	519,354
	代理店貸	13	12	資本の部	資本金	60,500	60,500
	再保険貸	5,171	2,015		資本剰余金	—	60,500
	その他資産	20,069	37,232		利益剰余金	30,494	105,150
	繰延税金資産	9,093	11,645		株式等評価差額金	1,348	5,842
	貸倒引当金	70	38		資本の部合計	31,354	21,691
資産の部合計		817,375	541,045	負債及び資本の部合計		817,375	541,045

格付けについて

AA-

2005年6月21日、S&Pはアクサ生命、アクサ グループライフ生命の保険財務力格付けを「AA-」として据置き、アウトルックを“ネガティブ”から“安定的”に引き上げました。これは、両社の自己資本基盤と業績が改善していること、解約・失効率が大幅に改善し、保有契約高が増加に転じるなど、2000年に日本団体生命から引き継いだ顧客基盤の安定化が進んでいることなどに基づいています。

標記の格付けは2005年6月21日時点の評価であり、将来的には変化する可能性があります。また、格付けは格付機関の意見であり、保険金支払い等についての保証を行なうものではありません。

ソルベンシー・マージン比率

1207.2%

## アクサ生命の経常収支の状況

保険収支は、保険料等収入が2,986億円、保険金等支払金が469億円と堅調に推移しました。  
 資産運用収支は、資産運用収益が大幅に増加して463億円、資産運用費用が162億円となりました。  
 なお、事業費にはアクサ グループライフ生命からの業務受託に伴う費用271億円が含まれています。

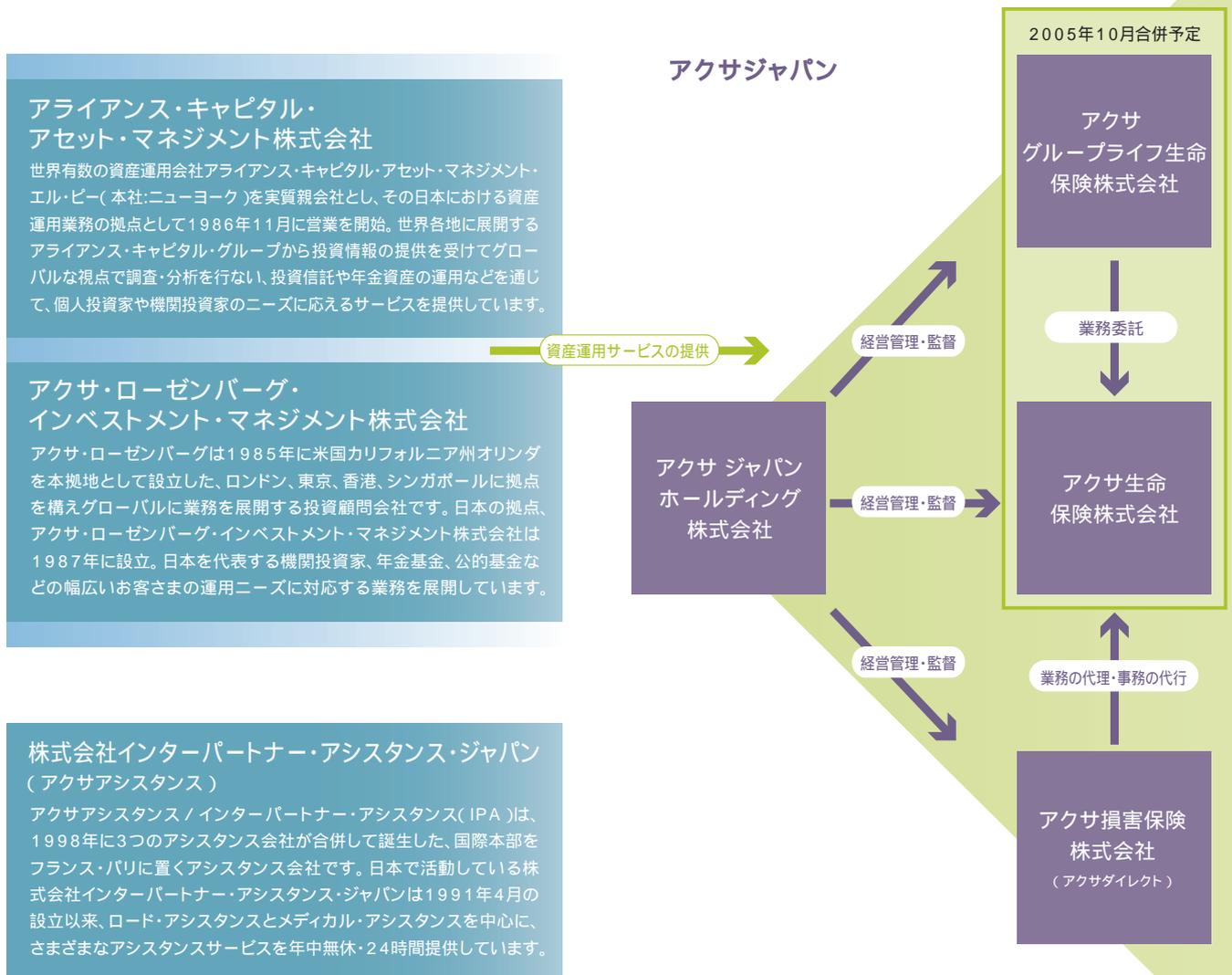
### アクサ生命 損益計算書(抜粋)

(単位:百万円)

科目	年度	2004	2003
	(2004年4月1日から2005年3月31日まで)	(2003年4月1日から2004年3月31日まで)	
<b>経常損益の部</b>	経常収益	372,608	333,335
	保険料等収入	298,634	284,670
	資産運用収益	46,382	20,783
	その他経常収益	27,591	27,881
	経常費用	352,627	345,033
	保険金等支払金	46,954	35,939
	責任準備金等繰入額	201,773	207,621
	資産運用費用	16,228	5,997
	事業費	80,366	75,745
	その他経常費用	7,305	19,729
	経常利益(または経常損失)	19,980	11,697
<b>特別損益の部</b>	特別利益	0	7
	不動産動産等処分益	0	1
	貸倒引当金戻入額	—	6
	特別損失	542	1,087
	不動産動産等処分損	68	94
	価格変動準備金繰入額	440	357
	その他特別損失	34	636
	税引前当期純利益(または税引前当期純損失)	19,437	12,777
	法人税及び住民税	177	173
	法人税等調整額	5,103	6,032
	当期純利益(または当期純損失)	14,156	6,918
	前期繰越損失	44,650	98,232
	当期末処理損失	30,494	105,150

# アクサジャパンのフィナンシャル・プロテクション

アクサジャパンは、AXAグループの一員として  
 AXAの掲げるフィナンシャル・プロテクションの実践を目指して事業活動を展開しています。  
 保険分野を担当するアクサジャパンを中心に  
 資産運用などの事業を展開する3つのAXAのメンバーカンパニーと密に連携し、  
 お客さまの一生涯をサポートする商品・サービスをご提供いたします。



アクサ生命とアクサ グループライフ生命は、当局の認可を前提に、さらなる経営の効率化とスピードアップを目指し、2005年10月1日付で合併します。合併後の存続会社はアクサ生命となります。なお、この合併によりアクサ グループライフ生命の契約はアクサ生命に引き継がれますが、契約条件等に一切変更はありません。

#### 4つの販売チャネルで、 お客さまに最適なソリューションを提供。

アクサジャパンでは、アクサ アドバイザー、アクサ パートナー、アクサ コーポレート & エージェント、アクサ ニューマーケットの4つの販売チャネルで商品・サービスをご提供しています。各チャネルには、それぞれの特性に応じた専門の教育を受けた社員を配置。常に変化のお客さまのニーズをいち早く察知し、速やかに最適なソリューションをご提供できる体制を整えています。

#### 生命保険業

生命保険業免許に基づく保険の引受

保険業法第3条第4項第1号、2号および3号に係る保険の引受を行なっています。

資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用として、主に貸付、有価証券投資、不動産投資等を行なっています。

- ・貸付業務
- ・資産運用の一環として、企業・個人向けの貸付やコールローンを行なっています。
- ・有価証券投資業務
- ・資産運用の一環として、有価証券(外国証券を含む)投資、有価証券の貸付を行なっています。
- ・不動産投資業務
- ・資産運用の一環として、事業用ビルなどの不動産投資を行なっています。

付随業務

国債等の引受

保険業法第98条第1項第3号に係る国債などの引受を行なっています。

#### 生命保険業

生命保険業免許に基づく保険の引受

保険業法第3条第4項第1号、2号および3号に係る保険の引受を行なっています。

資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用として、主に有価証券投資等を行なっています。

- ・有価証券投資業務
- ・資産運用の一環として、有価証券(外国証券を含む)投資、有価証券の貸付を行なっています。

付随業務

他の保険会社の保険業に係る業務の代理または事務の代行

保険業法第98条第1項第1号に基づき、他の保険会社の保険業に係る業務の代理または事務の代行を行なっています。(アクサ損害保険株式会社の保険業に係る業務の代理および事務の代行等)

他の保険会社からの委託に基づく業務および財産の管理

業務および財産の管理の受託

保険業法第144条第1項に基づき、他の保険会社の業務および財産の管理を受託しています。(アクサ グループライフ生命保険株式会社からの委託に基づく同社の業務および財産の管理等)

#### 損害保険業

損害保険業免許に基づく保険の引受

保険業法第3条第5項に係る保険の引受を行なっています。

資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用として、主に有価証券投資等を行なっています。

## 販売チャネル

### アクサ アドバイザー

営業社員を通じた営業

商工会議所の共済制度引受保険会社として、経営者のリスク対策、事業継承対策、従業員の福利厚生などをサポートしています。

LA(ライフプランアドバイザー)を通じた営業  
フィナンシャルプランニングの知識を有する専門性の高いアドバイザーを通じて、ライフプランサービスを提供しています。

### アクサ パートナー

民間企業、官公庁などの大規模団体に対して、団体保険、団体年金保険、医療保険などを活用し、ニーズにあわせた福利厚生プランを設計、企業・団体の福利厚生制度導入のサポートを行なっています。

### アクサ コーポレート & エージェント

法人営業

企業や官公庁などの団体向けに企業福利厚生制度導入のサポートを行なっています。

代理店営業

生損保プロ代理店、税理士・公認会計士など、全国約3,000のプロフェッショナルな代理店を通じて、法人・個人顧客に対するリスクマネジメント・コンサルティングサービスを展開しています。

### アクサ ニューマーケット

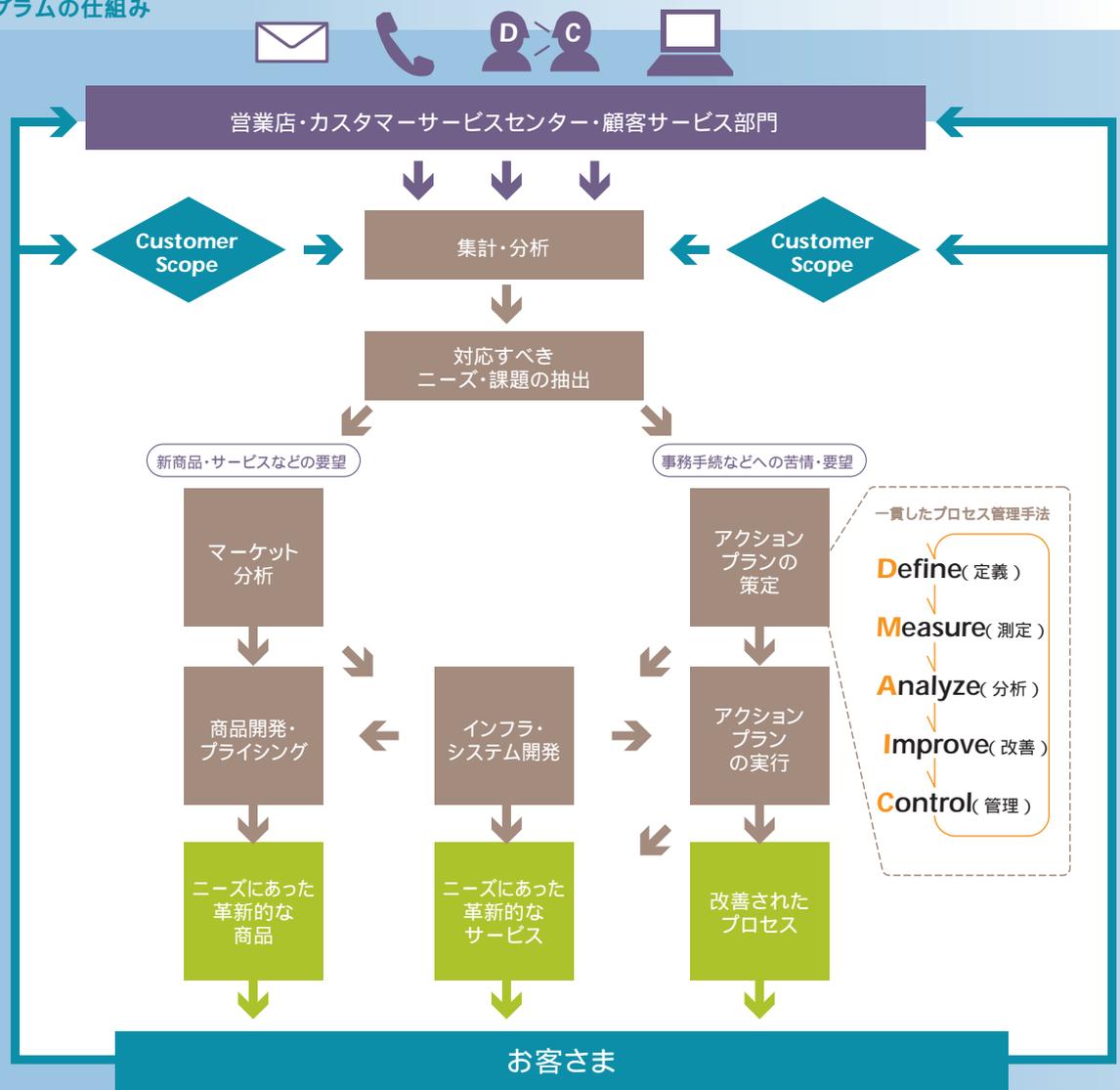
急成長を続ける金融機関窓口販売市場におけるビジネスの拡大や新たな市場の開拓を目的として設立された販売チャネル。金融機関などの提携業務から、販売サポートまで、一貫したサービスの提供を行なっています。

# 顧客満足度向上への取組み

## VOCプログラム

アクサジャパンでは、一層の顧客満足度向上を図るため、「VOCプログラム」を導入しています。VOCとはVoice of Customerの略で、「お客様の声」を表しています。会社には日々、商品・サービスの改善の礎となる「お客様の声」が寄せられます。これらをムダにすることなく、新しい商品・サービスに反映させていくために構築されたのが「VOCプログラム」です。このプログラムは、新しい商品・サービスや業務プロセスが開発された後にもモニタリングを続けることによって、常に弛まぬ改善が続けられる仕組みとなっています。

### VOCプログラムの仕組み



## カスタマーサービスセンター

カスタマーサービスセンターでは、お客さまから寄せられる電話でのお問い合わせに対して、迅速かつ的確なソリューションを提供できるよう、トレーニングを積んだプロフェッショナルなアドバイザーが、最新の情報管理システムを駆使して対応にあたっています。

2004年度アクサ生命の相談(照会・お申し出)の状況

	新契約関係	収納関係	保全関係	保険金・ 給付金関係	税金	その他	計
4～6月	757	1,036	9,020	1,069	33	2,000	13,915
7～9月	1,209	1,838	12,847	2,709	140	3,001	21,744
10～12月	1,736	2,223	22,353	4,470	2,760	3,703	37,245
1～3月	2,146	2,254	22,883	6,787	1,469	3,387	38,926
計	5,848	7,351	67,103	15,035	4,402	12,091	111,830

## Customer Scope

アクサジャパンでは、重要な経営目標のひとつに顧客満足度を掲げ、その改善に努めています。

顧客満足度の向上を目指していくためには、その成果を測る客観的な指標が必要となりますが、アクサジャパンでは "Customer Scope" と呼ばれる調査を定期的の実施し、その指標のひとつとしています。

## 一貫したプロセス管理手法

企業が健全な成長を続けていくためには、適正な利益が確保できるよう業務の効率化を図っていく必要があります。しかし、効率化も進め方を間違えると、利益の追求ばかりが先行し、お客さまへ提供するサービスレベルが下がってしまうという事態を招くことにもなりかねません。

アクサジャパンでは、業務プロセスの効率化を行なう場合の管理手法として「DMAIC」と呼ばれる手法を導入し、一貫したプロセス管理を行なっています。

この「DMAIC」手法は、業務効率を測る尺度に必ずカスタマーの視点を組み入れるところが特徴で、プロセス改善の過程でサービスレベルの低下を招くような案が提示された場合には、先へ進めない仕組みとなっています。

## Customer Service Dashboard

VOCプログラムから生まれた顧客満足度向上のための具体的なアクションプログラムのひとつが "Customer Service Dashboard" です。

Customer Service Dashboardは、顧客サービス部門がお客さまに提供しているサービスのうち、お客さまの満足度に大きな影響を与えるいくつかのサービスをピックアップし、その精度やサイクルタイムを日毎に測定。基準値から大きくはずれた場合の要因を探り、改善を進めることでサービスレベルの向上を図るというものです。

現在は、「申込書受付から証券発送までの日数」や「支払い請求受付から支払い完了までの日数」などの項目をDashboardに設定し、きめ細かな業務プロセスの管理を行なっています。

## 契約者懇談会

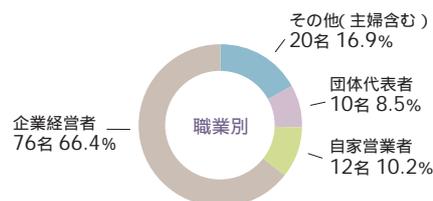
アクサジャパンでは会社の経営状況をご契約者の方々にご説明するとともに、ご質問・ご要望・ご提言をいただく場として、毎年全国の支社で契約者懇談会を実施しています。

2004年度は全国10支社で開催し、118名のご契約者の方々にご出席いただきました。

### 契約者懇談会のご質問・ご要望の内容

保険商品について  
 契約や保険金の支払いについて  
 生保業界について  
 損保兼営について  
 社員教育について  
 広報・CMについて  
 顧客情報管理について

### 契約者懇談会のご出席者数

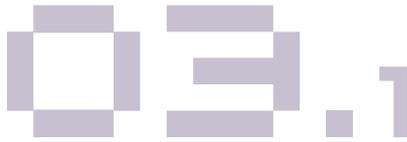


### 契約者懇談会のご出席者のアクサ生命・アクサ グループライフ生命ご契約状況



### 開催地 10支社(2004年8月以降、開催順)

9/6鳥取                      9/17熊本  
 9/9新潟                      9/21山形  
 9/14沖縄                      9/22岐阜  
 9/15宇都宮                      9/22神戸  
 9/15富山                      9/27多摩

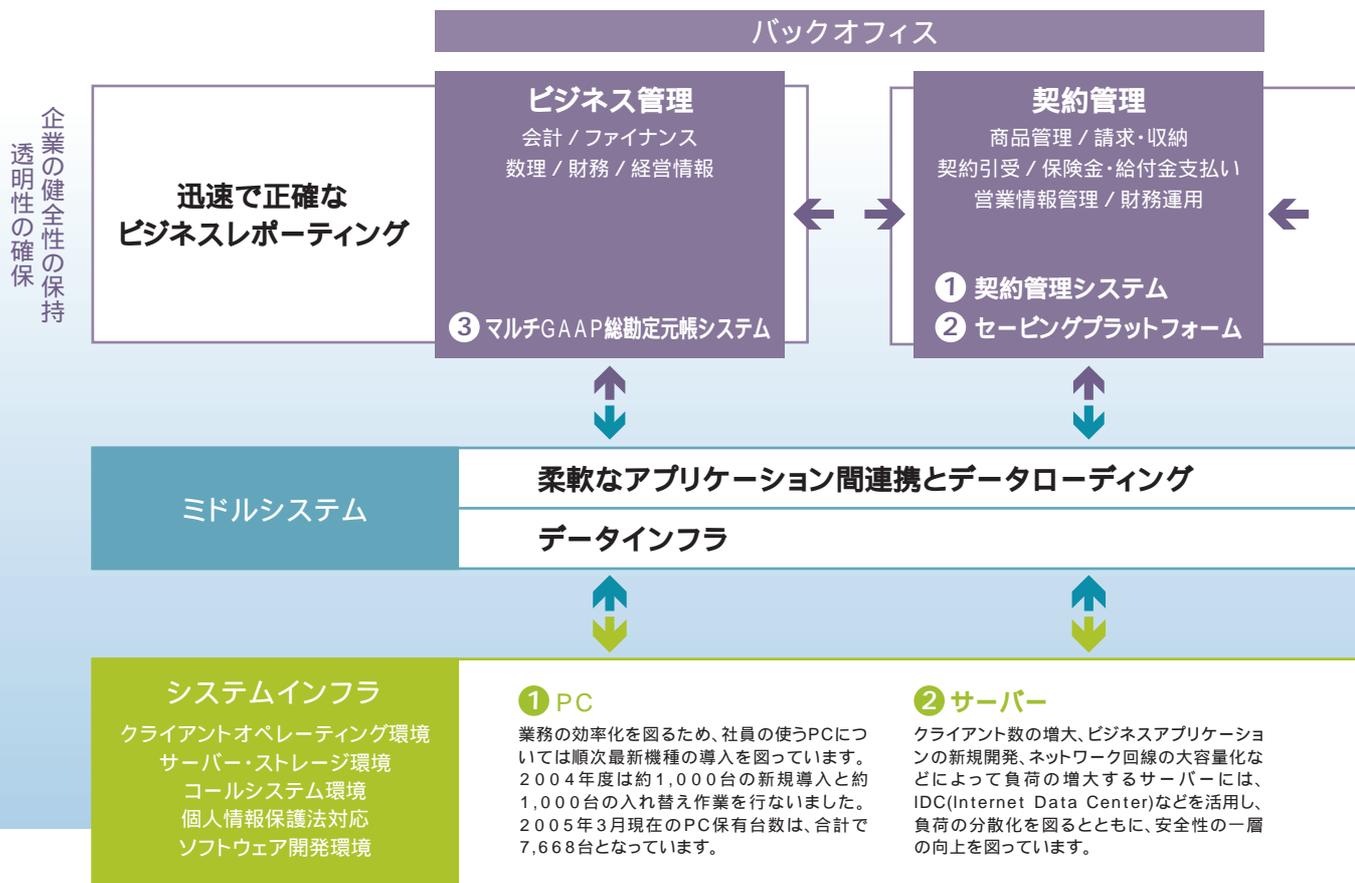


## VOCから生まれたソリューション 1(システム開発)

### サービス・デリバリー・プラットフォームの構築とビジネスアプリケーションの開発

VOCプログラムは2004年度、さらに多くのソリューションを生み出しました。とくにシステム部門では、営業支援や契約管理など、お客さまに高品質なサービスを提供するために必要なビジネスアプリケーションを効率よく開発するためのサービス・デリバリー・プラットフォームを構築、同時に各ビジネスアプリケーションのオープン化を図り、各アプリ

ケーション間のスムーズな連携とシステム開発の低コスト化を実現しました。また、高付加価値サービスの提供に不可欠な顧客データベースを充実させるとともに、顧客データウェアハウスを構築し、ビジネスアプリケーションの要求に迅速に応えることのできるデータ管理環境を充実させました。



#### バックオフィス系システム

##### ① 契約管理システム

契約管理業務の効率化を図るため、Web技術を活用し、処理画面によりわかりやすいインターフェイスを採用した契約管理システムを開発、2001年から導入しています。

##### ② セービングプラットフォーム

貯蓄性商品の開発・販売とともに、契約管理業務のパッケージ・ソフトウェアを利用したプラットフォームを確立しました。これにより、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)によるシステム改訂を、完全にアウトソース化することが可能となりました。また、顧客サービス機能の充実にWeb技術を活用し、開発期間のスピードアップ・品質向上・費用の抑制を図りました。

##### ③ マルチGAAP総勘定元帳システム

AXAグループの一員であるアクサジャパンは、日本の会計制度に即した決算報告のみならず、米国の会計制度やフランスの会計制度に即した決算報告書の作成を義務づけられています。2005年1月より導入を開始したマルチGAAP総勘定元帳システムは、複数の会計制度に即した決算報告書を同時に作成できるシステムです。決算事務作業にかかる負荷を軽減することで、より迅速で正確なビジネスレポートの作成が可能となりました。

## ミドルシステム

### ① 顧客データベースの拡充

ビジネスアプリケーションからの高い要求に応えるため、顧客データベースの拡充を行ないました。

### ② 顧客データウェアハウス

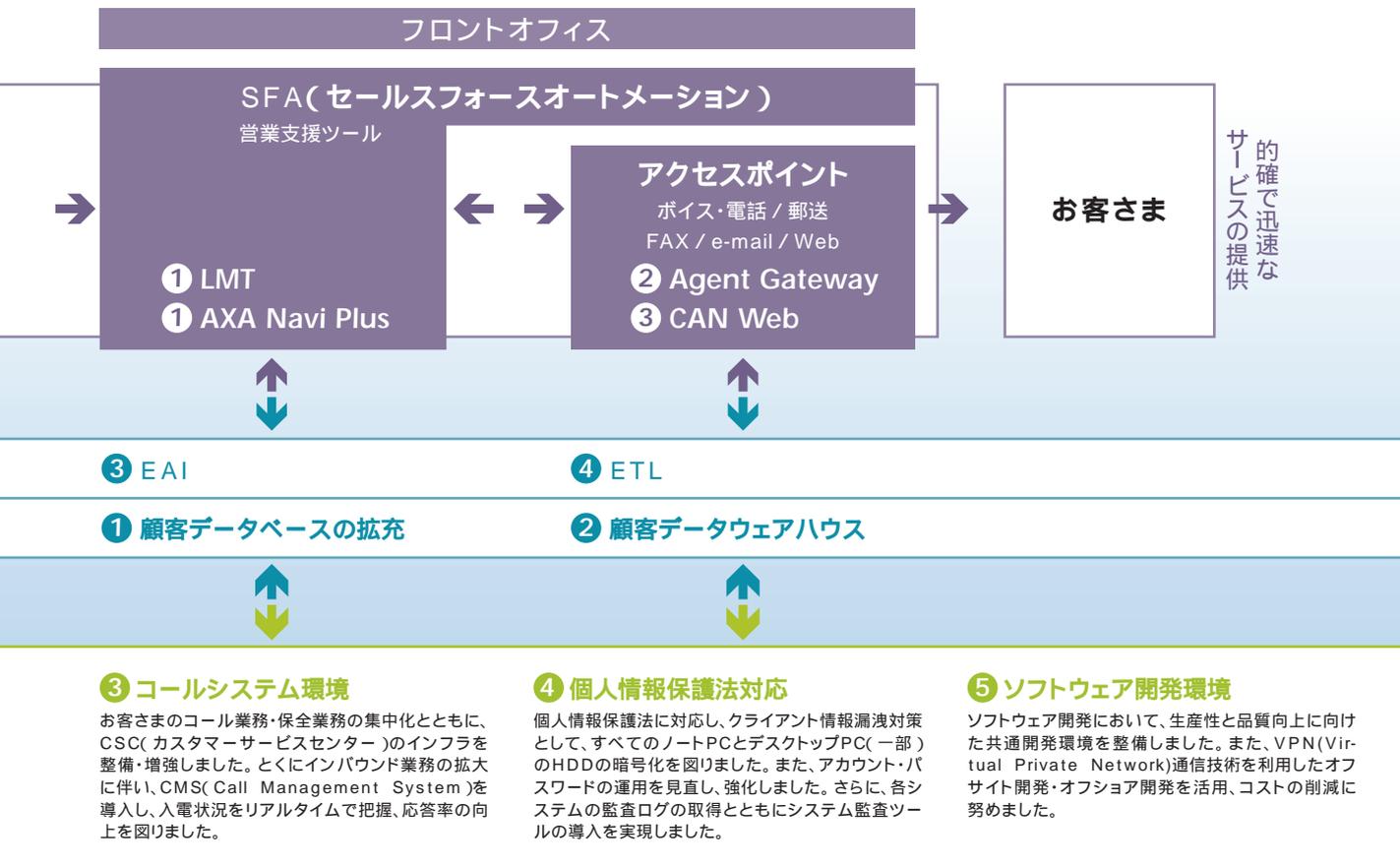
ビジネスアプリケーションのスムーズな動作を実現させるため、2003年に顧客データウェアハウスの導入を行ないました。これにより、膨大な顧客データの中から目的のデータを素早く抽出することが可能となり、オンデマンドサービスアプリケーションの開発につながっています。

### ③ EAI (Enterprise Application Integration)

ビジネスアプリケーション間の連動を可能とするためEAIを2003年に導入、アプリケーションのオープン化を図り、迅速で高品質なお客さまサービスを提供するためのアプリケーション環境が実現しました。

### ④ ETL (Extract Transform Load)

基幹システムなどに蓄積されたデータを抽出し、分析のためのデータ収集や変換を行なう仕組みを2003年に導入。短期間でデータベース環境の構築が可能となりました。



### ③ コールシステム環境

お客さまのコール業務・保全業務の集中化とともに、CSC(カスタマーサービスセンター)のインフラを整備・増強しました。とくにインバウンド業務の拡大に伴い、CMS( Call Management System )を導入し、入電状況をリアルタイムで把握、応答率の向上を図りました。

### ④ 個人情報保護法対応

個人情報保護法に対応し、クライアント情報漏洩対策として、すべてのノートPCとデスクトップPC(一部)のHDDの暗号化を図りました。また、アカウント・パスワードの運用を見直し、強化しました。さらに、各システムの監査ログの取得とともにシステム監査ツールの導入を実現しました。

### ⑤ ソフトウェア開発環境

ソフトウェア開発において、生産性と品質向上に向けた共通開発環境を整備しました。また、VPN(Virtual Private Network)通信技術を利用したオフサイト開発・オフショア開発を活用、コストの削減に努めました。

## フロントオフィス系システム

### ① 営業社員システムのバージョンアップ

営業活動に有効な顧客セグメンテーションが可能な“LMT(Lead Management Tool)”に、企業データ等の外部情報の取得ができる機能をプラスしました。また、LMTと保険設計書・申込書作成システムの連動を可能にした営業支援システム“AXA Navi Plus”をリリースしました。

### ② 代理店業務支援システムの機能拡充

代理店業務に必要な顧客管理、活動管理を支援するシステム“Agent Gateway”の機能拡充を行ないました。Web技術をベースに開発されたAgent Gatewayは、インターネット経由で24時間サービスを提供できます。

### ③ 商工会議所向け事務処理支援システムのWeb化

共済制度の運営を行なっている商工会議所の加入者管理や掛け金処理などの事務処理を支援する“CANシステム(CCI AXA Network System)”のWeb化を図りました。インターフェースの刷新やキャンペーンのサポート機能の付加などにより、利便性が一層向上しました。

## 顧客満足度向上への取組み



### VOCから生まれたソリューション 2(新商品の開発)

#### お客様の声に、よりの確に応えられる体制の構築と新商品開発状況

VOCプログラムで集められるお客さまからの要望や提言のなかには、新しい商品・サービスに関するものも多く含まれています。アクサ生命ではこうしたお客さまの声をとり入れた商品を迅速に提供するための商品開発体制を整えています。

### 法人のお客さま向け

#### 【LTPP フェアウインド】- 低払いもどし金型定期保険 -

アクサ生命は歴史的背景から全国の商工会議所や商工会とのつながりが深く、お客さまに中小企業経営者や個人事業主の方が多いのが特徴のひとつです。こうした中小企業経営者や個人事業主のお客さまのニーズにお応えして、「LTPP フェアウインド」を2004年10月に発売しました。

#### お客さまのニーズ

割安な保険料で大きな保障を確保したい

勇退時の退職慰労金を確保しておきたい

いざ資金が必要となった場合にも頼れる保険がいい

できるだけ合理的に保障を確保したい

#### アクサ生命のソリューション

➡ 契約当初の払いもどし金を抑えることで、割安な保険料を実現

➡ 払いもどし金を退職慰労金として活用することも可能

➡ 契約者貸付制度で不意な事業資金ニーズにも対応

➡ 一定の条件を満たせば、保険料は全額損金扱いも可能

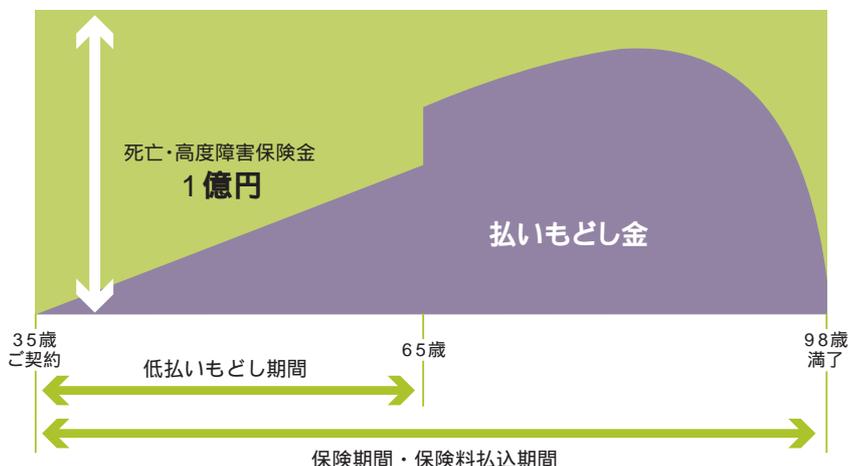
#### <ご契約例> 35歳 男性の場合

低払いもどし金型定期保険 (65歳低払いもどし期間型)

死亡保険金額:1億円

保険期間:98歳満了

保険料払込期間:98歳



家族収入特約(01)

災害割増特約

傷害特約

災害入院特約

疾病入院・手術特約

成人病入院・手術特約

通院特約

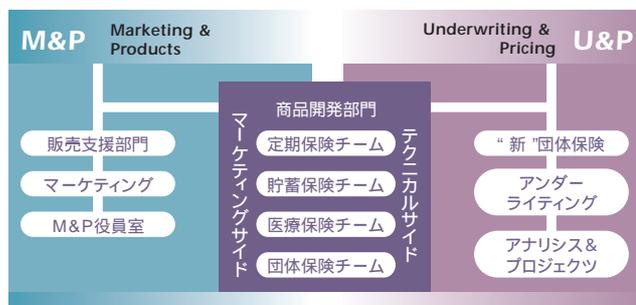
長期継続入院特約

を付加することができます。

法人税等のお取扱いに関しては、税理士または税務署等に必ずご確認ください。将来税制の改正等により保険料の経理処理が変更となる可能性があります。  
(注)保険商品のご検討にあたっては、「重要事項説明書」「ご契約のしおり・約款」「パンフレット」をご確認ください。

### 新商品開発体制

お客さまのニーズや市場動向などの収集・分析、各販売チャネルとの調整などを担当する部門である **Marketing & Products** と、契約引受業務や収益分析などを担当する部門である **Underwriting & Pricing** が、横断的なチームを作って商品企画から開発までのプロセスを共同で担当しています。よりお客さまのニーズにあった商品を、より迅速に提供するための商品開発体制です。



## 【LTPA ゴー・アヘッド】- 長期傷害保険 -

企業経営のリスクはさまざまです。  
不慮の事故にも十分な備えが欲しいという  
お客さまのニーズにお応えして、  
「LTPA ゴー・アヘッド」を2005年3月に発売しました。

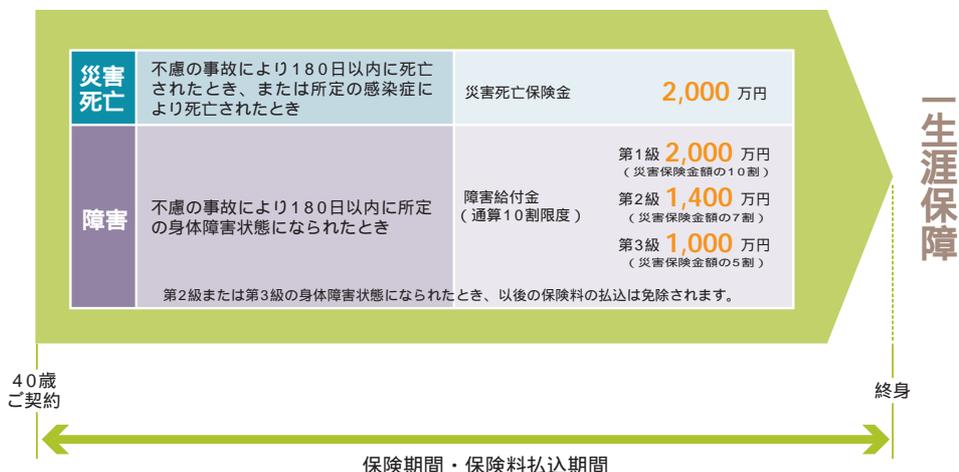
### お客さまのニーズ

### アクサ生命のソリューション

不慮の事故などに対する備えを確保したい	➔	不慮の事故による死亡や障害に保障を絞った、傷害保険を新規開発
勇退時の退職慰労金を確保しておきたい	➔	払いもどし金を退職慰労金として活用することも可能
いざ資金が必要となった場合にも頼れる保険がいい	➔	契約者貸付制度で不意な事業資金ニーズにも対応
できるだけ合理的に保障を確保したい	➔	一定の条件を満たせば、保険料は全額損金扱いも可能

### <ご契約例> 40歳 男性の場合

長期傷害保険  
死亡保険金額:2,000万円  
保険期間:終身  
保険料払込期間:終身



法人税等のお取扱いに関しては、税理士または税務署等に必ずご確認ください。将来税制の改正等により保険料の経理処理が変更となる可能性があります。  
(注) 保険商品のご検討にあたっては、「重要事項説明書」「ご契約のしおり・約款」「パンフレット」をご確認ください。

# 顧客満足度向上への取組み



## 個人のお客さま向け

### 【終身医療保険1095(いちまるきゅうごう)】 終身医療保険(03)

健康保険法改正などで医療費に対する関心が高まるとともに、医療保障を充実させたいというお客さまの声も高まってきました。アクサ生命では、このようなニーズに対応する商品として2003年6月に「終身医療保険1095」を開発、その後もお客さまのニーズに合わせて改定を行ってきました。

#### お客さまのニーズ

- 老後の医療費が心配
- 入院の長期化が心配
- 保険料の負担をできるだけ軽くしたい
- 医療保障は一生確保しながら、老後にも備えたい
- 入院初期にかかる費用も保障してほしい

#### アクサ生命のソリューション

- ➔ 終身医療保障で一生をサポート
- ➔ 通算支払日数限度を業界トップクラスの1,095日に設定
- ➔ 払いもどし金がない分、保険料が割安となる「払いもどし金に関する特則」を開発
- ➔ 「払いもどし金に関する特則」を改定し、割安な保障と貯蓄機能の両立を可能としました
- ➔ 2004年7月に3大疾病診断給付特約(03)を新たに開発し、ガン・心筋梗塞・脳卒中の際の初期費用負担にも対応できるようになりました

#### <ご契約例> 35歳 男性の場合

		保険期間	保険料払込期間
終身医療保険(03) 120日型 タイプ 主契約 (「払いもどし金に関する特則」有/死亡保険金額10倍型)	入院給付金日額	10,000円	終身
高度先進医療給付特約(03)	特約基本給付金額	20,000円	80歳
特定疾患給付特約(03)	特定疾患給付金額	30万円	80歳
生活習慣病入院給付特約(03) 120日型	生活習慣病入院給付金日額	10,000円	80歳
3大疾病診断給付特約(03)	3大疾病診断給付金額	200万円	80歳
介護終身保険特約(「払いもどし金に関する特則」無)	介護保険金額	350万円	終身
家族収入特約(01) 型A 5年保証定額型	特約基準年金年額	200万円	60歳

ご家族への保障は  
家族収入特約(01)を  
プラスしてご準備いただけます



年金払移行特約を付加することにより、保険料払込期間満了後、一生涯の保障(死亡・高度障害・介護)に代えて、介護終身保険特約部分を年金でお受取りになることもできます。

例)10年確定年金を選択された場合



年金の種類はお選びいただくことができます。年金払移行特約を中途付加された場合、保険料払込期間満了日以後の移行が可能です。

左記の特約以外にも、  
定期保険特約  
災害割増特約  
傷害特約  
女性疾病入院給付特約(03)  
通院給付特約(03)  
災害入院給付特約(03) 120日型  
疾病入院給付特約(03) 120日型  
を付加することができます。  
\* は重複してお支払いいたしません。

(注) 保険商品のご検討にあたっては、「重要事項説明書」「ご契約のしおり・約款」「パンフレット」をご確認ください。

## 【アップサイド/アップサイド10(テン)】- 株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険(米ドル建) -

公的年金制度が変革期を迎える昨今、「大きな投資リスクは負いたくないが老後の生活資金準備はしておきたい」というニーズが高まってきました。アクサ生命ではこのようなニーズにお応えして、投資元本を確保しながら大きなリターンも期待できる画期的な年金保険商品「アップサイド/アップサイド10」を開発しました。

### お客さまのニーズ

元本割れはしたくない	➡ 年金原資額は、元本の100%～135%を米ドル建てで確保
やっぱり受取額は多い方がいい	➡ アップサイドは日経平均株価の上昇率に、アップサイド10は世界の10株価指数の上昇率に連動して、受取額アップの期待
できるだけ為替リスクは回避したい	➡ 年金受取時期を繰り延べることも可能
保険だからこそ、死亡保障も欲しい	➡ 亡くなられた時にも、元本の100%～135%を米ドル建てで確保

### アクサ生命のソリューション

### 【アップサイド】

<ご契約例> 50歳 男性の場合

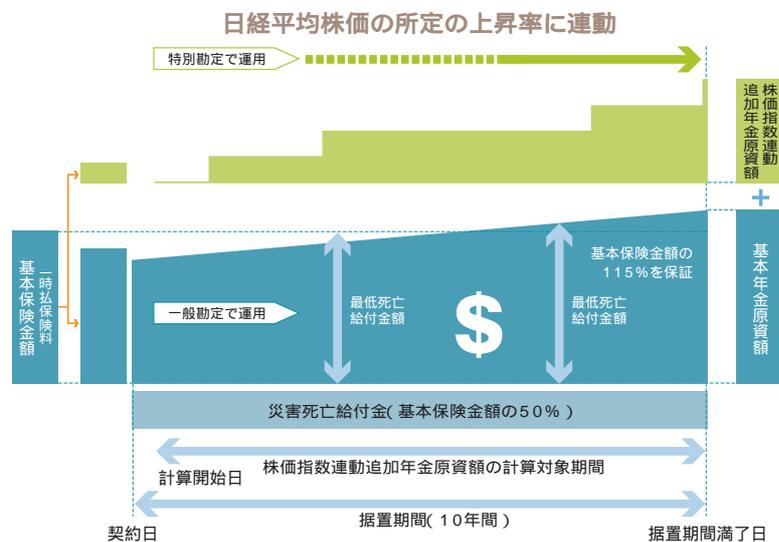
株価指数連動追加年金付  
予定利率市場連動型年金保険(米ドル建) 型

基本保険金額:10万米ドル

据置期間:10年

年金受取開始年齢:60歳

基本年金原資保証率が115%の場合



### 【アップサイド10】

<ご契約例> 50歳 男性の場合

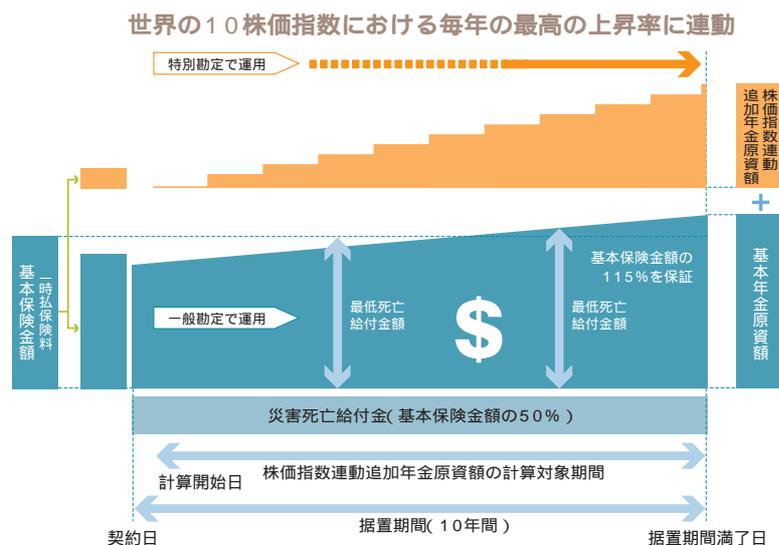
株価指数連動追加年金付  
予定利率市場連動型年金保険(米ドル建) 型

基本保険金額:10万米ドル

据置期間:10年

年金受取開始年齢:60歳

基本年金原資保証率が115%の場合



この保険は、一時払保険料の一部を一般勘定で、残りの一定割合を特別勘定で運用する米ドル建ての個人年金保険です。特別勘定資産の運用成果とリスクは、ご契約者に帰属します。

特別勘定資産の運用によっては、株価指数連動追加年金原資が、特別勘定に繰り入れる金額を下回る場合またはまったく無い場合があります。

この保険は米ドル建てですので、外国為替相場の変動による影響を受けます。したがって、年金などの受取時における外国為替相場によって円に換算した年金などの額が、ご契約時における外国為替相場によって円に換算した年金などの額を、下回ることがあります。また、受取時における外国為替相場によって円に換算した年金受取総額などが、払込時における外国為替相場によって円に換算した一時払保険料相当額を、下回ることがあります。

(注)・この商品は、一部の金融機関のみで販売しております。また所定の金融機関で販売する際には、「アップサイド」は「トリプレット プラス」、「アップサイド10」は「クロノグラフ」という販売名称で取扱っております。

・保険商品のご検討にあたっては、「重要事項説明書」「ご契約のしおり・約款」「パンフレット」をご確認ください。

## 顧客満足度向上への取組み



### VOCから生まれたソリューション 3(教育研修制度の見直し) 営業担当者は、私たちにとって最も重要なお客さまとの接点です

VOCプログラムで集まるお客さまの声には、営業担当者に関する事柄が数多くあります。アクサジャパンでは、さらなる顧客満足度向上を目指し、営業社員の採用・教育体制の抜本的な見直しを行ないました。採用面においては、新しい面接プロセスを導入し、潜在能力の高い人材を確保するための採用システムの構築に努めました。また、より実践的なトレーニングを導入し、お客さまのニーズに的確にお応えできる、質の高い営業社員の早期育成が可能な仕組みづくりを行ないました。

#### 営業社員のトレーニングシステム

##### 入社前トレーニング

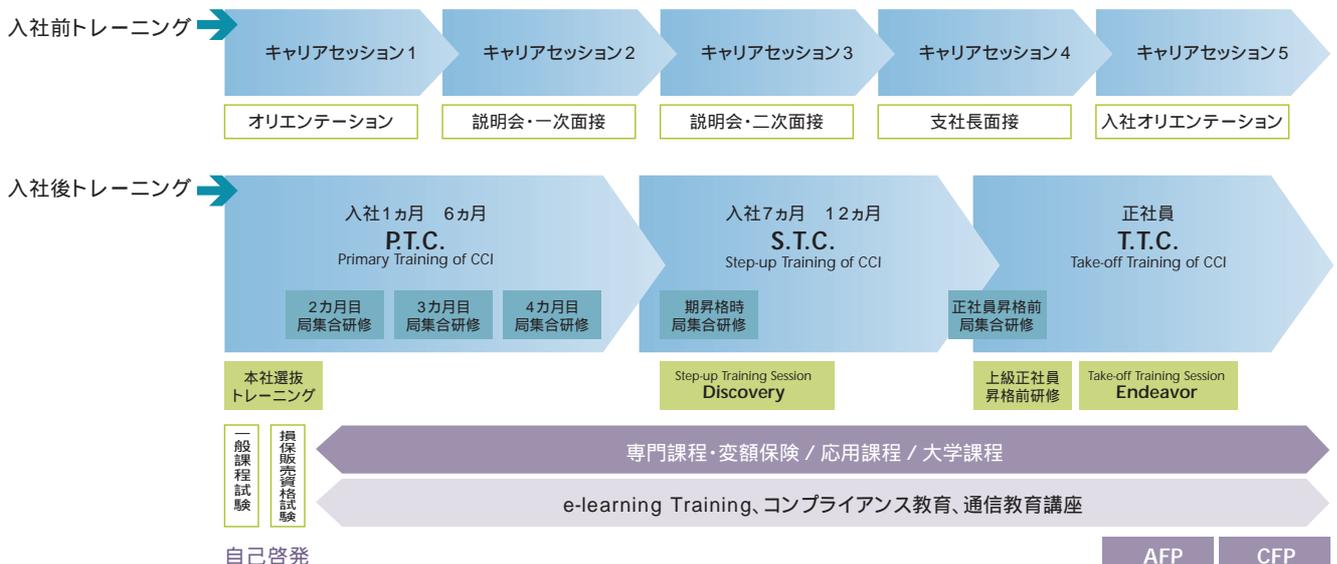
「キャリアセッション1～5」では、アクサジャパンの概要、マーケットの概略などを説明し、生命保険の持つ社会的役割を通じて営業社員職務の理解促進を図っています。また、入社した営業社員に対して、受講した入社前トレーニングの内容について理解度・満足度アンケートをとり、スタッフのスキル向上を図っています。

##### 入社後トレーニング

入社後6カ月間、P.T.C.( Primary Training of CCI)カリキュラムを実施します。まず、入社初月の支社集合研修からスタートし、入社後2カ月目、3カ月目、4カ月目に全国12営業局において集合研修を実施しています。集合研修はロールプレイングを中心とした実践的なトレーニング構成となっており2カ月目は個人における4大リスク、3カ月目は企業の福利厚生制度、4カ月目は退職金制度を学び、個人・法人の

お客さまのニーズにお応えするためのベーシックなスキルを身につけます。その後実施されるS.T.C.( Step-up Training of CCI)の期昇格時局集合研修や、入社1年以降に実施されるT.T.C.( Take-off Training of CCI)の正社員昇格前局集合研修まで、一貫したトレーニングプログラムとなっています。

また、より高度な販売ノウハウやスキルを身につけるため、本社選抜トレーニングとして「ステップアップトレーニングセッション ディスカバリー」「上級正社員昇格前研修」「テイクオフトレーニングセッション エンデバー」を実施しています。これらのトレーニングは毎回実施時に研修項目、内容についての理解度・満足度アンケートをとり、トレーナーのトレーニングスキルやプログラムの質の向上を図っています。また、各種e-learning( PCを利用したトレーニング)や通信教育講座などを提供し、外部教育機関の資格取得に対するバックアップを行っています。



業界共通試験

## ライフプランアドバイザーのトレーニングシステム

### 入社前トレーニング

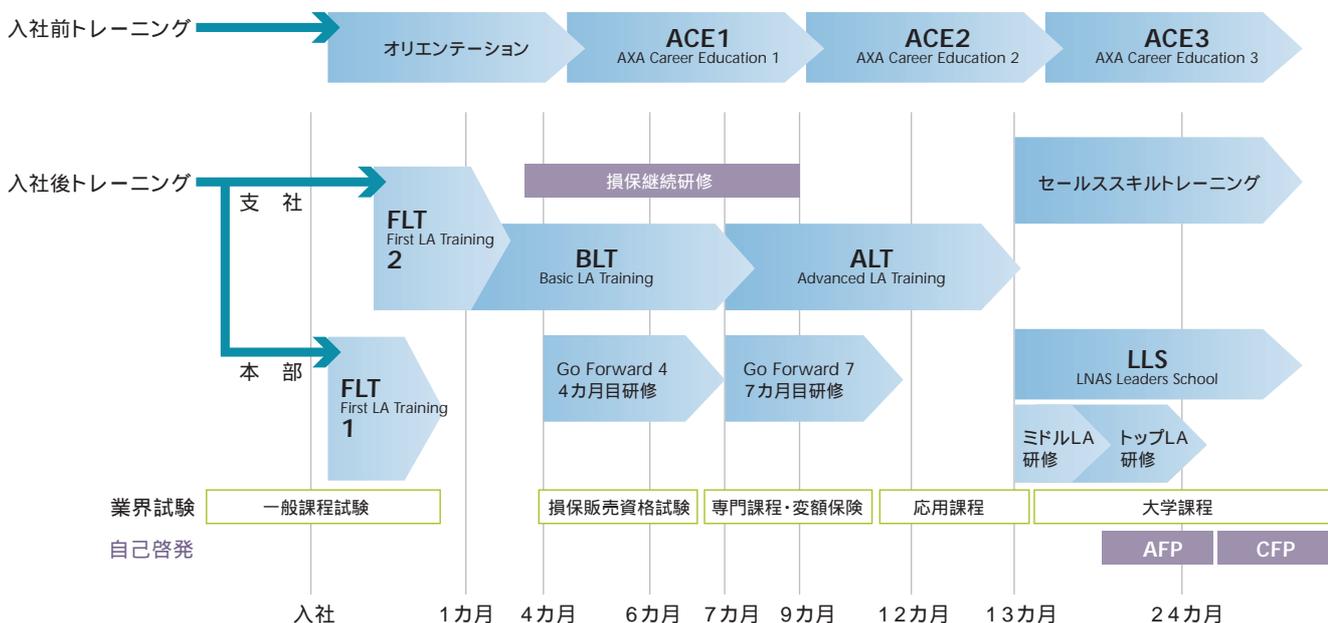
入社前の採用候補者に対して「ACE(AXA Career Education)」を実施しています。オリエンテーションからACE1・2・3の4段階構成で、ライフプランアドバイザーの営業スタイルについての理解促進を図っています。

### 入社後トレーニング

入社初月のトレーニングには全国から研修センターに集合して実施するFLT1(First LA Training 1)、その後支社にて実施するFLT2(First LA Training 2)の2つがあります。また、入社後1年間は支社

において「BLT(Basic LA Training)」「ALT(Advanced LA Training)」を定期的を実施しています。これらの研修は、業界共通試験制度に対応するとともに、ライフプランアドバイザーに不可欠なライフプランを作成するために必要なノウハウ・スキルを身につけられる内容となっています。

さらに入社後4カ月目、7カ月目の区切りで、活動状況の振り返りとマーケットの拡大をテーマに、目標達成への進捗確認を行なう集合研修を設けています。2年目以降は「ミドルLA研修」「トップLA研修」「LLS(LNAS Leaders School)」を実施し、プロとしてのスキル向上を支援しています。



## 代理店のトレーニングシステム

多様な営業スタイルにあわせた研修が必要な代理店部門では、Career Agent Partner=CAPと呼ばれる専門の担当者が個別の研修を行なっています。業界共通試験制度に対応しつつ、リスクマネジメントを通じた質の高いサービスの提供を实践できるプロフェッショナルな代理店の育成を行なっています。

### 業界共通試験制度

生命保険協会で定める代理店教育を基本に、成長段階にあわせて各種の業界共通試験を受験できるよう、さまざまなステップアップ研修を随時実施しています。

### 個別研修

生命保険のプロとして自立した代理店の育成を目標に、CAPがひとりひとりの経験のレベルにあわせた研修を実施しています。

### 自己啓発制度

日本FP協会の資格取得研修・各種公開セミナーなど、希望によりさまざまな教育を受けることができる環境を整えています。

## 金融機関代理店のトレーニングシステム

銀行や証券会社などの金融機関代理店に対するトレーニングについては、ホールセール・プロモーターと呼ばれる経験豊富な担当者を中心とする教育体制を整えています。各金融機関のニーズにあわせて、商品内容、販売手法、契約手続き、コンプライアンスなどのきめ細かな研修を随時行なっています。また、金融機関代理店の販売担当者専用の問い合わせ回線(サポートデスク)を用意し、販売担当者の自己研鑽をサポートする環境を整えています。

# 03.4

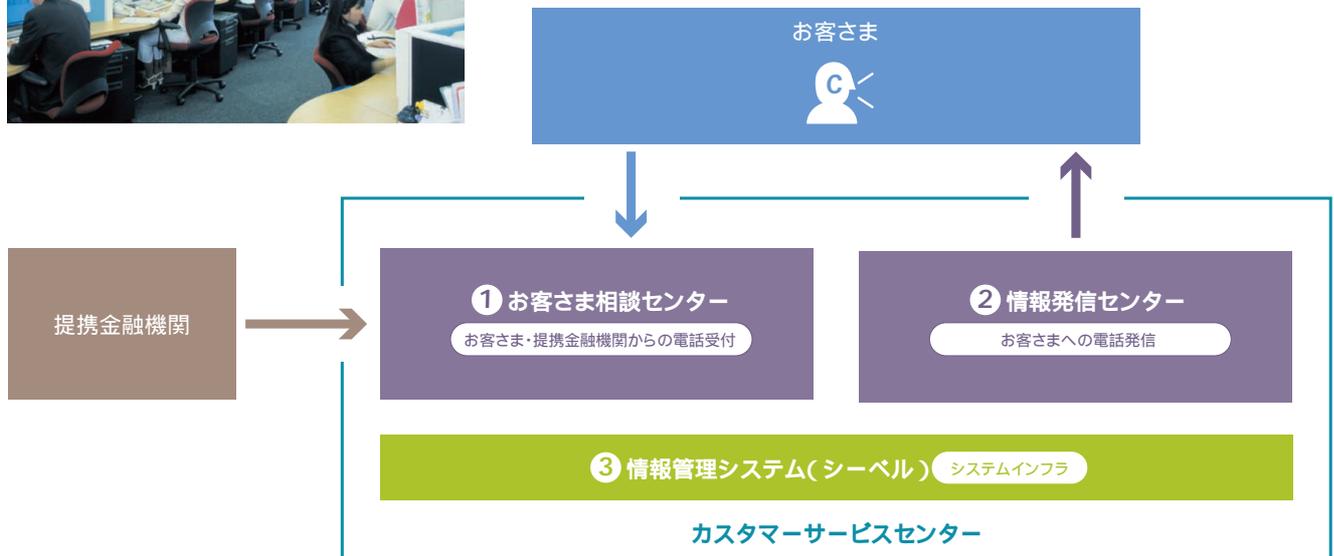
## VOCから生まれたソリューション 4(カスタマーサービスセンターの拡充) カスタマーコンタクトポイントの集約と強化

アクサジャパンでは、お客さまと電話でのコミュニケーションを行なう、カスタマーサービスセンターを設けています。お客さまとのコンタクトポイントをカスタマーサービスセンターに一元的に集約し、常に質の高いサービス・情報を継続的に提供することができる体制構築を目指しています。2004年はこのカスタマーサービスセンターの機能強化と拡充を行ないました。



カスタマーサービスセンターの機能強化、拡充

年度	2004	2003
項目		
スタッフ数	124人	87人
お客さま相談センターでの電話受付数	26,000～30,000回/月	7,000～8,000回/月
情報発信センターからの電話発信数	13,000～14,000回/月	14,000～15,000回/月



### ① お客さま相談センター

お客さまからの電話受付業務を行なっています。ご契約内容の照会や変更手続きなどの各種お問い合わせなどを通してお客さまへの情報提供を行なっています。また金融機関と販売提携を行なっている資産形成商品については、投資に関する専門知識を有するアドバイザーが対応し、お客さまや提携金融機関からのお問い合わせにも対応しています。

### ③ 情報管理システム(シーベル)

アクサジャパンは、アドバイザーとお客さまとのコミュニケーション履歴を管理するシステムとして「シーベル」を導入しています。このシステムによって、お客さまがいつカスタマーサービスセンターにお問い合わせいただいても、またどのアドバイザーが対応しても常に過去の相談履歴を踏まえた対応が可能となっています。また、蓄積されたお客さまの声を分析し、サービスの改善に役立てています。

### ② 情報発信センター

契約内容の見直しをご希望されるお客さまに対して、適切なソリューションを提供し、ご検討いただくコンサルティング業務を行なっています。また、保険料の口座引落しに関するご案内や年金保険の年金受取に関するご説明などきめ細かいサービスを提供し、お客さまにより満足いただける体制を整えています。

### アドバイザーの教育体制

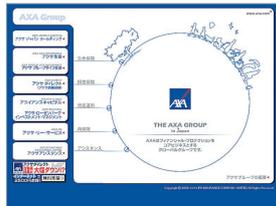
カスタマーサービスセンターでは、「アドバイザー」と呼ばれるスタッフがお客さまの対応窓口となります。アドバイザーは、約40項目に及ぶトレーニングを積み、専門的な知識を身につけたプロフェッショナルです。トレーニングは、保険商品や事務手続きなどに関する基本知識の習得から、お客さまとの対応などの実践的なスキルアップまで広範囲に及び、常に迅速かつ適切な情報提供が行なえる人材の育成に努めています。

## 情報提供について

お客さまから信頼される保険会社であり続けるために、アクサジャパンでは、商品パンフレットやディスクロージャー誌、ホームページなどを通して、さまざまな情報提供を行なっています。

### ホームページを活用した情報提供

アクサジャパンでは、お客さまサービスの一環としてホームページでの情報提供を行なっています。ホームページには、AXAグループおよびアクサジャパン各社の会社案内や販売商品の紹介、健康とお金に関する情報などが掲載されています。また、お客さまひとりひとりのご質問やご相談などにお答えするコンテンツもご用意。ホームページならではの特性を活用して、サービスの向上に取り組んでいます。



### 経営状況に関する情報提供



### 商品に関する情報およびデメリット情報の提供

#### 商品情報の提供

##### 保険種類のご案内

アクサ生命が販売している商品について、仕組みや特徴をわかりやすく説明した冊子。

##### 商品パンフレット

各商品の仕組みや特徴をわかりやすく説明した資料。

##### ご契約のしおり・約款

ご契約に伴う大切な事項を記載した冊子。

##### 保険設計書

お客さまごとに設計したプランの保障内容、保険料などについて説明した資料。

#### デメリット情報の提供

「告知義務違反」「免責」「解約」など、お客さまが知らないと不利になるような情報については、商品パンフレットやご契約のしおり・約款に明示するとともに、口頭での説明についても、その徹底を図っています。



ご契約のしおり・約款

#### ディスクロージャー関連資料

「アニュアルレポート」を毎年作成し、本社をはじめ、アクサ生命の各営業店舗に常備しています。



#### 業績のお知らせ

アクサジャパンの業績をコンパクトにまとめたリーフレットです。毎年アニュアルレポートと同時期に作成し、アクサ生命の担当営業社員がお客さまにお届けしています。



保険種類のご案内



商品パンフレット



保険設計書

# 企業としての責任

アクサジャパンのフィナンシャル・プロテクション。

それは、より良い商品やサービスを開発し、提供することだけにとどまりません。

一生涯を通じた安心をお約束する企業として、お客さまから信頼され続けることがなにより重要です。

保険の世界ブランドAXAの一員として、アクサジャパンでは社員全員が常に高い意識を持ち、日々の業務に取り組んでいます。

## リスク管理への取り組み

生命保険会社を取り巻く環境は、金融システム改革による規制緩和・自由化の方向へ大きくしかも急速に変化しており、これに伴ってそのリスクも増大、多様化しています。このような環境のなかで、経営の健全性を高め、企業価値を高めていくためには、保険会社自らが責任をもって経営を取り巻くさまざまなリスクを的確に認識・把握した上で適切にコントロールしていくことが必要不可欠です。

こうした認識のもと、アクサ生命はリスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、お客さまから選ばれる“日本で最高の保険グループ”を目指して、リスク管理体制の構築に取り組んでいます。

### アクサ生命のリスク管理の基本方針

生命保険会社は、業務を営んでいく上で、さまざまなリスクを抱えています。リスクは、単にすべてを極小化すればよいというものではなく、企業価値を増大させるためには、それぞれのリスクの特性に応じて適切にコントロールしていく必要があります。

アクサ生命では、リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、リスクとリターンとのバランスに対して十分かつ注意深い考察を行なうことにより、リスクからもたらされる不利益を効率的に最小化しつつ、事業活動から得られるリターンを実現可能な範囲で最大化していくことをリスク管理の基本方針としています。

### アクサ生命のリスク管理体制

生命保険事業を運営するうえで生じる各種リスクについては、各担当所管による一次管理、リスク管理部門による管理、アクサ ジャパン ホールディングの主催するリスクマネジメント・コミッティーとマネジメント・コミッティーの意見を踏まえた取締役会による経営レベルでの管理を行なう体制をとっています。リスク管理部門は、保険引受リスク、資産運用リスク、オペレーショナルリスクの3つのリスクごとに設置されており、それぞれの組織を明確に分離することで相互牽制機能が働く仕組みを実現しています。

また、こうした体制が実際に機能しているかどうかについては、独立した営業監査部・業務監査グループがチェックを行ない、その実効性を担保しています。

### 保険引受リスク管理

保険引受リスクとは、経済情勢や保険事故発生率(死亡率、入院率等)が保険料設定時の予測に反して変動することにより、損失を被るリスクのことをいいます。

アクサ生命では、リスク・収益管理部において注意深く保険事故発生率や将来の収益動向を分析しており、必要に応じて契約引受の査定基準や保険料の改定を行なっています。

### 資産運用リスク管理

アクサ生命では、資産運用全体のリスクを総合的に管理する組織として、収益部門や事務管理部門から独立した運用リスク管理部を設置しており、相互牽制機能を確保しています。

運用リスク管理部は、資産運用に関するリスク量の管理、リスク状況のモニタリングおよび経営層への報告などを行なっています。

#### 信用リスク管理

信用リスクとは、投資先・与信先の財務や経営状態の悪化等により債権回収が困難となることや債券価格が下落するリスクのことをいいます。

信用リスクについては、運用リスク管理部で保有資産のリスク量(VaR)を管理し、また貸付け・債券ポートフォリオの管理、個別案件の審査、同一先に対する投融資枠の管理を行なっています。

#### 市場リスク管理

市場リスクとは、有価証券や為替の市場変動により、保有資産の価格が変動するリスクのことをいいます。

市場リスクについては、運用リスク管理部がデリバティブ取引を含めた保有資産のリスク量(VaR)を管理しています。

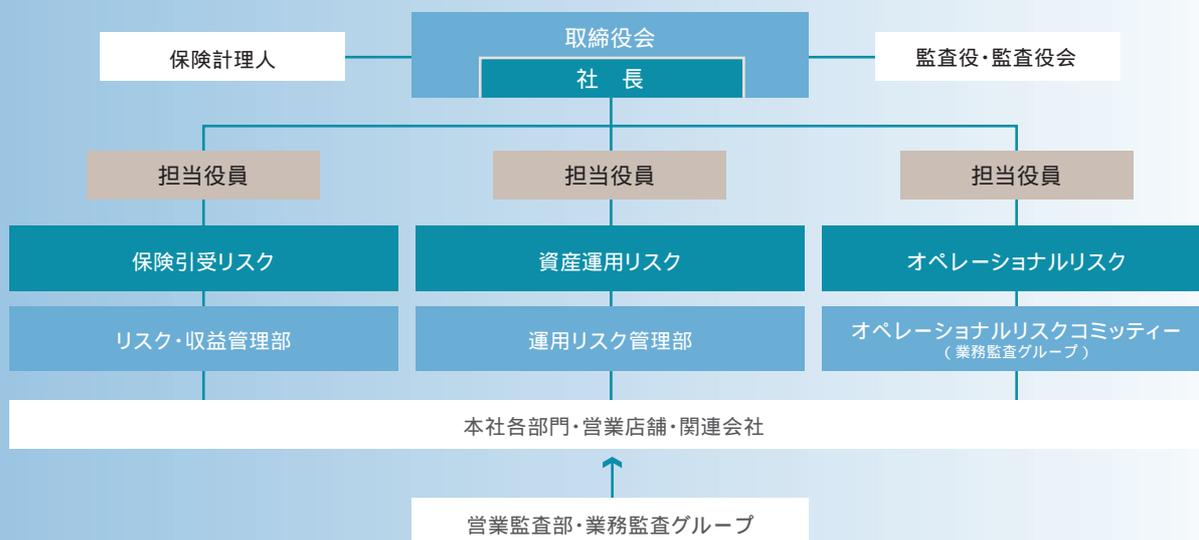
### オペレーショナルリスク管理

アクサ生命では、事業妨害リスク、コンプライアンスリスク、アウトソーシング・パートナーリスク、業務執行プロセス・情報プロセスリスク、人事関連リスク、技術的インフラリスク、不正リスクなどを、オペレーショナルリスクとして管理しています。

アクサ生命ではオペレーショナルリスク・コミッティーを配置し、行なうべき施策等の検討や、リスクの管理状況の経営レベルへの報告を行なっています。

各担当所管はオペレーショナルリスク・コミッティーにリスク管理状況を報告しています。また、オペレーショナルリスク・コミッティーはこの報告に基づき、各担当所管が抱えるリスクの中から危険度の高い項目を特定し、各部門が実施すべき改善プランの立案とモニタリングを行なっています。

## アクサ生命のリスク管理体制



## コンプライアンス体制

コンプライアンス(法令等遵守)に対する社会的な関心が一段と高まるなか、アクサ生命は、生命保険会社に課せられた社会的責任を自覚し、ご契約者の信頼にお応えするために、コンプライアンスに関する取り組みを経営上の最重要課題のひとつと捉え、コンプライアンスに立脚した健全で適切な業務運営体制の確立に努めています。

### コンプライアンス専任組織の設置

アクサ生命は、AXAグループとして共通の行動理念・コミットメントを定めた「AXAグループの行動倫理規範」に基づき、コンプライアンス・プログラムを策定し、経営におけるコンプライアンスの位置付けを明確化しています。同時に全社的なコンプライアンスを推進するため、独立した専任組織として設置した調査・コンプライアンス部を中心に、本社内各部署や営業部門におけるコンプライアンスマインドの醸成を常に念頭に置きながら、社内の体制整備・確立を図っています。調査・コンプライアンス部は、アクサ生命のコンプライアンス体制や業務を遂行するうえで遵守すべき法令・社内規則等についてまとめた「コンプライアンスマニュアル」を策定し、コンプライアンスに関する体系的な解説書として全役職員に配布・周知徹底を行なうとともに、さまざまな機会を捉えてコンプライアンスに関する情報発信や社員向け教育研修プログラムの充実を目指した活動を展開するなど、コンプライアンス推進の統括部門としての役割を担っています。

### 全社のコンプライアンス体制の構築

アクサ生命では、一層のコンプライアンス推進を図るため、本社各部署および各営業拠点を網羅した全社的なコンプライアンス体制を構築しました。

具体的には、コンプライアンスプログラムを推進し、コンプライアンスを実践するために、本社内の各部門にコンプライアンスマネージャーを配置するとともに、全部署・支社でコンプライアンス実践の責任者および推進者を任命し、部門内での業務遂行にあたって、自己責任に基

づいたコンプライアンス面での点検を行なうことにより、それぞれの部門での内部管理体制の充実を図っています。

また、このような体制の実効性を確保する役割として、法務部が法令解釈等に関する助言を行なうなど法務手続き上のサポート機能を提供する一方、営業監査部及び業務監査グループが厳正な検査を実施、内部牽制機能を働かせるとともに、事務企画部保険相談グループがお客さまからの保険相談・苦情窓口を統括するといった役割を担っています。

アクサ生命は、今後ともこれら各部門・組織の連携により全社を挙げたコンプライアンス体制の充実に取り組み、健全で適切な業務運営の確保を徹底していきます。





## 顧客情報の保護について

アクサ生命では、契約の引受けや保険金の支払い等、業務上必要な範囲内でお客様の情報を収集させていただいております。これらの情報には、お客様のプライバシーに関する重要な情報が含まれていることを深く認識し、お客様の情報の保護を当社の最重要課題のひとつと掲げ、さまざまな取組みを行なっています。

### 顧客情報の保護に関する態勢

アクサ生命では、2005年4月1日に完全施行された「個人情報の保護に関する法律」をはじめ、金融庁や社団法人生命保険協会が個人情報保護のために定めた各種のガイドラインや実務指針等に準拠しながら、当社が取り扱うお客様の情報を含む情報資産(以下、「情報資産」)を適切に管理するための基準や方法を定めた「情報資産の保護及び管理に関する規則」等の諸規程を整備しました。加えて、これらの規程を着実に実行するための体制として「情報資産管理統括責任者」の選任や、情報資産の保護および管理に関して全社横断的に統轄する専任組織として「情報資産調査管理部」の設置などを行ないました。また、情報資産の保護および管理に関して、その体制の整備や施策の実行について審議する機関として「情報資産保護委員会」を設置しています。

### 基本方針

アクサ生命の個人情報保護に対する基本方針として、「プライバシーポリシー」を定め、ホームページ等で公表しておりますが、その要旨は以下のとおりです。

#### 情報を収集・利用する目的

お客様に関する情報を、次のような目的のために利用しています。

- ➔ 保険契約のお引き受け・ご継続・維持管理、保険金・給付金等の支払い
- ➔ 関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- ➔ 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- ➔ その他保険に関連・付随する業務

#### 収集する情報の種類

情報を収集・利用する目的を達成するために、お客様に関する次の情報を主に収集しています。

- ➔ 氏名・性別・生年月日・住所・電話番号・メールアドレス・職業・勤務先・職務内容・被保険者や受取人との続柄・健康状態・保健医療に関する情報・年収・資産・取引経験・所属団体・金融機関口座・生死に関する情報等
- ➔ 保険契約に基づく保険金・給付金等の支払状況
- ➔ 保険契約の加入状況
- ➔ お客様、または公的機関から、適法かつ適正な方法により収集した、住民票等公的機関が発行する書類の記載事項
- ➔ 『金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律』に基づく本人確認書類の記載事項

#### 第三者への開示・提供

次の場合を除き、お客様の個人情報を第三者へ開示・提供いたしません。

- ➔ お客様の同意がある場合
- ➔ 各種法令に基づく場合

#### 情報の適切な管理

お客様に関する情報は、正確かつ最新なものに保つよう努めるとともに、社外への漏洩、滅失またはき損が発生しないよう万全を尽くしています。また、業務遂行上の必要性から外部業者に業務委託等を行なう場合についても、委託先等に機密保持義務を課すなどその管理・監督に努めております。

#### お客様からの開示等の求めに応じる方法

お客様が、ご自身に関する情報について「個人情報保護法に基づく開示等」をご請求される場合は、所定の請求書類等をご提出いただき、ご請求者をご本人であることをご確認させていただいたうえで、できる限り速やかに対応し、文書にて回答させていただきます。

### 具体的取組み

#### 教育・訓練

役職員および外部委託先に対して、情報資産の保護および管理の重要性を周知徹底するとともに、情報資産の取り扱いに関する方針や諸規程等への理解を促進するために、必要な各種の教育・訓練を行なっています。また、事務所内で作業する外部委託先社員を含むすべての役職員との間で、当社のための業務遂行の過程において知り得た一切の個人情報を第三者に開示しない旨の守秘義務契約を締結しています。

#### 保管時の措置

情報資産に該当する文書や電子データを業務遂行に必要な範囲に限定して保管することができ、業務遂行に無関係な情報資産や参照性が薄れて不要となった情報資産は保管してはならないとしています。また、個人情報が記載された文書において、当該情報により識別される本人への連絡を行なうことができる情報を含むものは、キャビネットや書庫による施錠保管が徹底されています。

#### 郵送時の措置

お客様に対して個人情報が記録された文書を郵送する際には、封書化や目隠しシールを貼付する等により、その内容が第三者の目に触れないように配慮しています。

#### 廃棄時の措置

情報資産の漏洩を防ぐため、情報資産に該当する文書を廃棄する際には、シュレッダーによる裁断をするか、焼却・溶解を行なうことを徹底しています。

## 社会貢献活動

AXAにとって社会貢献活動は、フィナンシャル・プロテクションというコアビジネスの延長線上にある活動です。AXAではこの社会貢献活動の柱として、ボランティア活動、文化遺産へのサポート、地域活動(教育の支援や事故防止活動)の3つを掲げ、事業を展開するそれぞれの地域の特性に合わせた活動を行なっています。

### アクサジャパンの主な社会貢献活動

#### アテネパラリンピック 日本選手団支援活動

オリンピックイヤーの2004年、アテネパラリンピック日本選手団を支援するために、イントラネットオークションを中心とする社内募金活動を展開し、社員から集まった募金約80万円に会社が同額を加算し、総額約160万円を財団法人日本障害者スポーツ協会に寄付しました。募金はアテネパラリンピックに出場する日本選手の強化訓練費として活用されました。

また、障害者スポーツに対する認知と関心を喚起することを目的として、6月から9月にかけて全国7都市(札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、大阪、福岡)で、障害者スポーツ写真展「もうひとつのアテネへ」(入場無料)を開催しました。



#### AXAからメリークリスマス

クリスマスを病院で過ごす子どもたちのために、2001年～2003年の各12月、全国9カ所の病院にクリスマスツリーをプレゼントしました。ツリーには、病院を訪問した社員の手によって、全国の社員から寄付されたデコレーションが飾り付けられました。一部の病院では、子どもたちと一緒に飾り付けや、ミニコンサートなども実施しました。



#### AXA2000

2000年6月16日・17日の2日間にわたり、AXAグループはワールドイベント「AXA2000」を開催。40カ国で3万人以上がボランティア活動に参加し、各国の地域ニーズに応じた社会貢献活動を行ないました。日本では、アクサジャパンをはじめ日本のAXAグループ企業の社員約1,300名が参加。日本全国に広がる営業店網を利用し、全国の主要な駅を訪問して車椅子への対応状況を確認、その結果を1冊の地図にまとめた「車椅子利用者のための全国ステーションマップ」の作成に取り組みました。このマップは、障害者団体などに無償配布されました。



#### 全国チャリティボウリング大会の開催

参加者相互の親睦と健康の増進を図るという目的に加えて、社会貢献活動の一環として、「競技者の倒したピン1本につき1円以上のチャリティ募金を行なう」という「全国チャリティボウリング大会」を開催しています。約8,300名の参加者(社員や商工会議所・商工会の役職員の方々)から集められた募金は、全国各地の新聞社を通じて広く福祉事業の推進に活用されています。

#### 11代目市川海老蔵襲名披露パリ公演



日本とフランスの文化交流促進と日本の伝統文化継承に対する支援を目的として、歌舞伎界初の試みであるヨーロッパでの襲名披露公演のサポートを行ないました。

#### 生命保険協会を通じた社会貢献活動

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものと考えています。アクサジャパンでは、社団法人生命保険協会および全国の地方生命保険協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動などさまざまな社会貢献活動に参加しています。

# DATA



## 資料編

	26
・ 保険会社の概況及び組織	27
・ 保険会社の主要な業務の内容	34
・ 2004年度における事業の概況	34
・ 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	35
・ 財産の状況	36
・ 業務の状況を示す指標等	47
・ 保険会社の運営	66
・ 特別勘定に関する指標等	66
・ 信託業務に関する指標	69
・ 保険会社及びその子会社等の状況	69
保険商品一覧	70
企業概要	76
営業店網	77
開示基準項目索引	83

# I 保険会社の概況及び組織

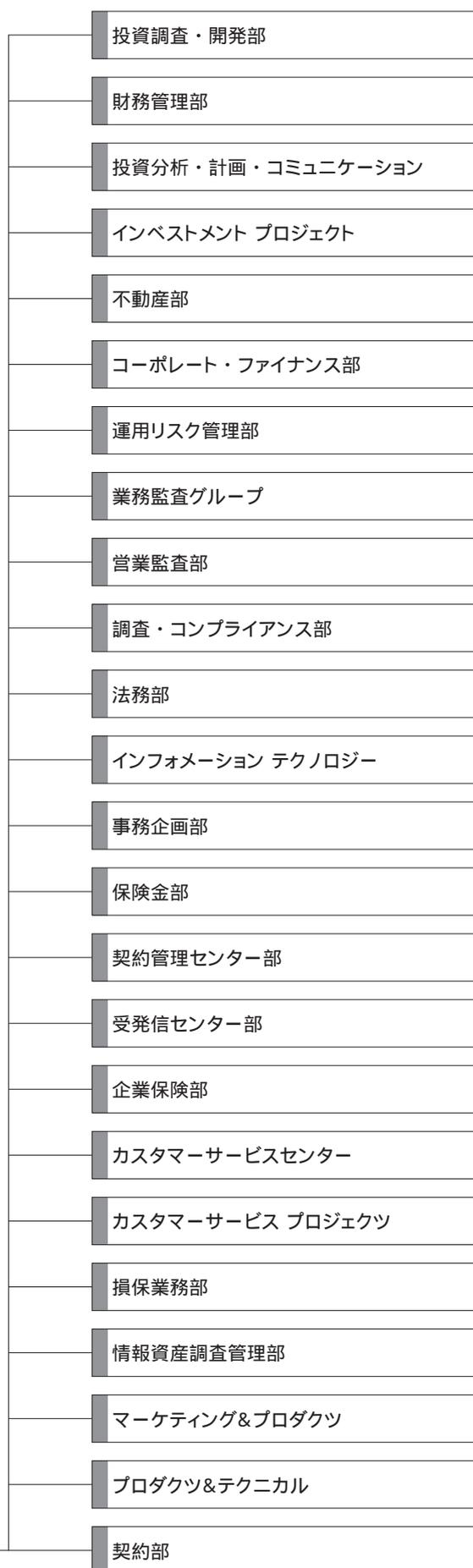
## 1 沿革

1990年 10月	AXA（フランス）が日本で生命保険会社を設立するため連絡事務所を東京都に設置
1994年 6月	生命保険業事業の内免許を大蔵大臣より取得
7月	アクサ生命保険株式会社を資本金15億円で設立
10月	生命保険業事業の免許を大蔵大臣より取得
1995年 3月	資本金を55億円に増資
4月	営業開始
1997年 3月	資本金を70億円に増資
1998年 3月	資本金を85億円に増資
1999年 3月	資本金を107億5,000万円に増資
2000年 3月	日本団体生命と共同で完全親会社となる保険持株会社「アクサ ニチダン保険ホールディング株式会社」（現「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」）を設立 資本金を357億5,000万円に増資
4月	「アクサ ニチダン生命保険株式会社」に社名変更
2001年 3月	「アクサ生命保険株式会社」に社名変更 資産1,000億円
2002年 3月	資本金を372億5,000万円に増資
2003年 3月	資本金を505億円に増資 資産3,000億円
2003年 9月	資本金を605億円に増資
2004年 3月	資産5,000億円
2005年 3月	資産8,000億円

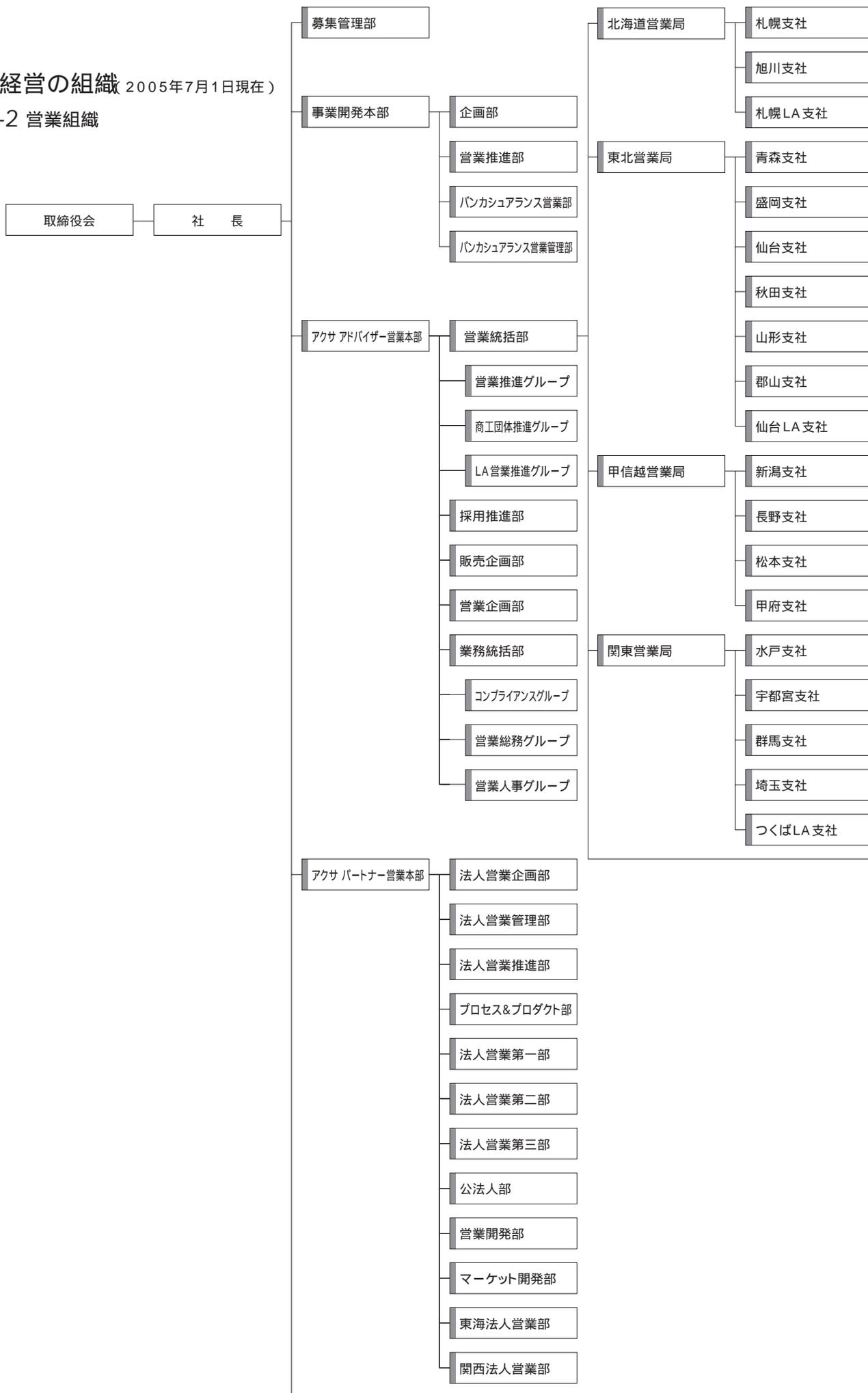
2 経営の組織 (2005年7月1日現在)

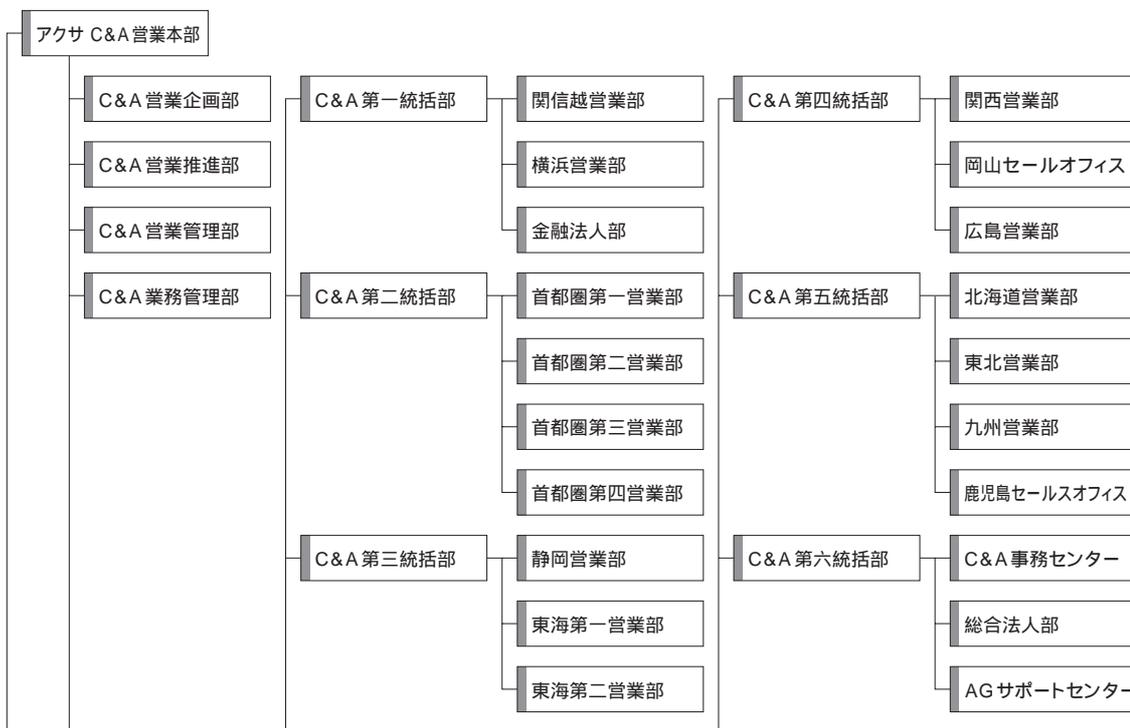
-1 本社組織





2 経営の組織 (2005年7月1日現在)  
 -2 営業組織





### 3 店舗網一覧

77～82ページをご覧ください。

### 4 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
1994年7月22日		1,500百万円	会社設立
1995年3月16日	4,000百万円	5,500百万円	有償第三者割当 発行株式数 40,000株 発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円
1997年3月19日	1,500百万円	7,000百万円	有償第三者割当 発行株式数 15,000株 発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円
1998年3月18日	1,500百万円	8,500百万円	有償第三者割当 発行株式数 15,000株 発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円
1999年3月30日	2,250百万円	10,750百万円	有償第三者割当 発行株式数 22,500株 発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円
2000年3月30日	25,000百万円	35,750百万円	有償第三者割当 発行株式数 50,000株 発行価格 1,000,000円 資本組入額 500,000円
2002年3月30日	1,500百万円	37,250百万円	有償第三者割当 発行株式数 3,000株 発行価格 1,000,000円 資本組入額 500,000円
2003年3月29日	13,250百万円	50,500百万円	有償第三者割当 発行株式数 26,500株 発行価格 1,000,000円 資本組入額 500,000円
2003年9月30日	10,000百万円	60,500百万円	有償第三者割当 発行株式数 20,000株 発行価格 1,000,000円 資本組入額 500,000円

### 5 株式の総数

発行する株式の総数	430千株
発行済株式の総数	207千株
当期末株主数	1名

### 6 株式の状況

#### -1 発行済株式の種類等

発行済株式	種 類	発行数	内 容
	普通株式	207千株	議決権有

#### -2 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	持株比率	持 株 数	持株比率
アクサ ジャパン ホールディング株式会社	207千株	100.0%	一千株	—%

## 7 主要株主の状況

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
アクサ ジャパン ホールディング株式会社	東京都渋谷区東 一丁目2番19号	206,505百万円	保険持株会社	2000年3月7日	100%

## 8 取締役及び監査役 (2005年6月29日現在)

役職名	氏名
取締役会長	松戸 猛
代表取締役社長	フィリップ・ドネ
代表取締役副社長	ポール・サンブソン
代表取締役	フレデリック・ドゥクルトワ
取締役	矢部 進
常勤監査役	藤野 公毅
監査役	ブルーノ・ジャンテ
監査役	バレリー・ボメレ
監査役	ニコラ・ボスク

## 9 従業員の在籍・採用状況

区 分	2004年度末 在 籍 数	2003年度末 在 籍 数	2004年度 採 用 数	2003年度 採 用 数	2004年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤社員	1,949名	1,943名	155名	97名	37歳7月	11年1ヵ月
男子	1,102	1,086	72	48	39歳6月	13年1ヵ月
女子	847	857	83	49	34歳6月	9年3ヵ月
営業社員	5,391	5,627	1,473	1,970	46歳5月	6年5ヵ月

- (注) 1. 旧日本団体生命の内勤及び営業社員は2000年4月1日をもって、アクサ生命に転籍しています。  
 2. 旧日本団体生命からの転籍者については同社での勤続期間を通算して平均勤続年数を計算しています。  
 3. 出向者は含みません。

## 10 平均給与 (内勤社員) (単位: 千円)

区 分	2005年3月	2004年3月
内勤社員	434	408

- (注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含みません。

## 11 平均給与 (営業社員) (単位: 千円)

区 分	2005年3月	2004年3月
営業社員	292	287

- (注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含みません。

## Ⅱ 保険会社の主要な業務の内容

### 1 主要な業務の内容

8～9ページをご覧ください。

### 2 経営方針

表紙ウラ面をご覧ください。

## Ⅲ 2004年度における事業の概況

### 1 2004年度における事業の概況

4～7ページをご覧ください。

### 6 営業社員・代理店教育・研修の概略

18～19ページをご覧ください。

### 2 契約者懇談会開催の概況

11ページをご覧ください。

### 7 新規開発商品の状況

14～17ページをご覧ください。

### 3 相談（照会、お申し出）の件数

11ページをご覧ください。

### 8 保険商品一覧

70～75ページをご覧ください。

### 4 契約者に対する情報提供の実態

21ページをご覧ください。

### 9 情報システムに関する状況

12～13ページをご覧ください。

### 5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

21ページをご覧ください。

### 10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

25ページをご覧ください。

## Ⅳ 直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2004年度	2003年度	2002年度	2001年度	2000年度
経常収益	372,608	333,335	208,981	160,127	128,511
経常利益(または経常損失)	19,980	11,697	28,540	31,722	34,107
基礎利益	13,629	8,892	28,194	29,250	32,254
当期純利益(または当期純損失)	14,156	6,918	31,231	8,065	34,553
資本金及び発行済株式の総数	60,500 (207千株)	60,500 (207千株)	50,500 (187千株)	37,250 (160.5千株)	35,750 (157.5千株)
総資産	817,375	541,045	340,164	196,835	117,725
うち特別勘定資産	50,850	43,918	32,096	27,423	13,848
責任準備金残高	686,761	486,978	279,584	173,278	92,171
貸付金残高	9,933	11,581	6,464	2,223	1,163
有価証券残高	576,503	338,225	180,026	44,577	23,864
ソルベンシー・マージン比率	1,207.2%	1,669.0%	848.5%	825.0%	855.1%
従業員数	7,340名	7,570名	8,036名	8,274名	7,974名
保有契約高	6,786,424	5,817,233	5,010,349	3,803,016	2,670,837

(注) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

Ⅱ

Ⅲ

Ⅳ

# V 財産の状況

## 1 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年 度		科目	年 度		
	2004年度 (2005年3月31日現在)	2003年度 (2004年3月31日現在)		2004年度 (2005年3月31日現在)	2003年度 (2004年3月31日現在)	
資産の部	現金及び預貯金	11,345	10,180	保険契約準備金	692,817	491,043
	現金	16	69	支払備金	6,056	4,065
	預貯金	11,329	10,110	責任準備金	686,761	486,978
	コールローン	18,261	48,000	代理店借	836	780
	債券貸借取引支払保証金	53,507		再保険借	2,361	1,128
	金銭の信託	112,371	80,909	その他負債	78,373	17,323
	有価証券	576,503	338,225	債券貸借取引受入担保金	63,317	4,085
	国債	167,634	18,029	未払法人税等	176	173
	社債	3,544	1,413	未払金	3,110	684
	株式	132	0	未払費用	9,380	6,912
	外国証券	358,182	278,112	前受収益	0	0
	その他の証券	47,009	40,670	預り金	136	128
	貸付金	9,933	11,581	預り保証金	3	3
	保険約款貸付	9,922	11,567	金融派生商品	314	3,889
	一般貸付	10	14	仮受金	1,932	1,444
	不動産及び動産	1,176	1,279	退職給付引当金	10,715	8,600
	建物	465	526	価格変動準備金	917	476
	動産	710	752	負債の部合計	786,021	519,354
	代理店貸	13	12	資本金	60,500	60,500
	再保険貸	5,171	2,015	資本剰余金	-	60,500
	その他資産	20,069	37,232	資本準備金	-	60,500
	未収金	9,047	23,059	利益剰余金	30,494	105,150
	前払費用	950	1,063	当期末処理損失	30,494	105,150
	未収収益	1,462	3,587	(当期純利益または当期純損失)	(14,156)	(6,918)
	預託金	3,050	2,772	株式等評価差額金	1,348	5,842
	金融派生商品	510				
	繰延ヘッジ損失	270				
	仮払金	177	2,133			
	営業権	91	183			
	ソフトウェア	4,483	4,401			
その他の資産	26	31				
繰延税金資産	9,093	11,645				
貸倒引当金	70	38				
			資本の部合計	31,354	21,691	
資産の部合計	817,375	541,045	負債及び資本の部合計	817,375	541,045	

## 2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2004年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	2003年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
	経常収益		<b>372,608</b>
保険料等収入		<b>298,634</b>	<b>284,670</b>
保険料		292,975	281,853
再保険収入		5,658	2,816
資産運用収益		<b>46,382</b>	<b>20,783</b>
利息及び配当金等収入		16,869	6,970
預貯金利息		1	0
有価証券利息・配当金		16,542	6,723
貸付金利息		309	236
不動産賃貸料		6	8
その他利息配当金		9	1
金銭の信託運用益		1,723	2,296
有価証券売却益		25,823	2,717
金融派生商品収益			2,476
為替差益		90	40
その他運用収益		0	0
特別勘定資産運用益		1,875	6,282
その他経常収益		<b>27,591</b>	<b>27,881</b>
年金特約取扱受入金		116	
業務受託料収入		27,469	27,878
その他の経常収益		5	3
経常費用		<b>352,627</b>	<b>345,033</b>
保険金等支払金		<b>46,954</b>	<b>35,939</b>
保険金		7,118	6,868
年金		185	361
給付金		6,749	5,748
解約返戻金		26,940	20,138
その他返戻金		1,787	1,336
再保険料		4,173	1,486
責任準備金等繰入額		<b>201,773</b>	<b>207,621</b>
支払備金繰入額		1,990	227
責任準備金繰入額		199,783	207,394
資産運用費用		<b>16,228</b>	<b>5,997</b>
支払利息		5	3
有価証券売却損		321	5,817
有価証券償還損			3
金融派生商品費用		15,856	
貸倒引当金繰入額		32	
その他運用費用		12	172
事業費		<b>80,366</b>	<b>75,745</b>
その他経常費用		<b>7,305</b>	<b>19,729</b>
税金		3,084	2,912
減価償却費		2,064	1,803
退職給付引当金繰入額		2,053	2,103
営業権償却		91	10,091
保険業法第113条繰延資産償却費			2,739
その他の経常費用		10	79
経常利益（または経常損失）		<b>19,980</b>	<b>11,697</b>
特別利益		<b>0</b>	<b>7</b>
不動産動産等処分益		<b>0</b>	<b>1</b>
貸倒引当金戻入額			<b>6</b>
特別損失		<b>542</b>	<b>1,087</b>
不動産動産等処分損		<b>68</b>	<b>94</b>
価格変動準備金繰入額		<b>440</b>	<b>357</b>
その他特別損失		<b>34</b>	<b>636</b>
税引前当期純利益（または税引前当期純損失）		<b>19,437</b>	<b>12,777</b>
法人税及び住民税		<b>177</b>	<b>173</b>
法人税等調整額		<b>5,103</b>	<b>6,032</b>
当期純利益（または当期純損失）		<b>14,156</b>	<b>6,918</b>
前期繰越損失		<b>44,650</b>	<b>98,232</b>
当期末処理損失		<b>30,494</b>	<b>105,150</b>

経常損益の部

特別損益の部

V

財産の状況

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2004年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	2003年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(または税引前当期純損失)	19,437	12,777
営業権償却	91	10,091
保険業法第113条繰延資産償却費		2,739
減価償却費	2,064	1,778
支払備金の増加額	1,990	227
責任準備金の増加額	199,783	207,394
貸倒引当金の増加額	32	11
退職給付引当金の増加額	2,114	2,200
価格変動準備金の増加額	440	357
利息及び配当金等収入	16,869	6,970
金銭の信託運用損益	1,723	2,296
有価証券関係損益	27,135	3,144
金融派生商品損益	15,856	2,476
その他運用収益	0	0
支払利息	5	3
為替差損益	14	
その他運用費用	12	172
不動産動産関係損益	68	88
代理店貸の増加額	0	2
再保険貸の増加額	3,155	1,980
その他資産( 除く投資活動関連、財務活動関連 )の増加額	347	2,631
代理店借の増加額	55	579
再保険借の増加額	1,232	952
その他負債( 除く投資活動関連、財務活動関連 )の増加額	4,700	2,774
その他	245	4
小 計	199,088	191,516
利息及び配当金等の受取額	17,527	4,014
金銭の信託運用益の受取額	1,038	435
金融派生商品費用の支払額	6,315	9,021
その他運用収益の受取額	0	0
利息の支払額	5	3
その他運用費用の支払額	11	17
その他	244	123
法人税等の支払額	174	173
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>211,393</b>	<b>186,908</b>
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
債券貸借取引支払保証金の純増加額	53,507	
債券貸借取引受入担保金の純増加額	59,231	
金銭の信託の増加による支出	100,000	34,000
金銭の信託の減少による収入	68,376	16,087
有価証券の取得による支出	600,265	375,569
有価証券の売却・償還による収入	386,964	189,885
貸付けによる支出	57,180	83,964
貸付金の回収による収入	58,829	78,847
その他	74	4,085
小 計	237,627	204,626
( + )	( 26,233 )	( 17,717 )
不動産及び動産の取得による支出	512	122
不動産及び動産の売却による収入	4	9
その他	1,840	1,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>239,976</b>	<b>205,969</b>
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		19,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		<b>19,929</b>
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	<b>8</b>	
・ 現金及び現金同等物の増加額	<b>28,574</b>	<b>869</b>
・ 現金及び現金同等物期首残高	<b>58,180</b>	<b>57,311</b>
・ 現金及び現金同等物期末残高	<b>29,606</b>	<b>58,180</b>

重要な会計方針

2004年度	2003年度
<p>1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）によっています。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価は時価法によっています。</p> <p>3. 不動産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法によっています。</p> <p>4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しています。</p> <p>5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しています。</p> <p>7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（1999年1月22日企業会計審議会）に従い、一部の外貨建資産に対する外貨建金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。</p> <p>9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しています。</p> <p>11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しています。</p> <p>12. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>13. (1) 2001年4月26日、アクサ保険サービス株式会社より営業権の一部を458百万円で譲り受けました。</p> <p>(2) 営業権については商法の規定により5年間で毎期均等額を償却しています。</p>	<p>1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。</p> <p>2. 左記に同じ。</p> <p>3. 左記に同じ。</p> <p>4. 左記に同じ。</p> <p>5. 左記に同じ。</p> <p>6. 左記に同じ。</p> <p>7. 左記に同じ。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（1999年1月22日企業会計審議会）に従い、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。</p> <p>○ なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。</p> <p>9. 左記に同じ。</p> <p>10. 左記に同じ。</p> <p>11. 左記に同じ。</p> <p>12. 左記に同じ。</p> <p>13. 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>14. (1) 2000年3月31日、日本団体生命保険株式会社（現アクサグループライフ生命保険株式会社）より営業権の一部を50,000百万円で譲り受けました。当期末に当該営業権の償却を完了しています。</p> <p>14. (2) 2001年4月26日、アクサ保険サービス株式会社より営業権の一部を458百万円で譲り受けました。</p> <p>14. (3) 営業権については商法の規定により5年間で毎期均等額を償却しています。</p> <p>15. 保険業法第113条繰延資産は当期末に償却を完了しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

2004年度	2003年度																																																																								
<p>1 当期より、「保険業における「責任準備金対応債権」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。</p> <p>責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、572百万円、時価は561百万円です。</p> <p>2 貸付金のうち、延滞債権額は0百万円です。</p> <p>なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。</p> <p>3 不動産及び動産の減価償却累計額は、1,862百万円です。</p> <p>4 特別勘定の資産の額は50,850百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>5 保険業法施行規則第17条の3第1項3号に規定する純資産の額は1,658百万円です。</p> <p>6 支配株主に対する金銭債権の総額は2,189百万円、金銭債務の総額は733百万円です。</p> <p>7 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。</p> <p>8 担保に供されている資産の額は15,474百万円です。</p> <p>9 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、102,095百万円です。</p> <p>10 消費貸借契約により借り入れている有価証券の当年度末における時価は、53,539百万円です。</p> <p>11 親会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社からの借入金13,000百万円に関する、2002年9月27日付債務免除契約には解除条件が付されています。</p> <p>12 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金2,288百万円を含んでいます。</p> <p>13 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は185百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p> <p>14 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,094百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p> <p>15 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,613百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,075百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">11,537百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額( + + + )</td> <td style="text-align: right;">10,715百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,715百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.80%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,613百万円	年金資産	1,075百万円	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	11,537百万円	会計基準変更時差異の未処理額	763百万円	未認識数理計算上の差異	61百万円	未認識過去勤務債務	2百万円	<hr/>		貸借対照表計上額純額( + + + )	10,715百万円	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金	10,715百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.80%	期待運用収益率	1.25%	会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	8年	過去勤務債務の額の処理年数	8年	<p>1 保険業法施行規則の改正により、従来の「当期損失」は当年度から「当期純損失」として表示しています。</p> <p>2 不動産及び動産の減価償却累計額は、1,633百万円です。</p> <p>3 特別勘定の資産の額は43,918百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>4 保険業法施行規則第17条の3第1項3号に規定する純資産の額は1,952百万円です。</p> <p>5 支配株主に対する金銭債権の総額は117百万円です。</p> <p>6 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。</p> <p>7 担保に供されている資産の額は32,801百万円です。</p> <p>8 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、4,089百万円です。</p> <p>9 親会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社からの借入金13,000百万円に関する、2002年9月27日付債務免除契約には解除条件が付されています。</p> <p>10 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金557百万円を含んでいます。</p> <p>11 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は172百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p> <p>12 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、959百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p> <p>13 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,177百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">9,167百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額( + + + )</td> <td style="text-align: right;">8,600百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,600百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.90%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,177百万円	年金資産	1,009百万円	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	9,167百万円	会計基準変更時差異の未処理額	839百万円	未認識数理計算上の差異	269百万円	未認識過去勤務債務	3百万円	<hr/>		貸借対照表計上額純額( + + + )	8,600百万円	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金	8,600百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.90%	期待運用収益率	1.25%	会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	8年	過去勤務債務の額の処理年数	8年
退職給付債務	12,613百万円																																																																								
年金資産	1,075百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
未積立退職給付債務( + )	11,537百万円																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	763百万円																																																																								
未認識数理計算上の差異	61百万円																																																																								
未認識過去勤務債務	2百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
貸借対照表計上額純額( + + + )	10,715百万円																																																																								
前払年金費用	-																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付引当金	10,715百万円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	1.80%																																																																								
期待運用収益率	1.25%																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	8年																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	8年																																																																								
退職給付債務	10,177百万円																																																																								
年金資産	1,009百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
未積立退職給付債務( + )	9,167百万円																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	839百万円																																																																								
未認識数理計算上の差異	269百万円																																																																								
未認識過去勤務債務	3百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
貸借対照表計上額純額( + + + )	8,600百万円																																																																								
前払年金費用	-																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付引当金	8,600百万円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	1.90%																																																																								
期待運用収益率	1.25%																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	8年																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	8年																																																																								

注記事項

(貸借対照表関係)

2004年度	2003年度
<p>16 繰延税金資産の総額は32,209百万円、繰延税金負債の総額は766百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は22,349百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、繰越欠損金23,236百万円、退職給付引当金3,809百万円、未払賞与1,705百万円、有価証券減損額1,055百万円です。繰延税金負債の発生主な原因別内訳は株式等評価差額金765百万円です。</p> <p>当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、繰越欠損金の利用 47.58%、評価性引当額の増加35.43%によるものです。</p> <p>17 資本の欠損は、30,494百万円です。</p> <p>18 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は40百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は295百万円です。</p>	<p>14 繰延税金資産の総額は39,697百万円、繰延税金負債の総額は3,326百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は24,725百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、繰越欠損金32,604百万円、退職給付引当金2,972百万円、有価証券減損額1,077百万円です。繰延税金負債の発生主な原因別内訳は株式等評価差額金3,316百万円です。当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少12.86%によるものです。</p> <p>15 資本の欠損は、105,150百万円です。</p>

(損益計算書関係)

2004年度	2003年度																								
<p>1 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券289百万円、外国証券25,533百万円です。</p> <p>2 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券39百万円、外国証券281百万円です。</p> <p>3 .1株当たりの当期純利益は68,390円62銭です。</p> <p>4 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入2,589百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額1,706百万円等を含んでいます。</p> <p>5 再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等2,986百万円を含んでいます。</p> <p>6 退職給付費用の総額は2,646百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <p>(1) 退職給付費用及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>2,426百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記退職給付費用以外に、割増退職金27百万円、その他早期退職制度実施に関連する費用6百万円を支払っており、その他特別損失として計上しています。</p> <p>7 業務受託料収入の主なものは、アクサ グループライフ生命保険株式会社との業務受託契約による27,130百万円です。</p>	勤務費用	2,426百万円	利息費用	185百万円	期待運用収益	12百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	76百万円	数理計算上の差異の費用処理額	28百万円	過去勤務債務の費用処理額	0百万円	<p>1 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,096百万円、株式等90百万円、外国証券1,530百万円です。</p> <p>2 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券133百万円、外国証券5,684百万円です。</p> <p>3 .1株当たりの当期純損失は35,110円01銭です。</p> <p>4 金融派生商品収益は、評価益194百万円、評価損7,388百万円を含んでいます。</p> <p>5 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入1,028百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額554百万円等を含んでいます。</p> <p>6 再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等962百万円を含んでいます。</p> <p>7 退職給付費用の総額は2,983百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <p>(1) 退職給付費用及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>2,691百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記退職給付費用以外に、割増退職金515百万円、その他早期退職制度実施に関する費用100百万円を支払っており、その他特別損失として計上しています。</p> <p>3 また、上記の会計基準変更時差異の費用処理額には、本年度の退職者にかかる会計基準変更時差異を一時償却した金額20百万円が含まれており、その他特別損失として計上しています。</p> <p>8 業務受託料収入の主なものは、アクサ グループライフ生命保険株式会社との業務受託契約による27,403百万円です。</p> <p>9 保険業法施行規則の改正により、従来の「税引前当期損失」および「当期損失」は当年度から「税引前当期純損失」および「当期純損失」として表示しています。</p>	勤務費用	2,691百万円	利息費用	97百万円	期待運用収益	12百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	98百万円	数理計算上の差異の費用処理額	108百万円	過去勤務債務の費用処理額	0百万円
勤務費用	2,426百万円																								
利息費用	185百万円																								
期待運用収益	12百万円																								
会計基準変更時差異の費用処理額	76百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	28百万円																								
過去勤務債務の費用処理額	0百万円																								
勤務費用	2,691百万円																								
利息費用	97百万円																								
期待運用収益	12百万円																								
会計基準変更時差異の費用処理額	98百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	108百万円																								
過去勤務債務の費用処理額	0百万円																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

2004年度		2003年度	
1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2005年3月31日現在)		1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2004年3月31日現在)	
現金及び預貯金	11,345百万円	現金及び預貯金	10,180百万円
コールローン	18,261百万円	コールローン	48,000百万円
現金及び現金同等物	29,606百万円	現金及び現金同等物	58,180百万円
2.重要な非資金取引の内訳		2.投資活動によるキャッシュ・フローの 小計上の「その他」の主な内訳	
2005年2月に外貨建債券の一部を外貨建投資信託に現物移管を行いました。		は、債券貸借取引受入担保金による収入4,085百万円です。	
有価証券の減少額	54,951百万円		
有価証券の増加額	63,499百万円		
3.表示方法の変更			
前期において投資活動によるキャッシュ・フローのⅡ 小計上の「その他」に含めていた「債券貸借取引受入担保金の純増加額」は、金額の重要性が増したため、当期において区分掲記することに変更しました。			
なお、前期の投資活動によるキャッシュ・フローのⅡ 小計上の「その他」に含めていた「債券貸借取引受入担保金の純増加額」は、4,085百万円です。			

4 損失処理計算書

(単位：千円)

科 目	年 度	
	2004年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	2003年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
当期末処理損失	30,494,014	105,150,873
損失処理額	-	60,500,000
資本準備金取崩額	-	60,500,000
次期繰越損失	30,494,014	44,650,873

5 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2004年度末	2003年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計 (対合計比)	0 (0.0)	- (-)
正常債権	10,036	11,689
合 計	10,036	11,689

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更正手続開始又は再生手続の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 6 リスク管理債権の状況 (単位：百万円、%)

区 分	2004年度末	2003年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	0	-
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合 計 + + +	0	-
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	-

- (注)1.破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

## 8 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率) (単位：百万円)

項 目	2004年度末	2003年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	75,426	60,082
資本の部合計	30,005	15,849
価格変動準備金	917	476
危険準備金	4,783	2,761
一般貸倒引当金	1	2
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,902	8,242
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	37,816	32,750
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2}+R_4$ (B)	12,496	7,199
保険リスク相当額 $R_1$	6,089	5,324
予定利率リスク相当額 $R_2$	251	213
資産運用リスク相当額 $R_3$	10,092	4,187
経営管理リスク相当額 $R_4$	493	291
ソルベンシー・マージン比率 (A) × 100 (1/2) × (B)	1,207.2%	1,669.0%

- (注)左記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています。

V

財産の状況

## 9 有価証券等の時価情報

### -1 有価証券の時価情報

#### 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	49,173	1,633	42,633	6,247

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2004年度末					2003年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	572	561	10	-	10	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	496,206	496,314	107	5,154	5,046	287,345	294,178	6,833	7,053	220
公社債	165,385	169,732	4,347	4,347	0	17,880	18,029	148	148	-
株 式	100	132	31	31	-	-	-	-	-	-
外国証券	330,721	326,450	4,271	774	5,046	269,464	276,149	6,684	6,904	220
公社債	7,895	7,963	67	67	-	262,188	268,763	6,574	6,794	220
株式等	322,825	318,486	4,339	706	5,046	7,276	7,385	109	109	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	496,779	496,876	97	5,154	5,056	287,345	294,178	6,833	7,053	220
公社債	165,385	169,732	4,347	4,347	0	17,880	18,029	148	148	-
株 式	100	132	31	31	-	-	-	-	-	-
外国証券	331,293	327,012	4,281	774	5,056	269,464	276,149	6,684	6,904	220
公社債	8,468	8,525	57	67	10	262,188	268,763	6,574	6,794	220
株式等	322,825	318,486	4,339	706	5,046	7,276	7,385	109	109	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1.本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2.「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを本表は含んでいません。その帳簿価額、差損益は、それぞれ、110,365百万円、7,118百万円であり、「満期保有目的の債券」に帳簿価額100,000百万円、差損益5,113百万円、「その他有価証券」に帳簿価額10,365百万円、差損益2,005百万円区分されます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2004年度末	2003年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	30,442	1,413
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	28,995	-
その他	1,447	1,413
合 計	30,442	1,413

-2 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2004年度末					2003年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
金銭の信託	112,371	117,484	5,113	5,113	-	80,909	80,909	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

区 分	2004年度末					2003年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	100,000	105,113	5,113	5,113	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	10,365	12,371	2,005	2,439	433	78,584	80,909	2,325	3,156	831

### -3 デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

#### 定性的情報

##### a.取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は通貨関連での先物為替予約取引、通貨スワップ取引、株式関連では株式オプション取引です。

##### b.取引方針と利用目的

当社では、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、「市場リスク」のヘッジを主たる目的としてデリバティブ取引を行っています。取引組みにあたっては、デリバティブ取引の利用目的、各種リスクを適切に管理し運営することを基本方針としています。

##### c.リスクの内容

当社の行っているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを有しています。市場リスクとは、市場価格、市場の予想変動率(ボラティリティー)等の変動によって発生する損失の可能性であり、市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動によるリスクです。信用リスクとは、取引相手先の契約不履行により損失を被る可能性ですが、当社のデリバティブ取引の契約先は、国際的に優良な銀行、証券会社に分散しており相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しています。

##### d.リスク管理体制

デリバティブ取引の多様化、リスクの拡大に伴い、そのリスク量の精緻な計測とともに、現物資産もあわせたリスクの一元管理の必要性が高まっています。

当社ではリスク管理の手法として、デリバティブ取引を含めたリスク量として、バリュー・アット・リスクを計測し、ある一定の確率で被る可能性のある最大損失額を算出しています。

また、このリスク量の上限としてリスクリミットを設定し、リスク量の計測・管理を行っています。

#### 定量的情報

##### a.差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	-	123	-	-	-	123
ヘッジ会計非適用分	-	1	1	-	-	3
合 計	-	122	1	-	-	120

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連394百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

##### b.金利関連

該当ありません。

##### c.通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2004年度末				2003年度末			
		契 約 額 等		時 価	差損益	契 約 額 等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売 建	30,118	-	30,076	42	265,572	-	261,682	3,889
	(うちUS\$)	19,720	-	19,702	17	106,996	-	105,202	1,793
	(うちEUR)	10,398	-	10,373	24	158,576	-	156,479	2,096
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ								
	(円変動受取/ドル変動支払)	29,430	29,430	164	164	-	-	-	-
合 計					122				3,889

## d 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2004年度末			2003年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	オプション 売建 買建 コール	800 (74)	800	73	1	- (-)	-	-	
合計					1			-	

(注)( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

## e 債券関連

該当ありません。

## f その他

該当ありません。

## 10 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位：百万円)

	2004年度	2003年度
基礎利益 A	13,629	8,892
キャピタル収益	25,914	5,234
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	25,823	2,717
金融派生商品収益	-	2,476
為替差益	90	40
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	17,508	6,472
金銭の信託運用損	1,330	604
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	321	5,817
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	15,856	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	50
キャピタル損益 B	8,405	1,238
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	22,035	10,130
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	2,055	1,567
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2,022	1,569
個別貸倒引当金繰入額	33	1
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	2,055	1,567
経常利益 (損失) A + B + C	19,980	11,697

(注) 1. 金銭の信託運用益のうち3,054百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しています。

2. 基礎利益には、アクサ保険サービスから譲り受けた営業権の償却91百万円が含まれています。

## 11 監査

当社では、貸借対照表、損益計算書、営業報告書のうち会計に関する部分及び損失処理案並びに附属明細書のうち会計に関する部分について株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律により、中央青山監査法人の監査を受けています。

# Ⅵ 業務の状況を示す指標等

## 1 主要な業務の状況を示す指標等

### -1 決算業績の概況

4～7ページをご覧ください。

### -2 保有契約高及び新契約高

#### 保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2004年度末				2003年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,124	110.7	6,465,884	116.4	1,015	106.8	5,556,156	114.8
個人年金保険	67	111.6	320,539	122.8	60	118.1	261,077	151.9
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2.弊社の取扱商品は、個人保険及び個人年金保険です。

#### 新契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2004年度				2003年度			
	件 数	金 額	新契約		件 数	金 額	新契約	
			純増加	転換による純増加			純増加	転換による純増加
個人保険	211	1,524,215	1,524,215	-	214	1,322,701	1,322,701	0
個人年金保険	12	72,657	72,657	-	15	103,964	103,964	0
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

### -3 医療保障・生前給付保障等(年換算保険料)

(単位：百万円、%)

区 分	2004年度末		2003年度末	
		前年度末比		前年度末比
年換算保険料 (保有契約)	62,164	-	-	-

(注) 1.医療保障給付(入院給付、手術給付等) 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

1 -4 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

(単位：件)

区 分		保有金額		
		2004年度末	2003年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	6,457,886	5,547,525
		個人年金保険	-	-
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	6,457,886	5,547,525
	災害死亡	個人保険	( 1,261,432 )	( 894,309 )
		個人年金保険	( 3,031 )	( 1,862 )
		団体保険	( - )	( - )
		団体年金保険	( - )	( - )
		その他共計	( 1,264,464 )	( 896,171 )
	その他の条件付死亡	個人保険	( 562,043 )	( 436,906 )
		個人年金保険	( - )	( - )
		団体保険	( - )	( - )
		団体年金保険	( - )	( - )
		その他共計	( 562,043 )	( 436,906 )
生存保障	満期・生存給付	個人保険	7,997	8,631
		個人年金保険	319,914	260,706
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	327,912	269,337
	年金	個人保険	( - )	( - )
		個人年金保険	( 33,896 )	( 22,444 )
		団体保険	( - )	( - )
		団体年金保険	( - )	( - )
		その他共計	( 33,896 )	( 22,444 )
	その他	個人保険	-	-
		個人年金保険	624	370
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	624	370
入院保障	災害入院	個人保険	( 4,784 )	( 4,471 )
		個人年金保険	( - )	( - )
		団体保険	( - )	( - )
		団体年金保険	-	( - )
		その他共計	( 4,784 )	( 4,471 )
	疾病入院	個人保険	( 4,882 )	( 4,541 )
		個人年金保険	( - )	( - )
		団体保険	( - )	( - )
		団体年金保険	( - )	( - )
		その他共計	( 4,882 )	( 4,541 )
	その他の条件付入院	個人保険	( 1,873 )	( 1,762 )
		個人年金保険	( - )	( - )
		団体保険	( - )	( - )
		団体年金保険	( - )	( - )
		その他共計	( 1,873 )	( 1,762 )

区 分		保有件数	
		2004年度末	2003年度末
障害保障	個人保険	( 73,504 )	( 59,914 )
	個人年金保険	( - )	( - )
	団体保険	( - )	( - )
	団体年金保険	( - )	( - )
	その他共計	( 73,504 )	( 59,914 )
手術保障	個人保険	( 713,859 )	( 652,166 )
	個人年金保険	( - )	( - )
	団体保険	( - )	( - )
	団体年金保険	( - )	( - )
	その他共計	( 713,859 )	( 652,166 )

- (注) 1.( ) 数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
- 2.生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)
- 3.生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
- 4.生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)の責任準備金を表します。
- 5.入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。
- 6.入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

## -5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		2004年度末	2003年度末
死亡保険	終身保険	538,761	519,403
	定期付終身保険	-	-
	定期保険	2,252,636	1,851,807
	その他共計	6,276,234	5,335,967
生死混合保険	養老保険	178,372	208,074
	定期付養老保険	-	-
	生存給付金付定期保険	-	-
	その他共計	181,652	211,557
生存保険		7,997	8,631
年金保険	個人年金保険	320,539	261,077
災害・疾病 関係特約	災害割増特約	449,583	433,382
	傷害特約	336,725	334,734
	災害入院特約	4,680	4,845
	疾病特約	315	291
	成人病特約	7,753	3,963
	その他の条件付入院特約	-	-

(注) 1.個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2.入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

## -6 異動状況の推移

### 個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2004年度		2003年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	1,015,115	5,556,156	950,089	4,838,440
新契約	211,068	1,524,215	214,503	1,322,701
更新	264	1,267	105	614
復活	11,490	43,404	12,690	53,984
転換による増加	-	-	-	-
死亡	1,757	8,540	1,526	7,087
満期	300	1,691	127	789
保険金額の減少	14,004	97,855	9,042	71,763
転換による減少	-	-	-	-
解約	80,714	333,027	124,866	356,768
失効	30,625	134,749	33,847	167,353
その他の異動による減少	379	83,295	1,906	55,821
年末現在	1,124,162	6,465,884	1,015,115	5,556,156
(増加率)	(10.7)	(16.4)	(6.8)	(14.8)
純増加	109,047	909,727	65,026	717,715
(増加率)	(67.7)	(26.8)	(69.8)	(37.8)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主たる保障部分の合計です。

## 個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2004年度		2003年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	60,835	261,077	51,504	171,908
新契約	12,268	72,657	15,988	103,964
復活	267	1,241	355	1,948
転換による増加	-	-	-	-
死亡	197	779	104	316
支払満了	-	-	-	-
金額の減少	444	2,990	414	2,606
転換による減少	-	-	-	-
解約	4,669	9,681	6,092	11,711
失効	619	3,051	825	5,040
その他の異動による減少	10	2,066	9	2,930
年末現在	67,895	320,539	60,835	261,077
(増加率)	(11.6)	(22.8)	(18.1)	(51.9)
純増加	7,060	59,462	9,331	89,168
(増加率)	(24.3)	(33.3)	(2,871.7)	(66.8)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

### 団体保険

該当ありません。

### 団体年金保険

該当ありません。

## -7 契約者配当の状況

2003年度決算に基づく2004年度の契約者配当金及び2004年度決算に基づく2005年度の契約者配当金はありません。

## 2 保険契約に関する指標等

### -1 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2004年度	2003年度
個人保険	16.4	14.8
個人年金保険	22.8	51.9
団体保険	-	-
団体年金保険	-	-

### -3 新契約率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2004年度	2003年度
個人保険	27.4	27.3
個人年金保険	27.9	60.6
団体保険	-	-

(注) 転換契約は含みません。

### -5 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位：円)

2004年度	2003年度
15,144	12,820

(注) 転換契約は含みません。

### -7 特約発生率 (個人保険)

(単位：‰)

区 分		2004年度	2003年度
災害死亡保障契約	件 数	0.2	0.2
	金 額	0.3	0.3
障害保障契約	件 数	0.1	0.2
	金 額	0.0	0.1
災害入院保障契約	件 数	5.0	5.2
	金 額	47.1	54.0
疾病入院保障契約	件 数	33.0	31.7
	金 額	234.6	224.5
成人病入院保障契約	件 数	9.9	9.2
	金 額	308.1	298.5
疾病・傷害手術保障契約	件 数	24.1	22.1
	金 額		
成人病手術保障契約	件 数	4.2	3.0

### -2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位：千円)

区 分	2004年度	2003年度
新契約平均保険金	7,221	6,166
保有契約平均保険金	5,751	5,473

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含みません。

### -4 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2004年度	2003年度
個人保険	9.4	11.2
個人年金保険	5.6	10.1
団体保険	-	-

(注) 解約失効率は、契約高の減額または増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を記載しています。

### -6 死亡率 (個人保険主契約)

(単位：‰)

件数率		金額率	
2004年度	2003年度	2004年度	2003年度
1.6	1.5	1.7	1.6

### -8 事業費率 (対収入保険料)

(単位：%)

2004年度	2003年度
27.4	26.9

(注) 事業費にはアクサ グループライフ生命からの業務受託に係る費用が含まれており、当該業務受託に係る受託手数料控除後の事業費率は2004年度18.2%、2003年度17.0%となります。

### 3 経理に関する指標等

#### -1 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分	2004年度末	2003年度末	
保 険 金	死亡保険金	2,407	1,892
	災害保険金	102	44
	高度障害保険金	68	66
	満期保険金	-	-
	その他	-	-
	小 計	2,578	2,003
年 金	127	28	
給付金	1,246	719	
解約返戻金	2,068	1,289	
保険金据置支払金	-	-	
その他共計	6,056	4,065	

#### -2 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分	2004年度末	2003年度末	
責任準備金 (除危険準備金)	個 人 保 険	464,858	340,712
	(一般勘定)	435,029	315,566
	(特別勘定)	29,828	25,146
	個 人 年 金 保 険	217,119	143,503
	(一般勘定)	196,178	124,872
	(特別勘定)	20,941	18,631
	団 体 保 険	-	-
	(一般勘定)	-	-
	(特別勘定)	-	-
	団 体 年 金 保 険	-	-
	(一般勘定)	-	-
	(特別勘定)	-	-
	そ の 他	-	-
	(一般勘定)	-	-
	(特別勘定)	-	-
小 計	681,977	484,216	
(一般勘定)	631,207	440,439	
(特別勘定)	50,770	43,777	
危 険 準 備 金	4,783	2,761	
合 計	686,761	486,978	
(一般勘定)	635,991	443,200	
(特別勘定)	50,770	43,777	

#### -3 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

##### 責任準備金の積立方式、積立率

		2004年度末	2003年度末	
積 立 方 式	標準責任準備金 対象契約	個人(有配当)保険	5年チルメル式	5年チルメル式
		個人(準有配当)保険	5年チルメル式	5年チルメル式
		個人(無配当)保険	5年チルメル式	5年チルメル式
		個人年金保険	5年チルメル式	5年チルメル式
	標準責任準備金 対象外契約	個人(有配当)保険	5年チルメル式	5年チルメル式
		個人(無配当)保険	5年チルメル式	5年チルメル式
		個人年金保険	5年チルメル式	5年チルメル式
		積立率(危険準備金を除く)	94.4%	93.3%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、一部の保険種類・特約については、平準純保険料式により積み立てています。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては1996年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

##### 責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
~1980年度	-	-
1981年度~1985年度	-	-
1986年度~1990年度	-	-
1991年度~1995年度	2,951	4.50
1996年度~2000年度	137,175	1.75~4.50
2001年度	90,554	1.25~3.30
2002年度	124,936	1.25~1.75
2003年度	155,436	1.25~1.75
2004年度	120,153	1.00~3.85

- (注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

- 4 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

責任準備金残高（一般勘定）

該当ありません。

算出方法、その計算の基礎となる係数

該当ありません。

- 5 契約者配当準備金明細表

該当ありません。

- 6 引当金明細表

（単位：百万円）

		前期末残高	当期末残高	当期増減（ ）額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	2	1	1	重要な会計方針5を参照してください。
	個別貸倒引当金	35	69	33	
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	
退職給付引当金		8,600	10,715	2,114	重要な会計方針6及び貸借対照表注記事項15を参照してください。
価格変動準備金		476	917	440	重要な会計方針7を参照してください。

- 7 特定海外債権引当勘定の状況

特定海外債権引当勘定

該当ありません。

対象債権額国別残高

該当ありません。

- 8 資本金等明細表

（単位：百万円）

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		60,500	-	-	60,500	
うち既発行株式	普通株式	( 207千株) 60,500	-	-	( 207千株) 60,500	
	計	60,500	-	-	60,500	
資本剰余金	資本準備金	60,500	-	60,500	-	
	その他資本剰余金	-	-	-	-	
	計	60,500	-	60,500	-	

- 9 利益準備金及び任意積立金明細表

該当ありません。

### 3 -10 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2003年度
個人保険	214,547	178,011
(うち一時払)	( 10,341)	( 15,874)
(うち年払)	( 86,919)	( 60,747)
(うち半年払)	( 832)	( 682)
(うち月払)	( 116,454)	( 100,706)
個人年金保険	78,428	103,842
(うち一時払)	( 64,772)	( 76,308)
(うち年払)	( 10,485)	( 24,050)
(うち半年払)	( 15)	( 20)
(うち月払)	( 3,155)	( 3,462)
団体保険	-	-
団体年金保険	-	-
その他共計	292,975	281,853

### -11 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2004年度 合 計	2003年度 合 計
死亡保険金	6,700	97	-	-	-	-	6,797	6,566
災害保険金	77	-	-	-	-	-	77	48
高度障害保険金	242	-	-	-	-	-	242	251
満期保険金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	-	-	-	-	-	1	2
合 計	7,021	97	-	-	-	-	7,118	6,868

### -12 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2004年度 合 計	2003年度 合 計
-	185	-	-	-	-	185	361

### -13 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2004年度 合 計	2003年度 合 計
死亡給付金	23	426	-	-	-	-	449	156
入院給付金	3,773	-	-	-	-	-	3,773	3,421
手術給付金	2,355	-	-	-	-	-	2,355	2,013
障害給付金	9	-	-	-	-	-	9	35
生存給付金	100	-	-	-	-	-	100	70
その他	60	-	-	-	-	-	60	51
合 計	6,322	426	-	-	-	-	6,749	5,748

## -14 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2004年度 合計	2003年度 合計
22,835	4,104	-	-	-	-	26,940	20,138

## -15 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建 物	893	81	428	465	47.9%
動 産	2,145	302	1,434	710	66.9
ソフトウェア	9,726	1,680	5,243	4,483	53.9
その他	26	0	0	26	0.3
合 計	12,792	2,064	7,106	5,685	55.6

## -16 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2003年度
営業活動費	32,888	32,302
営業管理費	7,563	6,645
一般管理費	39,914	36,797
合 計	80,366	75,745

## -17 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2003年度
国 税	1,672	1,570
消費税	1,616	1,506
印紙税	55	56
登録免許税	-	-
その他の国税	0	6
地方税	1,412	1,342
地方消費税	404	377
法人住民税	-	-
法人事業税	940	892
固定資産税	12	15
不動産取得税	-	-
事業所税	52	52
その他の地方税	2	4
合 計	3,084	2,912

## -18 リース取引 (リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	2004年度末			2003年度末		
	動 産	その他	合 計	動 産	その他	合 計
取得価額相当額	1,702	-	1,702	1,618	-	1,618
減価償却累計額相当額	1,147	-	1,147	1,162	-	1,162
期末残高相当額	556	-	556	456	-	456

## 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	2004年度			2003年度		
	1年以内	1年超	合 計	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	221	333	555	241	215	456

## 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2003年度
支払リース料	403	305
減価償却費相当額	403	305
支払利息相当額	-	-

## 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。
利息相当額の算定方法	支払利子込み法により算出しています。

## 4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

### -1 資産運用の概況

#### 2004年度の資産の運用状況

##### a. 運用環境

2004年度の日本経済は当初、設備投資、輸出を牽引役として緩やかな回復が続いており、鉱工業生産も増加傾向にありました。年度後半にかけて、原油高、IT関連分野の在庫調整、輸出の鈍化を背景に生産面に弱めの動きが見られ始めましたが、設備投資は企業収益が改善するもとで、緩やかながら引き続き増加傾向にあります。また、雇用面の改善傾向が続き、雇用者所得も下げ止まる中で、個人消費は底堅く推移し、昨年度は緩やかながら回復基調が続ききました。

こうしたなか債券市場においては、景気拡大が持続するとの観測が強まってきたことにより株価が上振れし、日本10年国債金利は5月下旬から6月上旬に掛けて1.5%台から1.9%台へ急上昇しました。その後、緩やかな回復基調が続くものの、輸出が減速基調を見せ始めたことや国内GDPが事前予想を下回ることが続くなど、弱気の景気指標が見られるようになり、年度末には1.3%程度まで低下しました。

株式市場は、原油相場から多大な影響を受けました。日経平均株価は年度初めの11,700円程度から始まり、原油価格の1回目のピークである10月には10,800円程度まで下落しました。年度後半から米国主導による国内景気回復期待や金融業界の再編期待、海外投資家の買い越し継続などを受けて、年度末に11,668円まで回復しました。

円ドルレートは、5月にFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ観測がドルをサポートする形で、年度初めの105円台半ばから一気に114円台まで上昇しました。その後、原油高による米国景気鈍化懸念に加え、原油高一服後も双子の赤字への懸念と米大統領選にまつわる不透明感からドルは下落し、年度末に107円程度になりました。円ユーロレートは、2004年度の間、ユーロが一貫して強含みしました。

##### b. 当社の運用方針

生命保険会社の資金は「ご契約者からお預かりした大切な資産」です。保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

また、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

##### c. 運用実績の概況

2004年度の一般勘定資産は、前年度末に比べ2,697億円増加し7,676億円となりました。特別勘定も含めた総資産は2,763億円増加し8,173億円となりました。

資産運用については、ALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、金利上昇時に日本国債への投資を増やしました。一方、米国金利の上昇懸念から、為替ヘッジを付した米国社債への投資を縮小しました。リスク性資産については、オルタナティブ投資の増額を行いました。

## ポートフォリオの推移

### a.資産の構成

(単位：百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	29,152	3.8%	57,678	11.6%
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	53,507	7.0	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	112,371	14.6	80,909	16.3
有価証券	527,329	68.7	295,592	59.4
公社債	171,179	22.3	19,442	3.9
株 式	132	0.0	0	0.0
外国証券	356,017	46.4	276,149	55.5
公社債	37,531	4.9	268,763	54.0
株式等	318,486	41.5	7,385	1.5
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	9,933	1.3	11,581	2.3
保険約款貸付	9,922	1.3	11,567	2.3
一般貸付	10	0.0	14	0.0
不動産	465	0.1	526	0.1
繰延税金資産	9,093	1.2	11,645	2.3
その他	25,881	3.4	40,005	8.0
貸倒引当金	70	0.0	38	0.0
合 計	767,663	100.0	497,901	100.0
うち外貨建資産	1,749	0.2	-	-

### b.資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2003年度
	現預金・コールローン	28,525
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	53,507	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	31,461	21,921
有価証券	231,737	146,495
公社債	151,736	76,058
株 式	132	-
外国証券	79,868	222,554
公社債	231,232	221,483
株式等	311,100	1,070
その他の証券	-	-
貸付金	1,648	5,116
保険約款貸付	1,644	5,140
一般貸付	3	23
不動産	61	111
繰延税金資産	2,552	4,617
その他	14,124	10,257
貸倒引当金	32	11
合 計	269,761	189,066
うち外貨建資産	1,749	8,803

## -2 運用利回り

(単位：%)

区 分	2004年度	2003年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	1.71	2.32
公社債	1.85	2.89
株 式	0.37	0.00
外国証券	8.02	3.33
貸付金	2.79	2.92
うち一般貸付	1.48	1.41
不動産	1.26	1.39
一般勘定計	4.65	2.15

## -3 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2003年度
現預金・コールローン	45,554	41,292
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	100,064	85,692
公社債	81,340	58,002
株 式	52	0
外国証券	308,814	138,251
貸付金	11,089	7,977
うち一般貸付	13	27
不動産	516	621
一般勘定計	608,664	395,644
うち海外投融资	344,316	212,727

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

#### 4 -4 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2003年度
利息及び配当金等収入	16,869	6,970
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	1,723	2,296
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	25,823	2,717
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	2,476
為替差益	90	40
その他運用収益	0	0
合 計	44,507	14,500

#### -5 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2003年度
支払利息	5	3
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	321	5,817
有価証券評価損	-	-
有価証券償還損	-	3
金融派生商品費用	15,856	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	32	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	12	172
合 計	16,228	5,997

#### -6 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2003年度
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	16,542	6,723
公社債利息	1,254	623
株式配当金	0	-
外国証券利息配当金	15,287	6,099
貸付金利息	309	236
不動産賃貸料	6	8
その他共計	16,869	6,970

#### -7 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2003年度
国債等債券	289	1,096
株式等	-	90
外国証券	25,533	1,530
その他共計	25,823	2,717

#### -8 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2003年度
国債等債券	39	133
株式等	-	-
外国証券	281	5,684
その他共計	321	5,817

#### -9 有価証券評価損明細表

該当ありません。

#### -10 商品有価証券明細表

該当ありません。

#### -11 商品有価証券売買高

該当ありません。

## -12 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	167,634	31.8%	18,029	6.1%
地方債	-	-	-	-
社 債	3,544	0.7	1,413	0.5
うち公社・公団債	-	-	-	-
株 式	132	0.0	0	0.0
外国証券	356,017	67.5	276,149	93.4
公社債	37,531	7.1	268,763	90.9
株式等	318,486	60.4	7,385	2.5
その他の証券	-	-	-	-
合 計	527,329	100.0	295,592	100.0

## -13 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2004年度末							2003年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合 計
国 債	1,317	10,612	-	16,036	408	139,259	167,634	-	11,409	591	-	411	5,616	18,029
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	1,447	2,097	3,544	-	-	-	-	1,413	-	1,413
株 式	-	-	-	-	-	132	132	-	-	-	-	-	0	0
外国証券	-	-	-	-	7,963	348,053	356,017	-	-	-	-	95,140	181,008	276,149
公社債	-	-	-	-	7,963	29,567	37,531	-	-	-	-	95,140	173,622	268,763
株式等	-	-	-	-	-	318,486	318,486	-	-	-	-	-	7,385	7,385
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,317	10,612	-	16,036	9,819	489,543	527,329	-	11,409	591	-	96,966	186,625	295,592

## -14 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2004年度末	2003年度末
公社債	1.92	0.96
外国公社債	3.99	4.44

#### 4 -15 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
水産・農林業	-	- %	-	- %
鉱業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
製造業	食料品	-	-	-
	繊維製品	-	-	-
	パルプ・紙	-	-	-
	化学	-	-	-
	医薬品	-	-	-
	石油・石炭製品	-	-	-
	ゴム製品	-	-	-
	ガラス・土石製品	-	-	-
	鉄 鋼	-	-	-
	非鉄金属	-	-	-
	金属製品	-	-	-
	機 械	-	-	-
	電気機器	-	-	-
	輸送用機器	-	-	-
	精密機器	-	-	-
	その他製品	-	-	-
	電気・ガス業	-	-	-
運輸・情報通信業	陸運業	-	-	-
	海運業	-	-	-
	空運業	-	-	-
	倉庫・運輸関連業	-	-	-
	情報・通信業	-	-	-
商業	卸売業	-	-	-
	小売業	-	-	-
金融・保険業	銀行業	-	-	-
	証券・商品先物取引業	-	-	-
	保険業	132	100.0	-
	その他金融業	-	-	-
不動産業	-	-	-	-
サービス業	0	0.0	0	100.0
合 計	132	100.0	0	100.0

#### -16 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2004年度末残高	2003年度末残高
保険約款貸付	9,922	11,567
契約者貸付	8,594	10,578
保険料振替貸付	1,328	989
一般貸付	10	14
(うち非居住者貸付)	( - )	( - )
企業貸付	-	-
(うち国内企業向け)	( - )	( - )
国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-
公共団体・公企業貸付	-	-
住宅ローン	-	-
消費者ローン	-	-
その他	10	14
合 計	9,933	11,581

#### -17 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
	2004年度末	-	-	-	-	-	
変動金利	-	-	-	-	-	-	-
固定金利	-	10	-	-	-	-	10
一般貸付計	-	10	-	-	-	-	10
2003年度末	-	-	-	-	-	-	-
変動金利	-	-	-	-	-	-	-
固定金利	0	-	-	-	-	14	14
一般貸付計	0	-	-	-	-	14	14

#### -18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

-19 貸付金業種別内訳

(単位：百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
製造業	-	- %	-	- %
食料	-	-	-	-
繊維	-	-	-	-
木材・木製品・パルプ・紙	-	-	-	-
印刷	-	-	-	-
化学	-	-	-	-
石油・石炭	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-
非鉄金属	-	-	-	-
金属製品	-	-	-	-
一般機械	-	-	-	-
電気機械	-	-	-	-
輸送用機械	-	-	-	-
精密機械	-	-	-	-
その他の製造業	-	-	-	-
国内向け				
農・林・漁業	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業	-	-	-	-
卸売業	-	-	-	-
小売業	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-
各種サービス	-	-	-	-
地方公共団体	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	10	100.0	14	100.0
合 計	10	100.0	14	100.0
海外向け				
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
商工業(等)	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-
総合計	10	100.0	14	100.0

-20 貸付金使途別内訳

該当ありません。

-21 貸付金地域別内訳

該当ありません。

-22 貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	-	- %	-	- %
有価証券担保貸付	-	-	-	-
不動産・動産・財団担保貸付	-	-	-	-
指名債権担保貸付	-	-	-	-
保証貸付	-	-	-	-
信用貸付	-	-	-	-
その他	10	100.0	14	100.0
一般貸付計	10	100.0	14	100.0
うち劣後特約付貸付	-	-	-	-

#### 4 -23 不動産及び動産明細表

##### 不動産及び動産の明細

(単位：百万円)

区分	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	償却 累計額	償却 累計率	
2004年度	土地	-	-	-	-	-	- %	
	建物	526	56	36	81	465	428	47.9
	動産	752	296	35	302	710	1,434	66.9
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	合計	1,279	352	72	383	1,176	1,862	61.3
2003年度	土地	-	-	-	-	-	- %	
	建物	638	25	44	92	526	370	41.3
	動産	858	253	54	304	752	1,263	62.7
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	合計	1,496	278	98	397	1,279	1,633	56.1

##### 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区分	2004年度末	2003年度末
不動産残高	465	526
営業用	465	526
賃貸用	-	-
賃貸用ビル保有数	- 棟	- 棟

#### -24 不動産動産等処分益明細表

(単位：百万円)

区分	2004年度	2003年度
不動産	-	-
動産	-	1
その他	0	-
合計	0	1

#### -25 不動産動産等処分損明細表

(単位：百万円)

区分	2004年度	2003年度
不動産	36	44
動産	31	46
その他	-	3
合計	68	94

#### -26 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

#### -27 海外投融資の状況

##### 資産別明細

##### a .外貨建資産

(単位：百万円)

区分	2004年度末		2003年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	561	0.2%	-	- %
株式	0	0.0	0	0.0
現預金・その他	1,187	0.3	-	-
小計	1,749	0.5	0	0.0

##### b .円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円)

区分	2004年度末		2003年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	36,969	10.3%	268,763	76.6%
現預金・その他	24,493	6.8	74,904	21.3
小計	61,462	17.1	345,610	98.4

##### c .円貨建資産

(単位：百万円)

区分	2004年度末		2003年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	-	- %	0	0.0%
公社債(円建外債)・その他	296,512	82.4	5,443	1.6
小計	296,512	82.4	5,443	1.6

##### d .合計

(単位：百万円)

区分	2004年度末		2003年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	359,724	100.0%	351,053	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより円貨額が確定しているものです。

## 地域別構成

(単位：百万円)

区 分	2004年度末								2003年度末							
	外国証券						非居住者 貸 付		外国証券						非居住者 貸 付	
	公 社 債		株 式 等		公 社 債				株 式 等							
金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	
北 米	29,814	8.3%	29,814	74.4%	-	- %	-	- %	180,218	51.3%	180,218	52.4%	-	- %	-	- %
ヨーロッパ	176,236	49.2	1,056	2.6	175,180	55.0	-	-	161,109	45.9	154,164	44.9	6,944	94.0	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	144,390	40.3	1,084	2.7	143,306	45.0	-	-	2,484	0.7	2,043	0.6	441	6.0	-	-
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	8,095	-	8,095	20.2	-	-	-	-	7,240	2.1	7,240	2.1	-	-	-	-
合 計	358,536	100.0	40,050	100.0	318,486	100.0	-	-	351,053	100.0	343,667	100.0	7,385	100.0	-	-

## 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	1,749	100.0%	-	- %
ユーロ	0	0.0	0	100.0
カナダドル	-	-	-	-
オーストラリアドル	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	1,749	100.0	0	100.0

## -28 海外投融資利回り

(単位：%)

2004年度	2003年度
7.26	2.88

## -29 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当ありません。

## -30 各種ローン金利

該当ありません。

## -31 その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
無形固定資産	9,753	1,763	-	5,243	4,509	
その他	-	-	6	-	-	
合 計	9,753	1,763	6	5,243	4,509	

(注) 無形固定資産には貸借対照表のソフトウェア4,483百万円を含めて記載しています。

## 5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

### -1 有価証券の時価情報

#### 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

#### 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2004年度末					2003年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	572	561	10	-	10	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	496,206	496,314	107	5,154	5,046	287,345	294,178	6,833	7,053	220
公社債	165,385	169,732	4,347	4,347	0	17,880	18,029	148	148	-
株 式	100	132	31	31	-	-	-	-	-	-
外国証券	330,721	326,450	4,271	774	5,046	269,464	276,149	6,684	6,904	220
公社債	7,895	7,963	67	67	-	262,188	268,763	6,574	6,794	220
株式等	322,825	318,486	4,339	706	5,046	7,276	7,385	109	109	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	496,779	496,876	97	5,154	5,056	287,345	294,178	6,833	7,053	220
公社債	165,385	169,732	4,347	4,347	0	17,880	18,029	148	148	-
株 式	100	132	31	31	-	-	-	-	-	-
外国証券	331,293	327,012	4,281	774	5,056	269,464	276,149	6,684	6,904	220
公社債	8,468	8,525	57	67	10	262,188	268,763	6,574	6,794	220
株式等	322,825	318,486	4,339	706	5,046	7,276	7,385	109	109	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。  
 2.「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを本表は含んでいません。その帳簿価額、差損益は、それぞれ、110,365百万円、7,118百万円であり、「満期保有目的の債券」に帳簿価額100,000百万円、差損益5,113百万円、「その他有価証券」に帳簿価額10,365百万円、差損益2,005百万円区分されます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2004年度末	2003年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	30,442	1,413
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	28,995	-
その他	1,447	1,413
合 計	30,442	1,413

## -2 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2004年度末					2003年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	112,371	117,484	5,113	5,113	-	80,909	80,909	-	-	-

・運用目的の金銭の信託  
該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2004年度末					2003年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	100,000	105,113	5,113	5,113	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	10,365	12,371	2,005	2,439	433	78,584	80,909	2,325	3,156	831

## -3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	-	123	-	-	-	123
ヘッジ会計非適用分	-	1	-	-	-	1
合 計	-	122	-	-	-	122

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連394百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

### 金利関連

該当ありません。

### 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2004年度末				2003年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約								
	売 建	30,118	-	30,076	42	265,572	-	261,682	3,889
	(うちUS\$)	19,720	-	19,702	17	106,996	-	105,202	1,793
	(うちEUR)	10,398	-	10,373	24	158,576	-	156,479	2,096
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ (円変動受取/ドル変動支払)	29,430	29,430	164	164	-	-	-	-
合 計					122				3,889

### 株式関連

該当ありません。

### 証券関連

該当ありません。

### その他

該当ありません。

## Ⅶ 保険会社の運営

### 1 リスク管理の体制

22～23ページをご覧ください。

### 2 法令遵守の体制

23ページをご覧ください。

### 3 個人データ保護について

24ページをご覧ください。

## Ⅷ 特別勘定に関する指標等

### 1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2004年度末	2003年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	29,899	25,278
個人変額年金保険	20,950	18,640
団体年金保険	-	-
特別勘定計	50,850	43,918

(注) 2004年度末の個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

### 2 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

#### -1 運用環境

当期の国内株式市場は狭いレンジで推移しました。4月は企業業績の回復等を背景に、日経平均株価は昨年来の高値を更新し、12,000円台まで上昇しましたが、6月末以降、原油価格が騰勢を強めていったことから、株式市場は軟調な展開となりました。10月に入り、景気回復を示唆する経済指標が発表され、再び上昇基調となりましたが、原油高や米国の利上げを背景とする世界的な景気悪化懸念及び中国の通貨切り上げ観測等の不透明要因が上値を抑えることとなり、上昇幅は限定的でした。日経平均株価は前期末とほぼ同水準である11,600円台で3月末を迎えました。

国内債券市場は年度末にかけて上昇（利回りは低下）しました。景気回復期待や日銀によるゼロ金利政策の早期解除観測を背景に、長期金利は6月に1.9%台まで上昇しました。その後は、原油価格が高値を更新したことから、世界経済に及ぼす悪影響が懸念され、8月以降、金利は低下基調を辿りました。米国の長期金利が低水準で推移していることに加え、国内株式市場の伸び悩み等を背景とする良好な需給環境が債券市場の支援材料となり、10年国債利回りは1.3%台で3月末を迎えました。

米国株式市場は狭いレンジで推移し、ダウ平均株価は9,700ドル台から10,900ドル台で取引されました。利上げが景気に及ぼす影響が警戒されるなか、原油価格の高騰をうけて、6月以降株式市場は軟調な展開となりました。11月に入り、大統領選挙等のイベントが終了したことで上昇基調に転じましたが、その後、原油価格が過去最高値を更新したため、FRB（米国連邦準備制度理事会）がインフレへの警戒感を強め、利上げを加速するとの見方が台頭し、年度末にかけて株価は再び軟調に推移しました。

米国の長期金利は、前期末から上昇し4.4%台で3月末を迎えました。4月に経済指標の改善等をうけて、利上げ観測が高まり、長期金利は4.8%台まで上昇しました。その後、FRBが利上げを継続するなか、原油高等を背景に景気減速懸念が台頭し、長期金利は9月に一時4%を割り込みました。その後2月に入り、グリーンズパンFRB議長がさらなる利上げを示唆する発言をしたことなどから、長期金利は上昇に転じました。

為替市場では、対ドルで円は狭いレンジで推移しました。年度初に105円台であったドル円相場は、米国の利上げ等を背景に、5月には114円台まで円安となりました。その後は、米国の双子の赤字を背景とするドル売りや中国の通貨切り上げ観測が円を下支えする一方、日米金利差の拡大から円安圧力も残り、102円台から112円台のレンジで推移しました。ユーロは対ドル・対円で堅調に推移しました。対円では年度初から約10円上昇し、138円台で3月末を迎えました。

#### -2 運用内容

変額保険は、AXAグルー プ投資顧問会社の投資信託を投資対象として運用し、運用資産の50%を安全性資産、残りの50%を日米欧の株式に配分する投資方針を継続しました。当期（2004年4月～2005年3月末）のインデックス伸び率は+4.02%となりました。

### 3 個人変額保険および個人変額年金保険の状況

#### -1 個人変額保険

##### 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	1,332	3,279	1,383	3,483
変額保険(終身型)	69,050	386,586	59,570	345,229
合 計	70,382	389,866	60,953	348,713

##### 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	245	0.8%	242	1.0%
有価証券	28,975	96.9	24,728	97.8
公社債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	28,975	96.9	24,728	97.8
貸付金	-	-	-	-
その他	678	2.3	306	1.2
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	29,899	100.0	25,278	100.0

##### 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2003年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	83	14
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	1,094	3,530
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	83
収支差額	1,177	3,462

##### 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

###### a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	28,975	1,094	24,728	3,530

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

###### b. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

###### c. 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

### 3 -2 個人変額年金保険

#### 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	21,402	20,493	24,240	18,626

#### 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	207	1.0%	259	1.4%
有価証券	20,198	96.4	17,904	96.1
公社債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外国証券	2,164	10.3	1,963	10.5
公社債	-	-	-	-
株式等	2,164	10.3	1,963	10.5
その他の証券	18,034	86.1	15,941	85.5
貸付金	-	-	-	-
その他	543	2.6	476	2.6
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	20,950	100.0	18,640	100.0

(注) 2004年度末の特別勘定資産には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

#### 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

##### a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	20,198	539	17,904	2,716

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

##### b. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

##### c. 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

##### イ 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	-	1	-	-	1
合 計	-	-	1	-	-	1

##### ロ 金利関連

該当ありません。

##### ハ 通貨関連

該当ありません。

#### 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2003年度
利息配当金等収入	162	108
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	539	2,716
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	3	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	5
収支差額	697	2,820

(注) 2004年度の運用収支には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の運用収支が含まれています。

二 株式関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2004年度末				2003年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	オプション								
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建								
	コール	800	800			-	-		
		( 74 )		73	1	( - )		-	-
合 計					1				-

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

## Ⅸ 信託業務に関する指標

該当ありません。

## Ⅹ 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

VIII

IX

X

# 保険商品一覧 / 個人保険

## 【主契約】

### 医療保険 医療費の自己負担が増大するいまの時代に頼もしい保険。

終身医療保険(03)  
(終身医療保険1095 いちまるきゅうごう)

入院・手術・死亡保障を、一生涯にわたって確保することができます。1泊2日の短期入院から1入院120日、通算1095日まで保障されます。

払いもどし金に関する特則を付加すると払いもどし金がありませんが、その分保険料を割安にすることができます。

定期保険特約・家族収入特約(01)を付加することによって、より大きな保障を確保することができます。

各種特約を付加することによって、更に充実した保障にすることができます。

この保険は無配当タイプです。

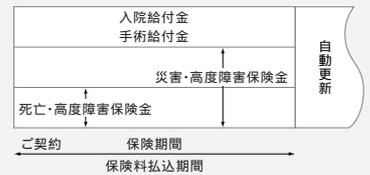


医療給付金付個人定期保険  
(医療保険)

保険期間中の入院・手術・死亡保障を確保することができます。年満了契約の場合、健康状態にかかわらず当社の定める年齢範囲内で自動更新されます。

各種特約を付加することによって、更に充実した保障にすることができます。

この保険は無配当タイプです。



### 傷害保険 不慮の事故に対する備えをしっかりとっておきたい。

長期傷害保険  
(LTPA ゴー・アヘッド)

保険期間中に所定の不慮の事故により死亡された場合、災害死亡保険金をお支払いします。保障は一生涯続きます。

保険期間中に所定の身体障害状態になられた場合、障害給付金をお支払いします。保障は一生涯続きます。

簡単な告知でお申し込みいただけます。

この保険は無配当タイプです。



### 終身保険 高齢化の時代だからこそ、一生涯にわたって保障を確保しておきたい。

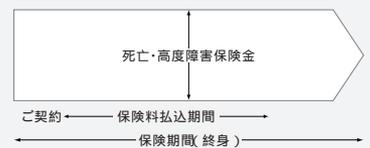
無配当終身保険

死亡・高度障害状態になられた場合、死亡・高度障害保険金をお支払いします。主契約の保障は一生涯続きます。

保険料の払込期間は、ご自身のライフプランによって選択することができます。

各種特約を付加することによって、総合的な保障を確保することができます。

この保険は無配当タイプです。



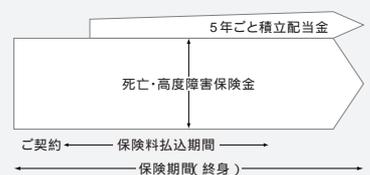
5年ごと利差配当付終身保険  
(終身保障プラン)

死亡・高度障害状態になられた場合、死亡・高度障害保険金をお支払いします。主契約の保障は一生涯続きます。

保険料の払込期間は、ご自身のライフプランによって選択することができます。

各種特約を付加することによって、総合的な保障を確保することができます。

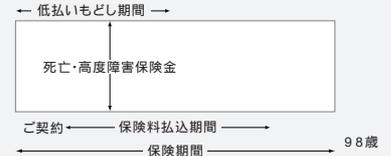
この保険は5年ごと配当タイプです。



**定期保険 毎月の保険料は低く抑えて、できる限り保障を充実させたい。**

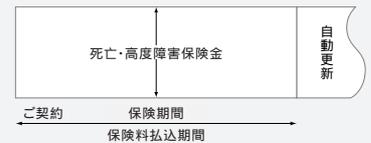
**低払いもどし金型定期保険 (LTPP フェアウインド)**

保険期間中に死亡・高度障害状態になられた場合、死亡・高度障害保険金をお支払いします。主契約の保障は98歳まで続きます。低払いもどし期間(型により異なります)中に解約された場合の払いもどし金を抑制するしくみで保険料が計算されています。各種特約を付加することによって、総合的な保障を確保することができます。この保険は無配当タイプです。



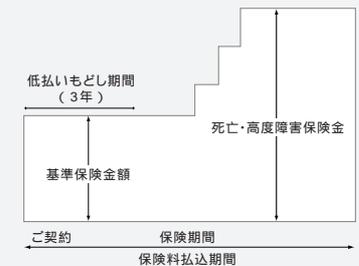
**定期保険**

保険期間中に死亡・高度障害状態になられた場合、死亡・高度障害保険金をお支払いします。保険期間はライフプランに合わせて自由に選択できます。年満了契約の場合、健康状態にかかわらず当社の定める年齢範囲内で自動更新されます。この保険は無配当タイプです。



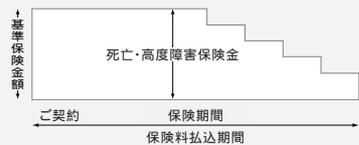
**初期低払いもどし金型逓増定期保険**

保険期間中に死亡・高度障害状態になられた場合、死亡・高度障害保険金をお支払いします。保険料は変わらずに、保険金額が所定の割合で複利で逓増します。必要保障額に合わせて、逓増改変年度が異なる4つのタイプから選択できます。低払いもどし期間(ご契約後3年間)中に解約された場合の払いもどし金を抑制するしくみで保険料が計算されています。その分保険料が割安になっています。ガン割増特約が付加されますので、ガンにより死亡・高度障害状態になられた場合、ガン死亡・高度障害保険金を上乗せしてお支払いします。この保険は無配当タイプです。



**逓減定期保険**

保険期間中に死亡・高度障害状態になられた場合、死亡・高度障害保険金をお支払いします。保険金額は所定の割合で逓減しますので、必要な保障額に適した保障を割安な保険料で準備できます。ライフプランに合わせて、逓減開始年度が異なる3つのタイプから選択できます。この保険は無配当タイプです。

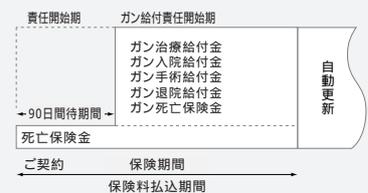


**ガン・3大疾病保険 生活習慣病に備えて、手厚い保障を確保しておきたい。**

**ガン保険**

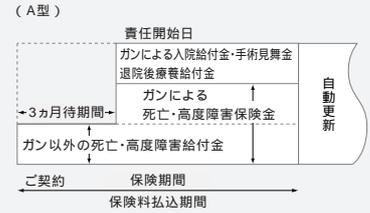
ガンによる入院・手術・死亡に対する保障を、重点的に確保することができます。またガン以外で死亡された場合、死亡保険金をお支払いします。ガン治療給付金の支払われた入院の開始日から2年経過した後にガンで再度入院を開始した場合にも、ガン治療給付金をお支払いします。型、型のいずれかを選択できます。型にご契約の場合、保険期間満了時に生存されていたときに生存給付金をお支払いします。型は終身タイプ、定期タイプのいずれかを選択できます。型は定期タイプのみのお取扱となります。終身タイプにご契約の場合、ガンに対する保障を一生にわたって確保することができます。定期タイプ・年満了契約の場合、健康状態にかかわらず当社の定める年齢範囲内で自動更新されます。この保険は無配当タイプです。

(型定期タイプ)



ガン医療給付金付定期保険

ガンによる入院・手術・退院後の療養・死亡・高度障害を保障します。またガン以外で死亡・高度障害状態になられたときにも、死亡・高度障害給付金をお支払いします。  
A型、B型のいずれかを選択できます。B型にご契約の場合、保険期間満了までに一度もお支払事由に該当されなかったときに無事故給付金をお支払いします。  
年満了契約の場合、健康状態にかかわらず当社定める年齢範囲内で自動更新されます。  
この保険は無配当タイプです。



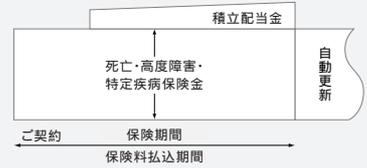
特定疾病保障終身保険 (エスリー<終身型>)

保険期間中に死亡・高度障害状態あるいはガン、急性心筋梗塞、脳卒中の3大疾病になられた場合、死亡・高度障害・特定疾病保険金をお支払いします。  
保険期間は一生涯です。  
この保険は毎年配当タイプです。



特定疾病保障定期保険 (エスリー<定期型>)

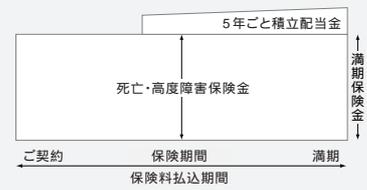
保険期間中に死亡・高度障害状態あるいはガン、急性心筋梗塞、脳卒中の3大疾病になられた場合、死亡・高度障害・特定疾病保険金をお支払いします。  
年満了契約の場合、健康状態にかかわらず当社定める年齢範囲内で自動更新されます。  
この保険は毎年配当タイプです。



養老保険 保障と貯蓄の両方をしっかりと確保しておきたい。

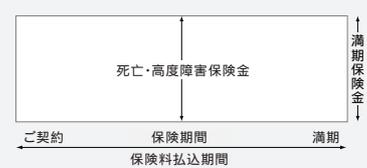
5年ごと利差配当付養老保険 (ニューウインド・養老)

保険期間中に死亡・高度障害状態になられた場合、死亡・高度障害保険金を、また保険期間満了時に生存されていた場合、満期保険金をお支払いします。  
貯蓄性が高く、さまざまな資金計画に適しています。  
各種特約を付加することによって、総合的な保障を確保することができます。  
この保険は5年ごと配当タイプです。



無配当養老保険

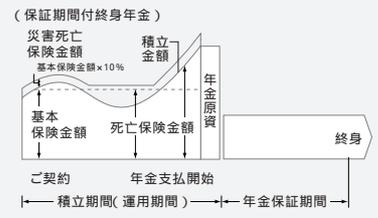
保険期間中に死亡・高度障害状態になられた場合、死亡・高度障害保険金を、また保険期間満了時に生存されていた場合、満期保険金をお支払いします。  
貯蓄性が高く、さまざまな資金計画に適しています。  
各種特約を付加することによって、総合的な保障を確保することができます。  
この保険は無配当タイプです。



年金保険 ゆとりある老後を過ごすために、確かな備えをしておきたい。

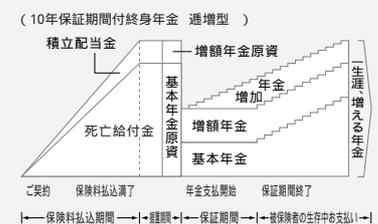
変額個人年金保険 (グローバルパートナー)

特別勘定の運用実績により受取年金額が変動する保険です。払いもどし金に最低保証はありません。  
年金支払開始日前に死亡された場合には、死亡された日の積立金額または基本保険金額のいずれか大きい額を、死亡保険金としてお支払いします。  
運用対象は、複数の特別勘定からご自分で選ぶことができます。  
保険料は自由に払い込むことができます。  
この保険は無配当タイプです。



個人年金保険 (新個人年金)

保険料は一定期間または一時払で積立て、所定の年齢になられたときから年金をお支払いします。  
年金支払開始日前に死亡された場合、死亡給付金をお支払いします。ご自身のライフプランに合わせて、年金の種類・型・年金額を選択することができます。  
所定の要件を満たしたご契約は個人年金保険料控除を受けられますので、所得税・住民税が軽減されます。  
この保険は毎年配当タイプです。



## 【特約】

より充実した保障と安心を求めのお客さまのために、さまざまなニーズに応じて各種特約をご用意しております。

### 死亡・高度障害時に備えた特約

#### 家族収入特約(01)

特約死亡・高度障害年金  
保険期間中に死亡・高度障害状態になられた場合、特約保険期間満了時まで特約死亡・高度障害年金をお支払いします。

#### 定期保険特約

死亡・高度障害保険金  
保険期間中に死亡・高度障害状態になられた場合、死亡・高度障害保険金をお支払いします。

#### 通増定期特約(01)

死亡・高度障害保険金  
保険料は変わらずに保障額が一定期間にわたり複利で通増します。保険期間中に死亡・高度障害状態になられた場合、死亡・高度障害保険金をお支払いします。低払いもどし期間(ご契約後3年間)中に解約された場合の払いもどし金を抑制するしくみで保険料が計算されています。その分保険料が割安になっています。ガン割増特約が付加されますので、ガンにより死亡・高度障害状態になられた場合、ガン死亡・高度障害保険金を上乗せしてお支払いします。

#### 特定疾病保障定期特約

死亡・高度障害・特定疾病保険金  
保険期間中に死亡・高度障害状態あるいはガン・急性心筋梗塞・脳卒中になられた場合、死亡・高度障害・特定疾病保険金をお支払いします。

### 医療保険に付加できる特約

#### 高度先進医療給付特約

高度先進医療給付金  
保険期間中に不慮の事故または疾病により所定の高度先進医療を受けられた場合、主契約入院給付金日額×技術料に対応する給付倍率(305～5倍)の高度先進医療給付金をお支払いします。

この特約は医療給付金付個人定期保険の専用特約です。

#### 介護終身保険特約

死亡・高度障害・介護保険金  
保険期間中に死亡・高度障害状態あるいは所定の要介護状態になりその要介護状態が180日以上継続した場合、死亡・高度障害・介護保険金をお支払いします。

この特約は終身医療保険(03)の専用特約です。

#### 高度先進医療給付特約(03)

高度先進医療給付金  
保険期間中に不慮の事故または疾病により所定の高度先進医療を受けられた場合、特約基本給付金日額×技術料に対応する給付倍率(305～5倍)の高度先進医療給付金をお支払いします。

この特約は終身医療保険(03)の専用特約です。

#### ガン倍額支払特約

ガン死亡・高度障害保険金  
保険期間中にガンにより死亡・高度障害状態になられた場合、ガン死亡・高度障害保険金をお支払いします。

ガン入院給付金  
保険期間中にガンにより8日以上継続して入院された場合、主契約入院給付金日額×入院日数のガン入院給付金をお支払いします。

この特約は医療給付金付個人定期保険の専用特約です。

#### 特定疾患給付特約

特定疾患給付金  
保険期間中に所定の特定疾患により8日以上継続して入院された場合、主契約入院給付金日額の30倍の特定疾患給付金をお支払いします。

この特約は医療給付金付個人定期保険の専用特約です。

#### 成人病入院倍額支払特約

成人病入院給付金  
保険期間中に所定の成人病により8日以上継続して入院された場合、主契約入院給付金日額×入院日数の成人病入院給付金をお支払いします。

長期入院給付金  
保険期間中に所定の成人病により270日以上継続して入院された場合、主契約の入院給付金日額の100日分の長期入院給付金をお支払いします。

この特約は医療給付金付個人定期保険の専用特約です。

#### 特定疾患給付特約(03)

特定疾患給付金  
保険期間中に特定疾患を発病され、かつ、所定の診断基準に該当された場合、特定疾患給付金をお支払いします。

この特約は終身医療保険(03)の専用特約です。

#### 初期入院給付特約

初期入院給付金  
保険期間中に不慮の事故または疾病により2日以上継続して入院された場合、主契約入院給付金日額の4倍の初期入院給付金をお支払いします。

この特約は医療給付金付個人定期保険の専用特約です。

#### 生活習慣病入院給付特約(03)

生活習慣病入院給付金  
保険期間中に所定の生活習慣病により2日以上継続して入院された場合、生活習慣病入院給付金日額×入院日数の生活習慣病入院給付金をお支払いします。

この特約は終身医療保険(03)の専用特約です。

#### 女性疾病入院給付特約( 03 )

##### 女性疾病入院給付金

保険期間中に所定の女性疾病により2日以上継続して入院された場合、女性疾病入院給付金日額×入院日数の女性疾病入院給付金をお支払いします。

この特約は終身医療保険( 03 )の専用特約です。

#### 通院給付特約( 03 )

##### 通院給付金

保険期間中に主契約の入院給付金の支払われる継続して2日以上入院をされ、退院後120日以内にその治療を目的として通院された場合、通院給付金日額×通院日数の通院給付金をお支払いします。

この特約は終身医療保険( 03 )の専用特約です。

#### 3大疾病診断給付特約( 03 )

##### ガン診断給付金・急性心筋梗塞診断給付金・脳卒中診断給付金

保険期間中にガン、急性心筋梗塞または脳卒中と診断され、それぞれ所定の状態になられた場合に、それぞれ1回を限度として各診断給付金をお支払いします。

この特約は終身医療保険( 03 )の専用特約です。

## 終身保険などに付加できる特約

#### 災害割増特約

##### 災害・高度障害保険金

保険期間中に不慮の事故により180日以内に死亡・高度障害状態になられた場合または所定の感染症により死亡・高度障害状態になられた場合、災害・高度障害保険金をお支払いします。

#### 傷害特約

##### 災害保険金

保険期間中に不慮の事故により180日以内に死亡された場合または所定の感染症により死亡された場合、災害保険金をお支払いします。

##### 障害給付金

保険期間中に不慮の事故により180日以内に所定の障害状態になられた場合、災害保険金額の1割( 6級例：片手親指の喪失 )～10割( 1級例：両眼の失明 )の障害給付金をお支払いします。

#### 疾病入院・手術特約

##### 疾病入院給付金

保険期間中に疾病により5日以上継続して入院された場合、入院給付金日額×( 入院日数 - 4日 )の疾病入院給付金をお支払いします。

##### 手術給付金

保険期間中に不慮の事故または疾病により所定の手術を受けられた場合、所定の手術給付金をお支払いします。

#### 災害入院特約

##### 災害入院給付金

保険期間中に不慮の事故により180日以内に5日以上継続して入院された場合、入院給付金日額×( 入院日数 - 4日 )の災害入院給付金をお支払いします。

#### 疾病入院給付特約( 03 )

##### 特約疾病入院給付金

保険期間中に疾病により継続して2日以上入院されたとき、特約疾病入院給付金日額×入院日数をお支払いします。

この特約は終身医療保険( 03 )の専用特約です。

#### 災害入院給付特約( 03 )

##### 特約災害入院給付金

保険期間中に不慮の事故により180日以内に継続して2日以上入院されたとき、特約災害入院給付金日額×入院日数をお支払いします。

この特約は終身医療保険( 03 )の専用特約です。

#### 成人病入院・手術特約

##### 成人病入院給付金

保険期間中に所定の成人病により5日以上継続して入院された場合、入院給付金日額×( 入院日数 - 4日 )の成人病入院給付金をお支払いします。

##### 長期入院給付金

保険期間中に所定の成人病により270日以上継続して入院された場合、1回につき、入院給付金日額の100日分の長期入院給付金をお支払いします。

##### 成人病手術給付金

保険期間中に所定の成人病により所定の手術を受けられた場合、所定の成人病手術給付金をお支払いします。

#### 通院特約

##### 通院給付金

保険期間中に災害入院特約または疾病入院・手術特約の入院給付金のお支払事由に該当する入院をされ、退院日の翌日から120日以内の期間に通院された場合、通院給付金日額×退院後の通院日数の通院給付金をお支払いします。

#### 長期継続入院特約

##### 長期継続入院給付金

保険期間中に災害入院特約または疾病入院・手術特約の入院給付金のお支払事由に該当され、かつ、125日以上継続して入院された場合、長期継続入院給付金日額×( 入院日数 - 124日 )の長期継続入院給付金をお支払いします。

## その他の特約

### リビング・ニーズ特約

#### 特約保険金

余命が6ヵ月以内と判断された場合、特約保険金をお支払いします。

### 優良体料率特約、優良体料率特約(特約用)

#### 優良体料率特約(低払いもどし金型定期保険用)

健康状態その他が当社の定めた基準に適合する場合、所定の主契約・特約が安い保険料でご契約いただけます。

### ガン保険配偶者特約

#### ガン死亡保険金

ガン給付責任開始期以後にガンにより死亡された場合、配偶者ガン入院給付金日額の100倍のガン死亡保険金をお支払いします。

#### 死亡保険金

保険期間中にガン以外で死亡された場合、配偶者ガン入院給付金日額の10倍の死亡保険金をお支払いします。

#### ガン治療給付金

ガン給付責任開始期以後にガンで入院を開始された場合、配偶者ガン入院給付金日額の50倍のガン治療給付金をお支払いします。

#### ガン入院給付金

ガン給付責任開始期以後にガンで入院を開始された場合、配偶者ガン入院給付金日額×入院日数をお支払いします。

#### ガン手術給付金

ガン給付責任開始期以後にガンにより手術を受けられた場合、所定のガン手術給付金をお支払いします。

#### ガン退院給付金

保険期間中にガンによる20日以上継続した入院の後に生存して退院された場合、配偶者ガン入院給付金日額の10倍のガン退院給付金をお支払いします。

この特約はガン保険の専用特約です。

### 診断給付金付割増特約

#### 死亡・高度障害保険金

保険期間中にガンにより死亡・高度障害状態になられた場合、主契約入院給付金日額の100倍の死亡・高度障害保険金をお支払いします。

#### 診断給付金

初めてガンと診断確定され治療を開始された場合、主契約入院給付金日額の100倍の診断給付金をお支払いします。

この特約はガン医療給付金付定期保険の専用特約です。

# 企業概要

## アクサ ジャパン ホールディング株式会社

2000年3月7日、アクサ生命と日本団体生命が、株式移転方式で設立した日本初の保険持株会社。株式の97.4%をAXAが保有するAXAのメンバーカンパニーです。子会社であるアクサ生命・アクサ グループライフ生命およびアクサ損害保険を連結する完全持株会社で子会社各社の経営管理・監督を行なっています。

本社:〒150-8020 渋谷区東1-2-19  
03-3407-6210(代表)

設立:2000年3月

資本金:2,065億円

発行済株式数:7,192千株

事業内容:子会社の経営管理・監督

役員

取締役会長 若月 三喜雄

取締役副会長 松戸 猛

代表取締役社長 フィリップ・ドネ

代表取締役 フレデリック・ドゥクルトワ

取締役 フランソワ・ピエルソン

取締役 一瀬 嘉彌

取締役 スタンレー・トゥリン

取締役 クロード・ブルネ

取締役相談役 木内 昭胤

常勤監査役 藤野 公毅

監査役 ブルーノ・ジャンテ

監査役 バレリー・ボメレ

監査役 ニコラ・ボスク

## アクサ グループライフ生命保険株式会社

1934年に設立された団体保険のパイオニア「日本団体生命保険株式会社」が前身。2000年3月、アクサ生命と共同で保険持株会社を設立することにより、AXAグループの一員として同持株会社の100%子会社となりました。現在、新契約引受業務においては団体保険・団体年金保険を中心に事業を展開しています。

アクサ グループライフ生命は、AXAの優れた資産運用ノウハウなどを活用し、既存契約者の皆さまのご契約を大切にお守りするとともに、企業の福利厚生に適應した商品・サービスの提供を行なっています。

本社:〒150-8020 渋谷区東1-2-19  
03-3407-6211(代表)

設立:1934年3月

資本金:1,461億円

発行済株式数:105,703千株

ソルベンシー・マージン比率:870.2%

事業内容:団体保険、団体年金保険などを中心とした

新規引受、旧日本団体生命既存顧客へのサービス

受託団体・企業数:約1,700

役員

取締役会長 松戸 猛

共同代表取締役社長 一瀬 嘉彌

共同代表取締役 恵木 勝博

取締役 フィリップ・ドネ

取締役 ジャン・アルベール・アルヴィス

常勤監査役 藤野 公毅

監査役 ブルーノ・ジャンテ

監査役 バレリー・ボメレ

監査役 ニコラ・ボスク

## アクサ生命保険株式会社

1994年に世界最大級の保険・金融グループAXAの日本拠点として設立された「アクサ生命保険株式会社」が前身。2000年3月、日本団体生命と株式移転方式で保険持株会社を共同で設立することにより、同持株会社の100%子会社となりました。提携以前のアクサ生命の既存顧客へのサービスと契約管理、個人保険・個人年金保険の新規契約の引受を担当。アクサ生命は、日本の保険・金融市場で強固な基盤を築くため、AXAグループの経営資源を活用し、積極的な営業活動を展開しています。

本社:〒150-8020 渋谷区東1-2-19  
03-3407-6231(代表)

設立:1994年7月

資本金:605億円

発行済株式数:207千株

ソルベンシー・マージン比率:1,207.2%

事業内容:個人保険・個人年金保険の新規引受および

アクサ グループライフ生命から委託を受けた業務の代行

役員

取締役会長 松戸 猛

代表取締役社長 フィリップ・ドネ

代表取締役副社長 ポール・サンブソン

代表取締役 フレデリック・ドゥクルトワ

取締役 矢部 進

常勤監査役 藤野 公毅

監査役 ブルーノ・ジャンテ

監査役 バレリー・ボメレ

監査役 ニコラ・ボスク

## アクサ損害保険株式会社(アクサダイレクト)

アクサダイレクトは、AXAグループの100%出資により1998年に日本に設立された損害保険会社です。1999年4月には通信販売による「アクサダイレクト総合自動車保険」の商品認可を受け、同年7月より本格的販売を開始しました。2004年12月、アクサ ジャパン ホールディングの100%子会社となり、アクサジャパンの損害保険分野の担当会社として業務を展開しています。ヨーロッパにおけるダイレクト保険のリーディングカンパニーであるAXAの豊富な経験と技術を活かし、日本のお客さまのニーズに合った商品とサービスの提供を行なっています。

本社:〒135-8611  
江東区有明3-1-25 有明フロンティアビルA棟  
03-3570-8900(代表)

設立:1998年6月12日

資本金:139億円

発行済株式数:279千株

事業内容:損害保険事業

役員

取締役会長(非常勤) フィリップ・ドネ

代表取締役社長 ギ・マルシア

取締役 喜多 暢之

取締役 石田 一夫

取締役(非常勤) フレデリック・ドゥクルトワ

常勤監査役 府川 峰夫

監査役(非常勤) デーブ・ストラットフォード

監査役(非常勤) ブルーノ・ジャンテ

役員は2005年6月29日現在

# 営 業 店 網 (2005年7月1日現在)

個人保険に関するお問い合わせは  
カスタマーサービスセンターへ

<p>カスタマーサービスセンター</p> <p><b>0120-568-093</b></p>	<p>帯広営業所 080-0014 帯広市西四条南9-1-4 北海道新聞社帯広ビル5F 0155-26-2015</p>	<p>花巻営業所 025-0075 花巻市花城町10-27 花巻商工会議所会館2F 0198-24-0419</p>	<p>酒田営業所 998-0044 酒田市中町2-5-10 酒田産業会館2F 0234-23-2694</p>
<p>アクサ アドバイザー</p>	<p>釧路営業所 085-0847 釧路市大町1-1-1 道東経済センタービル8F 0154-43-1814</p>	<p>大船渡営業所 022-0002 大船渡市大船渡町字欠の向1-134 大船渡商工会議所会館3F 0192-27-5744</p>	<p>鶴岡営業所 997-0035 鶴岡市馬場町11-63 鶴岡市商工会館3F 0235-24-0896</p>
<p>北海道営業局 060-0001 札幌市中央区北一条西4-2-12 アクサ札幌ビル5F 011-231-1777</p>	<p>札幌LA支社 060-0032 札幌市中央区北二条東4-1-2 サッポロファクトリー三条館5F 011-207-0661</p>	<p>仙台支社 980-0014 仙台市青葉区本町1-5-31 アクサ仙台ビル6F 022-221-3352</p>	<p>米沢営業所 992-0045 米沢市中央4-1-30 米沢商工会議所第2会館 0238-22-8526</p>
<p>札幌支社 060-0001 札幌市中央区北一条西4-2-12 アクサ札幌ビル5F 011-241-6286</p>	<p>東北営業局 980-0014 仙台市青葉区本町1-5-31 アクサ仙台ビル 022-267-6113</p>	<p>仙台営業所 980-0014 仙台市青葉区本町1-5-31 アクサ仙台ビル6F 022-221-3352</p>	<p>郡山支社 963-8005 郡山市清水台1-3-8 郡山商工会議所会館2F 024-934-1530</p>
<p>札幌中央営業所 060-0001 札幌市中央区北一条西2-2-1 北海道経済センタービル7F 011-271-7388</p>	<p>青森支社 030-0823 青森市橋本2-2-17 青森商工会館1F 017-777-7020</p>	<p>石巻営業所 986-0873 石巻市山下町1-1-16 M'sビル3F 0225-93-8392</p>	<p>郡山営業所 963-8005 郡山市清水台1-3-8 郡山商工会議所会館5F 024-934-1285</p>
<p>札幌東営業所 003-0026 札幌市白石区本通17丁目南5-15 白石商工センター2F 011-863-7582</p>	<p>青森営業所 030-0823 青森市橋本2-2-17 青森商工会館1F 017-777-7027</p>	<p>古川営業所 989-6166 古川市東町5-46 古川商工会議所会館3F 0229-23-3036</p>	<p>いわき中央営業所 970-8026 いわき市平字菱川町1-3 いわき産業会館4F 0246-22-5447</p>
<p>札幌西営業所 063-0812 札幌市西区琴似二条4-1-24 ヤマチビル2F 011-641-7405</p>	<p>八戸営業所 031-0076 八戸市堀端町2-3 八戸商工会館5F 0178-47-0316</p>	<p>気仙沼営業所 988-0084 気仙沼市八日町2-1-11 気仙沼商工会議所会館4F 0226-22-1752</p>	<p>いわき浜営業所 971-8162 いわき市小名浜花畑町11-3 カネマンビル2F 0246-54-3785</p>
<p>札幌南営業所 062-0932 札幌市豊平区平岸二条7-4-13 平岸前田ビル2F 011-824-5465</p>	<p>弘前営業所 036-8354 弘前市上鞆師町18-1 弘前商工会館4F 0172-33-5744</p>	<p>秋田支社 010-0921 秋田市大町3-5-1 アクサ秋田ビル3F 018-862-1668</p>	<p>福島営業所 960-8053 福島市三河南町1-20 コラッセふくしま8F 024-536-2407</p>
<p>苫小牧営業所 053-0022 苫小牧市表町1-1-13 苫小牧経済センタービル4F 0144-33-6833</p>	<p>十和田営業所 034-0082 十和田市西二番町4-11 十和田商工会館2F 0176-24-2624</p>	<p>秋田営業所 010-0921 秋田市大町3-5-1 アクサ秋田ビル6F 018-862-1670</p>	<p>会津若松営業所 965-0816 会津若松市南千石町6-5 会津若松商工会議所会館2F 0242-28-0948</p>
<p>室蘭営業所 051-0022 室蘭市海岸町2-3-2 室蘭産業会館3F 0143-25-1511</p>	<p>五所川原営業所 037-0052 五所川原市東町17-5 五所川原商工会館3F 0173-34-9577</p>	<p>大館営業所 017-0044 大館市御成町2-8-14 大館商工会館1F 0186-49-5953</p>	<p>相双営業所 975-0006 原町市橋本町1-35 原町商工会議所会館2F 0244-24-3480</p>
<p>函館営業所 040-0011 函館市本町8-18 アクサ函館ビル4F 0138-55-0034</p>	<p>盛岡支社 020-0026 盛岡市開運橋通1-1 アクサ盛岡ビル8F 019-652-0297</p>	<p>横手営業所 013-0021 横手市大町7-18 横手商工会議所会館4F 0182-33-0702</p>	<p>白河営業所 961-0908 白河市大手町5-12 白河商工会議所会館1F 0248-23-4143</p>
<p>旭川支社 070-0036 旭川市六条通7-31-1 アクサ旭川ビル4F 0166-23-7986</p>	<p>盛岡中央営業所 020-0875 盛岡市清水町14-12 盛岡商工会議所会館2F 019-651-2594</p>	<p>山形支社 990-0031 山形市十日町1-1-34 アクサ山形ビル9F 023-624-2947</p>	<p>須賀川営業所 962-0844 須賀川市東町59-25 須賀川商工会議所会館1F 0248-76-6915</p>
<p>旭川営業所 070-0036 旭川市六条通7-31-1 アクサ旭川ビル4F 0166-23-7986</p>	<p>釜石営業所 026-0021 釜石市只越町1-4-4 釜石商工会議所会館3F 0193-24-2010</p>	<p>山形営業所 990-0031 山形市十日町1-1-34 アクサ山形ビル9F 023-632-8745</p>	<p>会津喜多方営業所 966-0827 喜多方市字沢ノ免7331 会津喜多方商工会議所会館1F 0241-22-7334</p>
<p>北見営業所 090-0016 北見市大町70-1 日東バイオ貸事務所1F 0157-23-4127</p>	<p>一関営業所 021-0867 一関市駅前1 一関商工会議所会館1F 0191-21-5165</p>	<p>天童営業所 994-0034 天童市本町1-4-35 新月堂ビル フロムワン2F 023-654-6068</p>	<p>相馬営業所 976-0042 相馬市中村字桜ヶ丘71 相馬商工会議所会館3F 0244-35-6945</p>

二本松営業所  
964-0917  
二本松市本町1-60-1  
二本松商工会議所会館2F  
0243-62-2230

仙台LA支社  
980-0014  
仙台市青葉区本町1-5-31  
アクサ仙台ビル2F  
022-712-8571

甲信越営業局  
380-0822  
長野市南千歳町2-12-1  
アクサ・信和商事長野ビル7F  
026-223-2811

新潟支社  
950-0088  
新潟市万代1-4-33  
損保ジャパン・アクサ新潟ビル4F  
025-243-0036

新潟営業所  
950-0088  
新潟市万代1-4-33  
損保ジャパン・アクサ新潟ビル4F  
025-243-0048

柏崎営業所  
945-0051  
柏崎市東本町1-2-16  
モーリエビル5F  
0257-21-0644

長岡営業所  
940-0071  
長岡市表町2-3-1  
吉原リース表町ビル3F  
0258-35-2440

新潟県央営業所  
955-0092  
三条市須頃1-20  
三条商工会議所会館5F  
0256-35-7473

新発田営業所  
957-0053  
新発田市中央町4-10-10  
新発田商工会議所ビル3F  
0254-26-3470

新津営業所  
956-0864  
新潟市新津本町3-1-7  
新津商工会議所会館1F  
0250-24-9814

長野支社  
380-0822  
長野市南千歳町2-12-1  
アクサ・信和商事長野ビル4F  
026-223-2332

長野営業所  
380-0822  
長野市南千歳町2-12-1  
アクサ・信和商事長野ビル4F  
026-223-8005

上田営業所  
386-0024  
上田市大手1-10-22  
上田商工会議所会館3F  
0268-22-3164

北信営業所  
382-0091  
須坂市立町1278-1  
須坂商工会館2F  
026-246-9068

佐久営業所  
385-0051  
佐久市大字中込2976-4  
佐久商工会議所新館  
0267-63-3660

松本支社  
390-0811  
松本市中央1-17-16  
アクサ松本ビル4F  
0263-35-6003

松本営業所  
390-0811  
松本市中央1-23-1  
松本商工会館3F  
0263-36-5483

伊那営業所  
396-0011  
伊那市大字伊那部4605-8  
伊那商工会館4F  
0265-72-7445

諏訪営業所  
392-0023  
諏訪市小和田南14-7  
諏訪商工会館3F  
0266-53-8955

飯田営業所  
395-0033  
飯田市常盤町41  
飯田商工会館3F  
0265-24-9896

甲府支社  
400-0858  
甲府市相生2-2-17  
甲府商工会議所会館3F  
055-226-5075

甲府営業所  
400-0858  
甲府市相生2-2-17  
甲府商工会議所会館3F  
055-226-5642

富士吉田営業所  
403-0004  
富士吉田市下吉田1643-1  
富士吉田商工会議所会館3F  
0555-24-5340

山梨北営業所  
407-0031  
韮崎市龍岡町若尾新田757  
0551-22-9560

関東営業局  
331-0854  
さいたま市大宮区桜木町1-10-2  
GINZA YAMATO3ビル6F  
048-640-6710

水戸支社  
310-0803  
水戸市城南1-1-6  
アクサ水戸ビル4F  
029-224-3510

水戸営業所  
310-0803  
水戸市城南1-1-6  
アクサ水戸ビル4F  
029-224-3510

土浦営業所  
300-0051  
土浦市真鍋1-16-11  
延増第三ビル2F  
029-822-3972

日立営業所  
317-0073  
日立市幸町1-21-2  
日立商工会議所会館1F  
0294-21-5387

茨城西営業所  
307-0001  
結城市大字結城528  
やまにビル2F  
0296-33-0681

古河営業所  
306-0041  
古河市鴻巣1189-4  
古河商工会議所会館2F  
0280-48-6027

石岡営業所  
315-0013  
石岡市府中1-3-5  
石岡(商)コミュニティー施設サポートワン2F  
0299-23-4511

宇都宮支社  
320-0815  
宇都宮市中河原町3-19  
アクサ宇都宮ビル  
028-636-0021

宇都宮営業所  
320-0815  
宇都宮市中河原町3-19  
アクサ宇都宮ビル  
028-637-7670

佐野営業所  
327-0027  
佐野市大和町2687-1  
佐野商工会議所ビル  
0283-24-4960

足利営業所  
326-0801  
足利市有楽町835  
足利商工会議所会館  
0284-43-0623

小山営業所  
323-0807  
小山市城東1-6-36  
小山商工会議所商工会館  
0285-25-6318

日光営業所  
321-1262  
今市市平ヶ崎200-1  
日光地区商工会議所ビル  
0288-22-7144

大田原営業所  
324-0052  
大田原市城山1-3-36  
大田原商工会議所会館  
0287-23-5940

鹿沼営業所  
322-0031  
鹿沼市睦町287-16  
鹿沼商工会議所会館  
0289-65-5059

群馬支社  
370-0006  
高崎市問屋町2-7-8  
高崎商工会議所ビル4F  
027-361-3920

高崎営業所  
370-0006  
高崎市問屋町2-7-8  
高崎商工会議所ビル5F  
027-361-1152

太田営業所  
373-0853  
太田市浜町3-6  
太田商工会議所会館4F  
0276-45-4298

前橋営業所  
371-0022  
前橋市千代田町3-5-13  
アクサ前橋ビル4F  
027-234-3317

伊勢崎営業所  
372-0014  
伊勢崎市昭和町3919  
伊勢崎商工会議所ビル1F  
0270-23-1404

桐生営業所  
376-0023  
桐生市錦町3-1-25  
桐生商工会議所会館3F  
0277-22-7720

群馬西営業所  
375-0024  
藤岡市藤岡853-1  
藤岡商工会議所会館2F  
0274-24-3348

埼玉支社  
336-0063  
さいたま市浦和区高砂3-17-15  
さいたま商工会議所会館5F  
048-838-7712

浦和営業所  
336-0063  
さいたま市浦和区高砂3-17-15  
さいたま商工会議所会館5F  
048-838-7712

所沢営業所  
359-1116  
所沢市東町10-18  
グリーンビル2F  
04-2923-3666

川口営業所  
332-0012  
川口市本町4-1-8  
川口センタービル7F  
048-224-5610

越谷営業所  
343-0817  
越谷市中町7-17  
越谷産業会館3F  
048-964-6729

大宮営業所  
330-0854  
さいたま市大宮区桜木町1-11-1  
カナガワビル  
048-644-1272

熊谷営業所  
360-0031  
熊谷市末広1-41  
熊谷末広ビルディング  
048-524-2705

川越営業所  
350-0056  
川越市松江町2-1-8  
川越商工会議所旧館  
049-224-2754

深谷営業所  
366-0822  
深谷市仲町20-1  
深谷市産業会館  
048-574-0612

つくばLA支社  
305-0032  
つくば市竹園1-6-1  
つくば三井ビルディング13F  
0298-55-9831

東京営業局  
103-0001  
中央区日本橋小伝馬町14-7  
アクサ小伝馬町ビル7F  
03-3249-6281

千葉支社  
260-0013  
千葉市中央区中央2-5-1  
千葉中央ツインビル2号館12F  
043-224-1262

千葉営業所  
260-0013  
千葉市中央区中央2-5-1  
千葉中央ツインビル2号館12F  
043-224-1262

松戸営業所  
271-0092  
松戸市松戸1879-1  
松戸商工会議所会館4F  
047-362-9152

木更津営業所  
292-0838  
木更津市潮浜1-17-59  
木更津商工会館5F  
0438-37-9954

銚子営業所  
288-0045  
銚子市三軒町19-4  
銚子商工会館4F  
0479-24-3256

船橋営業所  
273-0005  
船橋市本町1-10-10  
船橋商工会議所会館3F  
047-433-4140

成田営業所  
286-0033  
成田市花崎町736-62  
成田市商工会館3F  
0476-24-3234

東京支社  
100-0005  
千代田区丸の内3-2-2  
東京商工会議所ビル7F  
03-3218-1221

丸の内営業所  
100-0005  
千代田区丸の内3-2-2  
東京商工会議所ビル7F  
03-3218-1223

日本橋営業所  
103-0001  
中央区日本橋小伝馬町14-7  
アクサ小伝馬町ビル7F  
03-3639-2017

池袋営業所  
170-0013  
豊島区東池袋1-21-11  
オク池袋ビル5F  
03-3986-2892

江東営業所  
130-0022  
墨田区江東橋4-29-12  
あいおい損保錦糸町ビル8F  
03-5624-0982

城南営業所  
144-0051  
大田区西蒲田5-27-10  
りそな蒲田ビル7F  
03-3738-9822

多摩支社  
192-0081  
八王子市横山町10-2  
アクサ八王子ビル4F  
0426-43-2203

八王子営業所  
192-0081  
八王子市横山町10-2  
アクサ八王子ビル4F  
0426-43-2203

むさし府中営業所  
183-0006  
府中市緑町3-5-2  
むさし府中商工会議所会館4F  
042-363-4897

青梅営業所  
198-0081  
青梅市上町373  
青梅商工会館2F  
0428-24-3475

立川営業所  
190-0012  
立川市曙町2-32-1  
立川鳳山ビル3F  
042-527-8886

東京LA支社  
103-0001  
中央区日本橋小伝馬町14-7  
アクサ小伝馬町ビル3F  
03-3662-4891

神静営業局  
231-0005  
横浜市中区本町3-30-7  
横浜平和ビル7F  
045-201-7551

神奈川営業部  
231-0005  
横浜市中区本町3-30-7  
横浜平和ビル7F  
045-201-2185

神奈川支社  
231-0005  
横浜市中区本町3-30-7  
横浜平和ビル7F  
045-651-0032

横浜営業所  
231-0005  
横浜市中区本町3-30-7  
横浜平和ビル7F  
045-651-0032

横浜中央営業所  
233-0002  
横浜市港南区上大岡西1-6-1  
ゆめおおおかオフィスタワー20F  
045-846-0486

相模原営業所  
229-0039  
相模原市中央3-12-3  
相模原商工会議所本館2F  
042-755-6487

川崎営業所  
210-0007  
川崎市川崎区駅前本町11-2  
川崎商工会議所会館4F  
044-244-8023

湘南営業所  
251-0052  
藤沢市藤沢223-2  
アクサ藤沢ビル7F  
0466-27-1370

小田原営業所  
250-0014  
小田原市城内1-21  
小田原商工会議所会館5F  
0465-23-1686

静岡支社  
420-0859  
静岡市葵区栄町3-1  
あいおい損保・静岡第一ビル5F  
054-254-8712

静岡営業所  
424-0941  
静岡市清水区富士見町8-15  
木材ビル別館4F  
0543-52-5226

富士営業所  
417-0057  
富士市瓜島町82  
富士商工会議所会館2F  
0545-51-4661

藤枝営業所  
426-0025  
藤枝市藤枝4-7-16  
藤枝商工会議所会館3F  
054-644-7835

三島営業所  
411-0036  
三島市一番町2-29  
三島商工会議所会館3F  
055-972-9488

浜松支社  
430-0939  
浜松市連尺町307-14  
EME浜松ビル4F  
053-453-5926

浜松営業所  
430-0939  
浜松市連尺町307-14  
EME浜松ビル4F  
053-453-5926

遠州営業所  
436-0079  
掛川市掛川551-2  
掛川商工会館3F  
0537-23-1097

横浜LA支社  
231-0005  
横浜市中区本町3-30-7  
横浜平和ビル7F  
045-662-0721

東海営業局  
450-0002  
名古屋市中村区名駅4-24-8  
EME名古屋ビル5F  
052-581-2581

岐阜支社  
500-8833  
岐阜市神田町9-27  
大岐阜ビル6F  
058-262-6618

岐阜営業所  
500-8833  
岐阜市神田町9-27  
大岐阜ビル6F  
058-262-6533

西濃営業所  
503-0824  
大垣市旭町6-3  
大垣商工会議所ビル5F  
0584-77-6215

東濃営業所  
509-7203  
恵那市長島町正家1-5-11  
恵那商工会館3F  
0573-26-4190

飛騨営業所  
506-0025  
高山市天満町5-13  
杉ビルディング5F  
0577-34-5719

名古屋支社  
450-0002  
名古屋市中村区名駅4-24-8  
EME名古屋ビル6F  
052-581-2580

名古屋営業所  
450-0002  
名古屋市中村区名駅4-24-8  
EME名古屋ビル6F  
052-581-2591

春日井営業所  
486-0844  
春日井市鳥居松町5-45  
春日井商工会館5F  
0568-83-6903

瀬戸営業所  
489-0809  
瀬戸市共栄通1-6  
ツカモトビル1F  
0561-84-1287

西尾張営業所  
491-0859  
一宮市本町4-17-9  
明治産業第2ビル5F  
0586-24-3310

小牧営業所  
485-0041  
小牧市小牧5-253  
小牧商工会議所会館1F  
0568-72-7188

岡崎支社  
444-0044  
岡崎市康生通南3-11-12  
アクサ岡崎ビル4F  
0564-22-8151

岡崎営業所  
444-0044  
岡崎市康生通南3-11-12  
アクサ岡崎ビル4F  
0564-22-8146

豊橋営業所  
440-0075  
豊橋市花田町石塚42-1  
豊橋商工会議所ビル6F  
0532-55-8070

豊川営業所  
442-0051  
豊川市中央通2-13  
アクサ豊川ビル4F  
0533-85-0431

安城営業所  
446-0041  
安城市桜町16-1  
安城商工会館3F  
0566-77-4110

豊田営業所  
471-0034  
豊田市小坂本町1-13-11  
富士火災豊田ビル4F  
0565-34-3063

四日市支社  
510-0067  
四日市市浜田町12-18  
アーク四日市ビル5F  
0593-51-2785

四日市営業所  
510-0067  
四日市市浜田町12-18  
アーク四日市ビル6F  
0593-51-2873

桑名営業所  
511-0068  
桑名市中央町4-30  
山松本社ビル3F  
0594-21-8077

津営業所  
514-0033  
津市丸之内34-5  
アクサ津ビル4F  
059-225-3024

鈴鹿営業所  
513-0802  
鈴鹿市飯野寺家町816  
鈴鹿商工会議所ビル別館2F  
0593-82-6301

伊勢営業所  
516-0037  
伊勢市岩淵1-8-15  
アジアランドハイツ3 伊勢ビル4F  
0596-23-2526

松阪営業所  
515-0014  
松阪市若葉町161-2  
松阪商工会議所ビル2F  
0598-52-0868

伊賀営業所 518-0729 名張市南町822-2 名張産業振興センター4F 0595-63-1521
尾鷲営業所 519-3611 尾鷲市朝日町14-45 尾鷲産業会館3F 0597-23-0431
名古屋LA支社 460-0003 名古屋市中区錦2-4-3 錦パークビル17F 052-223-8311
北陸営業局 920-0918 金沢市尾山町9-13 金沢商工会議所中小企業会館4F 076-221-5241
富山支社 930-0083 富山市総曲輪2-1-3 富山商工会議所ビル7F 076-423-2785
富山営業所 930-0083 富山市総曲輪2-1-3 富山商工会議所ビル7F 076-423-2724
高岡営業所 933-0912 高岡市丸の内1-40 高岡商ビル9F 0766-26-0169
金沢支社 920-0918 金沢市尾山町9-13 金沢商工会議所中小企業会館4F 076-221-5830
金沢営業所 920-0918 金沢市尾山町9-13 金沢商工会議所中小企業会館4F 076-221-7728
小松営業所 923-0801 小松市園町八101-5 アクサ小松ビル4F 0761-24-4596
福井支社 918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3F 0776-33-1733
福井営業所 918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3F 0776-33-1848
武生営業所 915-0092 武生市塚町101 武生商工会議所会館2F 0778-24-3671
敦賀営業所 914-0063 敦賀市神楽町2-1-4 敦賀商工会館5F 0770-22-8774
関西営業局 541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 東京建物大阪ビル4F 06-6209-0740

京滋支社 600-8411 京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町637 第五長谷ビル4F 075-341-6992
京都営業所 600-8411 京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町637 第五長谷ビル4F 075-341-6992
福知山営業所 620-0054 福知山市末広町6-4 福井ビル5F 0773-23-7479
彦根営業所 522-0074 彦根市大東町9-16 上野ビル5F 0749-26-0977
大阪支社 541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 東京建物大阪ビル4F 06-6209-1972
大阪営業所 541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 東京建物大阪ビル4F 06-6209-1972
奈良営業所 630-8213 奈良市登大路町36-2 奈良商工会議所会館1F 0742-27-8691
大阪東営業所 571-0045 門真市殿島町6-4 守口門真商工会館6F 06-6904-1970
堺営業所 591-8025 堺市長曾根町130-23 堺商工会議所会館5F 072-254-5029
開空営業所 595-0062 泉大津市田中町10-7 泉大津商工会議所会館4F 0725-22-0751
神戸支社 650-0033 神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル13F 078-393-3124
神戸営業所 650-0033 神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル13F 078-393-3124
阪神営業所 662-0854 西宮市榎塚町2-20 西宮商工会館1F 0798-36-0729
姫路支社 670-0932 姫路市下寺町43 姫路商工会議所新館4F 0792-82-7738
姫路営業所 670-0932 姫路市下寺町43 姫路商工会議所新館4F 0792-82-7738

東播営業所 675-0064 加古川市加古川町溝之口527-5 加古川商工ビルディング5F 0794-21-6007
西播営業所 678-0052 相生市大島町6-26 カシモトビル2F 0791-23-5892
和歌山支社 640-8227 和歌山市西汀丁36 和歌山商工会議所会館5F 073-431-6273
和歌山営業所 640-8227 和歌山市西汀丁36 和歌山商工会議所会館5F 073-431-6273
徳島支社 770-0905 徳島市東大工町1-9-1 アクサ徳島ビル4F 088-625-8679
徳島営業所 770-0905 徳島市東大工町1-9-1 アクサ徳島ビル4F 088-625-8679
鳴門営業所 772-0003 鳴門市撫養町南浜字東浜158-13 第五西谷ビル3F 088-686-3587
高松支社 760-0056 高松市中新町11-1 EME高松中新町ビル4F 087-835-0168
高松営業所 760-0056 高松市中新町11-1 EME高松中新町ビル4F 087-835-0168
松山営業所 790-0011 松山市千舟町5-5-3 EME松山千舟町ビル4F 089-943-1386
東予営業所 799-0404 四国中央市三島宮川4-6-55 伊予三島商工会館3F 0896-24-4725
高知支社 780-0822 高知市はりまや町3-3-2 セントラルビル4F 088-885-3812
高知営業所 780-0822 高知市はりまや町3-3-2 セントラルビル4F 088-885-3812
中村営業所 787-0029 四万十市中村小姓町46 中村商工会館3F 0880-34-7247
大阪LA支社 541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 東京建物大阪ビル4F 06-6209-1931

神戸LA支社 650-0035 神戸市中央区浪花町59 神戸朝日ビルディング20F 078-321-0571
中国営業局 730-0051 広島市中区大手町2-7-10 広島三井ビルディング5F 082-246-9517
鳥取支社 680-0031 鳥取市本町3-102 鳥取商工会議所会館 0857-27-4142
鳥取営業所 680-0031 鳥取市本町3-102 鳥取商工会議所会館 0857-27-4142
米子営業所 683-0823 米子市加茂町2-204 米子商工会議所会館5F 0859-33-9101
松江支社 690-0886 松江市母衣町55-4 松江商工会議所ビル6F 0852-21-6821
松江営業所 690-0886 松江市母衣町55-4 松江商工会議所ビル1F 0852-21-3927
出雲営業所 693-0011 出雲市大津町1131-1 出雲商工会館4F 0853-23-6276
石見営業所 697-0027 浜田市殿町17-3 日本興亜浜田ビル3F 0855-23-2851
岡山支社 700-0985 岡山市厚生町3-1-15 岡山商工会議所ビル7F 086-231-8766
岡山営業所 700-0985 岡山市厚生町3-1-15 岡山商工会議所ビル7F 086-231-8766
倉敷営業所 710-0824 倉敷市白楽町249-5 倉敷商工会館5F 086-425-0631
津山営業所 708-0022 津山市山下30-9 津山商工会館3F 0868-22-9216
備中営業所 716-0032 高梁市弓之町59-2 高梁商工会館別館 0866-22-0797
広島支社 730-0051 広島市中区大手町2-7-10 広島三井ビルディング5F 082-246-9878

広島営業所 730-0051 広島市中区大手町2-7-10 広島三井ビルディング5F 082-246-9878
三原営業所 723-0052 三原市皆実4-8-1 三原商工会議所ビル 0848-62-6993
三次営業所 728-0021 三次市三次町1843-1 三次商工会議所会館 0824-63-0575
福山営業所 720-0067 福山市西町2-10-1 福山商工会議所ビル 084-927-0285
山口支社 753-0074 山口市中央5-7-3 アクサ山口ビル4F 083-924-9427
山口営業所 753-0074 山口市中央5-7-3 アクサ山口ビル4F 083-924-9427
下関営業所 750-0006 下関市南部町21-19 下関商会館4F 0832-35-1740
徳山営業所 745-0037 周南市栄町2-15 徳山商工会議所ビル5F 0834-31-7496
岩国営業所 740-0022 岩国市山手町1-16-10 山手町ビル2F 0827-24-4690
広島LA支社 730-0051 広島市中区大手町2-7-10 広島三井ビルディング5F 082-240-4091
西部営業局 812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20 EME博多駅前ビル4F 092-431-8044
福岡支社 812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20 EME博多駅前ビル5F 092-431-8056
福岡営業所 812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20 EME博多駅前ビル5F 092-431-8056
久留米営業所 830-0031 久留米市六ツ門町21-6 アクサ久留米ビル4F 0942-35-2079
柳川営業所 832-0045 柳川市大字本町117-2 柳川商会館2F 0944-72-9377

北九州支社 802-0006 北九州市小倉北区魚町2-6-10 親和銀行・泰平住建・ウォーレンビル4F 093-541-0582
北九州営業所 802-0006 北九州市小倉北区魚町2-6-10 親和銀行・泰平住建・ウォーレンビル4F 093-541-0582
筑豊営業所 822-0017 直方市殿町7-50 直方商工会議所ビル3F 0949-24-3536
佐賀支社 840-0831 佐賀市松原1-2-35 佐賀商会館5F 0952-29-9664
佐賀営業所 840-0831 佐賀市松原1-2-35 佐賀商会館5F 0952-29-9664
唐津営業所 847-0012 唐津市大名小路1-54 唐津商会館4F 0955-74-8283
長崎支社 850-0032 長崎市興善町4-5 カクヨウBLD3F 095-824-4503
長崎営業所 850-0032 長崎市興善町4-5 カクヨウBLD2F 095-827-6470
佐世保営業所 857-0871 佐世保市本島町2-5 興徳ビル佐世保4F 0956-22-0115
諫早営業所 854-0016 諫早市高城町5-10 諫早商会館5F 0957-23-8972
沖縄支社 900-0015 那覇市久茂地2-8-1 沖縄第27大京ビル5F 098-862-5084
那覇営業所 900-0015 那覇市久茂地2-8-1 沖縄第27大京ビル5F 098-862-5084
沖縄中部営業所 901-2213 宜野湾市志真志4-2-2 富士建設ビル3F 098-898-7723
福岡LA支社 812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20 EME博多駅前ビル2F 092-414-3151
北九州LA支社 802-0001 北九州市小倉北区浅野3-8-1 アジア太平洋インポ・トマート流通センター 棟6F 093-533-2561

南九州営業局 860-0012 熊本市紺屋今町1-5 アクサ熊本ビル4F 096-326-8237
熊本支社 860-0022 熊本市横紺屋町10 熊本商工会議所ビル4F 096-325-1836
熊本営業所 860-0022 熊本市横紺屋町10 熊本商工会議所ビル4F 096-325-1836
天草営業所 863-0022 本渡市栄町1-25 本渡商工会議所2F 0969-24-3285
熊本城北営業所 865-0025 玉名市高瀬290-1 玉名商会館4F 0968-72-2947
大分支社 870-0044 大分市舞鶴町1-4-35 大分三井ビルディング2F 097-532-2260
大分営業所 870-0044 大分市舞鶴町1-4-35 大分三井ビルディング2F 097-532-2260
中津営業所 871-0058 中津市豊田町2-423-10 6BIL L4F 0979-24-1190
豊南営業所 876-0844 佐伯市向島1-10-1 佐伯商会館1F 0972-20-0924
宮崎支社 880-0805 宮崎市橋通東1-8-11 宮崎商会館4F 0985-22-3128
宮崎営業所 880-0805 宮崎市橋通東1-8-11 宮崎商会館4F 0985-22-3426
都城営業所 885-0021 都城市平江町1街区1号 アクサ都城ビル4F 0986-26-0832
延岡営業所 882-0824 延岡市中央通3-5-1 延岡商工会館3F 0982-35-5652
日南営業所 887-0012 日南市園田2-2-1 河野ビル2F 0987-23-9985
鹿児島支社 892-0847 鹿児島市西千石町1-32 アクサ鹿児島ビル7F 099-222-7478

鹿児島営業所 892-0847 鹿児島市西千石町1-32 アクサ鹿児島ビル7F 099-222-7734
北薩営業所 895-0052 薩摩川内市神田町3-25 川内商工会議所会館2F 0996-22-1209
鹿屋営業所 893-0015 鹿屋市新川町600番地 鹿屋商工会議所会館4F 0994-44-5870
南薩営業所 898-0012 枕崎市千代田町45-4 中崎ビル3F 0993-73-2170
出水営業所 899-0202 出水市昭和町27-3 出水センタ ビル3F 0996-63-8574
大分LA支社 870-0044 大分市舞鶴町1-4-35 大分三井ビルディング2F 097-537-7461
北海道営業部 060-0001 札幌市中央区北一条西4丁目2-12 アクサ札幌ビル6F 011-221-3051
東北営業部 980-0014 仙台市青葉区本町1-5-31 アクサ仙台ビル 022-266-1901
関西越営業部 330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-10-2 GINZA YAMATO3 7F 048-643-7501
横浜営業部 231-0005 横浜市中区本町3-30-7 横浜平和ビル6F 045-225-5271
金融法人部 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル2F 03-6733-6060
首都圏第一営業部 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル8F 03-6733-6000
首都圏第二営業部 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル8F 03-6733-6030
首都圏第三営業部 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル2F 03-6733-6400

アクサ コーポレート & エージェント

首都圏第四営業部
103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル8F 03-6733-6420
静岡営業部
420-0857 静岡市葵区御幸町11-30 エクセルワード静岡ビル12F 054-252-9811
東海第一営業部
460-0008 名古屋市中区栄2-3-1 名古屋広小路ビルヂング10F 052-232-3791
東海第二営業部
460-0008 名古屋市中区栄2-3-1 名古屋広小路ビルヂング10F 052-232-3671
関西営業部
541-0041 大阪市中央区北浜3丁目7-12 東京建物大阪ビル5F 06-6209-2811 .....
金沢セールスオフィス
920-0918 金沢市尾山町9-13 金沢商工会議所中小企業会館4F 076-221-7722
岡山セールスオフィス
700-0985 岡山市厚生町3-1-15 岡山商工会議所ビル7F 086-233-7361
広島営業部
730-0051 広島市中区大手町2-7-10 広島三井ビルディング4F 082-249-1781
九州営業部
812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20 EME博多駅前ビル4F 092-431-8911
鹿児島セールスオフィス
892-0844 鹿児島市山之口町2-30 鹿児島第一・海上ビル3F 099-227-2551
総合法人部
150-8020 渋谷区東1-2-19 03-5774-3097
AGサポートセンター
135-0063 江東区有明3-1-25 有明フロンティアビルA棟5F 03-4330-7000
C&A事務センター
150-8020 渋谷区東1-2-19 03-5774-2228
アクサ パートナー
法人営業第一部
150-8020 東京都渋谷区東1-2-19 03-5774-3091

法人営業第二部
150-8020 東京都渋谷区東1-2-19 03-5774-3092
法人営業第三部
150-8020 東京都渋谷区東1-2-19 03-5774-3093
営業開発部
150-8020 東京都渋谷区東1-2-19 03-5774-3095
マーケット開発部
150-8020 東京都渋谷区東1-2-19 03-5774-3224
公法人部
150-8020 東京都渋谷区東1-2-19 03-5774-3226
東海法人営業部
460-0008 名古屋市中区栄2-3-1 名古屋広小路ビルヂング10F 052-232-3798
関西法人営業部
541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 東京建物大阪ビル5F 06-6209-1922

# 開示基準項目索引

## I 保険会社の概況及び組織

1	沿革	27
2	経営の組織	28 ~ 31
3	店舗網一覧	77 ~ 82
4	資本金の推移	32
5	株式の総数	32
6	株式の状況	
-1	発行済株式の種類等	32
-2	大株主 (上位10以上の株主の氏名、持株数、発行済株式総数に占める割合)	32
7	主要株主の状況	33
8	取締役及び監査役(役職名・氏名)	33
9	従業員の在籍・採用状況	33
10	平均給与(内勤社員)	33
11	平均給与(営業社員)	33

## II 保険会社の主要な業務の内容

1	主要な業務の内容	8 ~ 9
2	経営方針	表紙ウラ面

## III 直近事業年度における事業の概況

1	直近事業年度における事業の概況	4 ~ 7
2	契約者懇談会開催の概況	11
3	相談(照会、苦情)の件数	11
4	契約者に対する情報提供の実態	21
5	商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	21
6	営業社員・代理店教育・研修の概略	18 ~ 19
7	新規開発商品の状況	14 ~ 17
8	保険商品一覧	70 ~ 75
9	情報システムに関する状況	12 ~ 13
10	公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	25

## IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

## V 財産の状況

1	貸借対照表	36
2	損益計算書	37
3	キャッシュ・フロー計算書	38
4	損失処理計算書	42
5	債務者区分による債権の状況 (破産更生債権及びこれらに準ずる債権) (危険債権) (要管理債権) (正常債権)	42
6	リスク管理債権の状況 (破綻先債権) (延滞債権) (3ヵ月以上延滞債権) (貸付条件緩和債権)	43
7	元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	43
8	保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	43

9	有価証券等の時価情報(会社計)	
-1	有価証券の時価情報	43 ~ 44
-2	金銭の信託の時価情報	44 ~ 45
-3	デリバティブ取引の時価情報	45 ~ 46
10	経常利益等の明細(基礎利益)	46
11	計算書類等について商法特例法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	46
12	貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書又は損失処理計算書(剰余金処分計算書又は損失処理計算書)について証券取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	該当ありません

## VI 業務の状況を示す指標等

1	主要な業務の状況を示す指標等	
-1	決算業績の概況	4 ~ 7
-2	保有契約高及び新契約高	47
-3	医療保障・生前給付保障等(年換算保険料)	47
-4	保障機能別保有契約高	48
-5	個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	49
-6	異動状況の推移	49 ~ 50
-7	契約者配当の状況	50
2	保険契約に関する指標等	
-1	保有契約増加率	51
-2	新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	51
-3	新契約率(対年度始)	51
-4	解約失効率(対年度始)	51
-5	個人保険新契約平均保険料(月払契約)	51
-6	死亡率(個人保険主契約)	51
-7	特約発生率(個人保険)	51
-8	事業費率(対収入保険料)	51
3	経理に関する指標等	
-1	支払備金明細表	52
-2	責任準備金明細表	52
-3	個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	52
-4	特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	53
-5	契約者配当準備金明細表	53
-6	引当金明細表	53
-7	特定海外債権引当勘定の状況 (特定海外債権引当勘定)	53
-8	資本金等明細表	53
-9	利益準備金及び任意積立金明細表	53
-10	保険料明細表	54
-11	保険金明細表	54
-12	年金明細表	54
-13	給付金明細表	54
-14	解約返戻金明細表	55
-15	減価償却費明細表	55
-16	事業費明細表	55
-17	税金明細表	55
-18	リース取引	55 ~ 56

<b>4</b>	資産運用に関する指標等(一般勘定)	
-1	資産運用の概況	
	(年度の資産の運用状況) .....	56
	(ポートフォリオの推移 資産の構成及び資産の増減) .....	57
-2	運用利回り .....	57
-3	主要資産の平均残高 .....	57
-4	資産運用収益明細表 .....	58
-5	資産運用費用明細表 .....	58
-6	利息及び配当金等収入明細表 .....	58
-7	有価証券売却益明細表 .....	58
-8	有価証券売却損明細表 .....	58
-9	有価証券評価損明細表 .....	58
-10	商品有価証券明細表 .....	58
-11	商品有価証券売買高 .....	58
-12	有価証券明細表 .....	59
-13	有価証券残存期間別残高 .....	59
-14	保有公社債の期末残高利回り .....	59
-15	業種別株式保有明細表 .....	60
-16	貸付金明細表 .....	60
-17	貸付金残存期間別残高 .....	60
-18	国内企業向け貸付金企業規模別内訳 .....	60
-19	貸付金業種別内訳 .....	61
-20	貸付金使途別内訳 .....	61
-21	貸付金地域別内訳 .....	61
-22	貸付金担保別内訳 .....	61
-23	不動産及び動産明細表	
	(不動産及び動産の明細) .....	62
	(不動産残高及び賃貸用ビル保有数) .....	62
-24	不動産動産等処分益明細表 .....	62
-25	不動産動産等処分損明細表 .....	62
-26	賃貸用不動産等減価償却費明細表 .....	62
-27	海外投融資の状況	
	(資産別明細) .....	62
	(地域別構成) .....	63
	(外貨建資産の通貨別構成) .....	63
-28	海外投融資利回り .....	63
-29	公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額) .....	63
-30	各種ローン金利 .....	63
-31	その他の資産明細表 .....	63
<b>5</b>	有価証券等の時価情報(一般勘定)	
-1	有価証券の時価情報 .....	64
-2	金銭の信託の時価情報 .....	65
-3	デリバティブ取引の時価情報 .....	65

## Ⅶ 保険会社の運営

<b>1</b>	リスク管理の体制 .....	22 ~ 23
<b>2</b>	法令遵守の体制 .....	23
<b>3</b>	個人データ保護について .....	24

## Ⅷ 特別勘定に関する指標等

<b>1</b>	特別勘定資産残高の状況 .....	66
<b>2</b>	個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	
-1	運用環境 .....	66
-2	運用内容 .....	66

<b>3</b>	個人変額保険および個人変額年金保険の状況	
-1	個人変額保険	
	(保有契約高) .....	67
	(年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳) .....	67
	(個人変額保険特別勘定の運用収支状況) .....	67
	(個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報) .....	67
-2	個人変額年金保険	
	(保有契約高) .....	68
	(年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳) .....	68
	(個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況) .....	68
	(個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報) .....	68 ~ 69

## Ⅸ 信託業務に関する指標 .....

## Ⅹ 保険会社及びその子会社等の状況 .....

<b>1</b>	保険会社及びその子会社等の概況	
-1	主要な事業の内容及び組織の構成	
-2	子会社等に関する事項	
	(名称)	
	(主たる営業所又は事務所の所在地)	
	(資本金又は出資金)	
	(事業の内容)	
	(設立年月日)	
	(保険会社が所有する子会社等の株式等の発行済株式等の総数等に占める割合)	
	(保険会社の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式等の総数等に占める割合)	
<b>2</b>	保険会社及びその子会社等の主要な業務	
-1	直近事業年度における事業の概況	
-2	主要な業務の状況を示す指標	
	(経常収益)	
	(経常利益又は経常損失)	
	(当期純剰余又は当期純損失)	
	(総資産額)	
<b>3</b>	保険会社及びその子会社等の財産の状況	
-1	連結貸借対照表	
-2	連結損益計算書	
-3	連結キャッシュ・フロー計算書	
-4	連結剰余金計算書	
-5	リスク管理債権の状況	
	(破綻先債権)	
	(延滞債権)	
	(3ヵ月以上延滞債権)	
	(貸付条件緩和債権)	
-6	子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況	
	(ソルベンシーマージン比率)	
-7	セグメント情報	
-8	連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について証券取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	

このディスクロージャー資料は生命保険協会の定める開示基準に基づいて作成しています。

**アクサ生命保険株式会社**  
**広報室**

2005年8月

〒150-8020 東京都渋谷区東1-2-19  
TEL.03-3407-6231(代表)

**<http://www.axa.co.jp>**

本誌は保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です

<http://www.axa.co.jp>



〒150-8020 東京都渋谷区東1-2-19  
TEL.03-3407-6231(代表)

Form No. CM0502